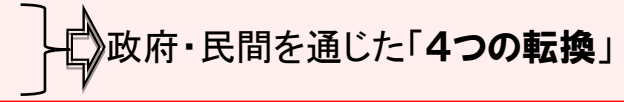


産業構造ビジョン概要 (全体版)

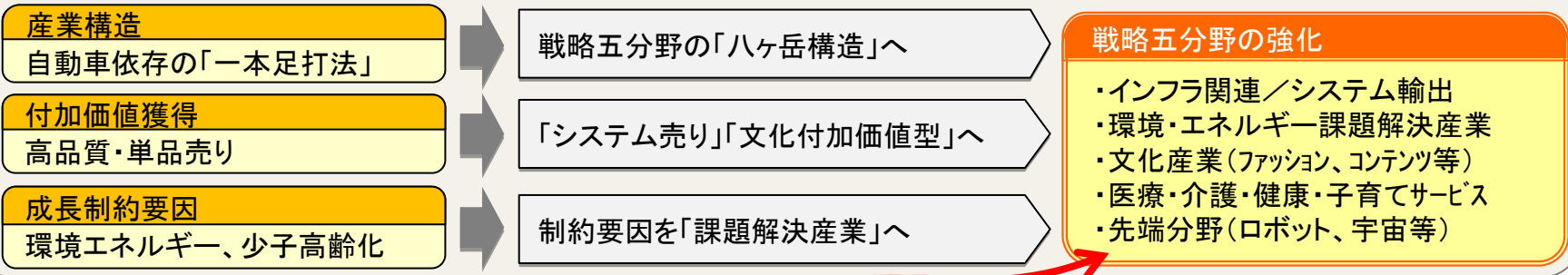
平成22年6月
経済産業省

産業構造ビジョンで実現したいこと ～国を挙げて産業グローバル競争力強化に乗り出す～

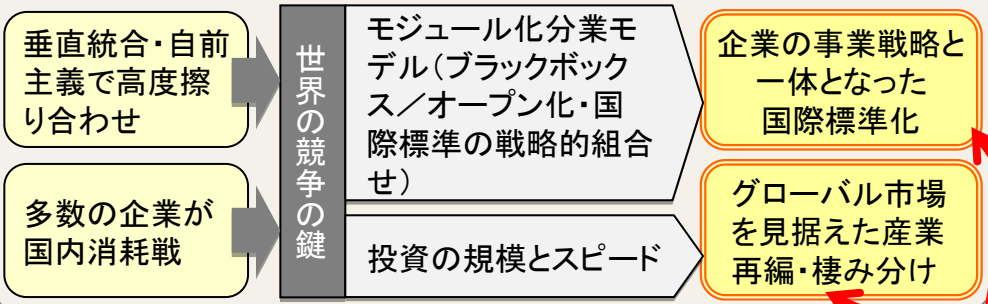
1. 世界の主要プレイヤーと市場の変化に遅れた日本産業の「行き詰まり」を直視。
2. 戦後成長の「成功の神話」からの脱却。



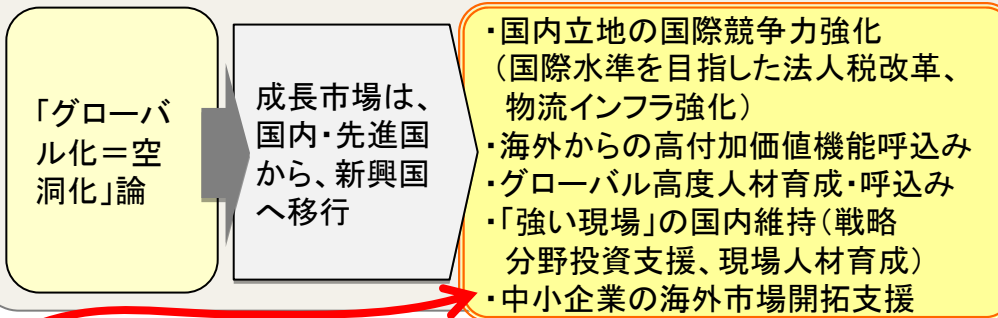
I 産業構造の転換 ～隠れた強みをビジネスにつなげる「新・産業構造」の構築～



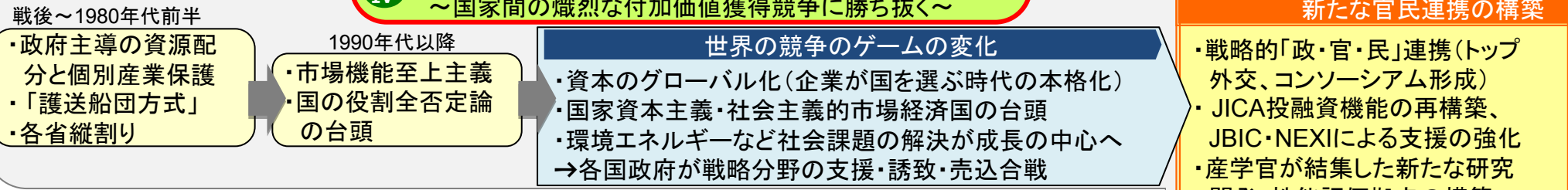
II 企業のビジネスモデル転換の支援 ～技術で勝って、事業でも勝つ～



III 「グローバル化」と「国内雇用」の二者択一からの脱却 ～積極的グローバル化と世界水準のビジネスインフラ強化による雇用創出～



IV 政府の役割の転換 ～国家間の熾烈な付加価値獲得競争に勝ち抜く～



国と企業の壁、省庁の壁、国と地方の壁を越え、
グローバル大競争時代に打ち勝つ戦略の構築と実施が不可欠

産業構造ビジョンの問題意識

- 日本経済・産業の行き詰まりは深刻。
 - 世界における日本の経済的地位は低下。一人当たり豊かさも低迷。
- この行き詰まりは一過性のものではなく、3つの構造的問題が存在。
 1. 産業構造全体の問題
 2. 企業のビジネスモデルの問題
 3. 企業を取り巻くビジネスインフラの問題
- この構造的問題を克服するためには、単なる対症療法ではなく、政府と企業が持ちうるすべての叡智を結集する必要がある。
- 産業競争力部会では、こうした問題意識の下、「今後、日本は、何で稼ぎ、雇用していくのか」について検討を行った。

【目次】

1. 日本経済の行き詰まり ……P4～P11
2. 行き詰まりの背景
 - (1) 産業構造全体の課題 ……P12～P20
 - (2) 企業のビジネスモデルの課題 ……P21～P27
 - (3) 企業を取り巻くビジネスインフラの課題(産業の立地競争力) ……P28～P33
3. 諸外国の産業政策の積極化 ……P34～P35
4. 今後の産業構造転換の方向性(五つの戦略産業分野) ……P36～P55
5. 主要産業 …… P56～P62
6. 地域の特性に合った多様な地域の発展モデル …… P63～P70
7. 横断的施策
 - (1) 日本のアジア拠点化総合戦略 ……P73～P79
 - (2) 国際的水準を目指した法人税改革 ……P80～P86
 - (3) 収益力を高める産業再編・棲み分け、新陳代謝の活性化 ……P87～P91
 - (4) 付加価値獲得に資する国際戦略 ……P92～P96
 - (5) ものづくり「現場」の強化・維持 ……P97～P104
 - (6) 新たな価値を生み出す研究開発の推進 ……P105～P109
 - (7) 産業全般の高度化を支えるIT ……P110～P112
 - (8) 産業構造転換に対応した人材力の強化 ……P113～P114
 - (9) 成長を創出する産業金融・企業会計 ……P115～P118

1. 日本経済の行き詰まり

世界の中で、日本の経済的な地位は低下している

一人当たりGDPの世界ランキング推移

2000年	2008年
3位	23位

【出所】IMF World Economic Outlook Database

世界GDPに占めるシェアの推移

1990年	2008年
14.3%	8.9%

【出所】IMF World Economic Outlook Database

IMD国際競争力順位の変遷

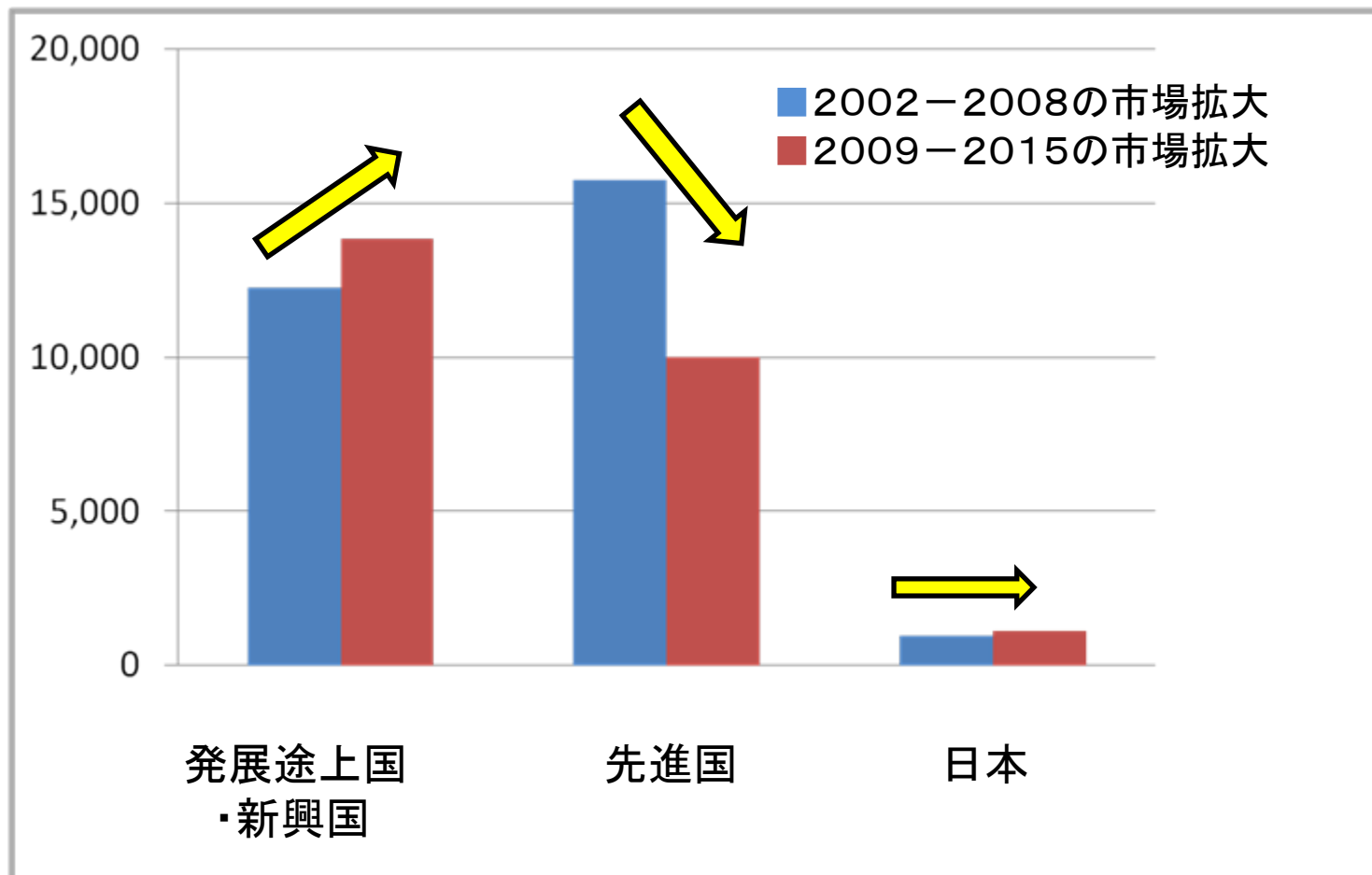
1990年	2010年
1位	27位

【出所】World Competitiveness Yearbook

市場の中心は新興国にシフト

- 今後市場は、内需や欧米から、発展途上国、新興国にシフト。

(10億ドル) 世界の市場拡大規模



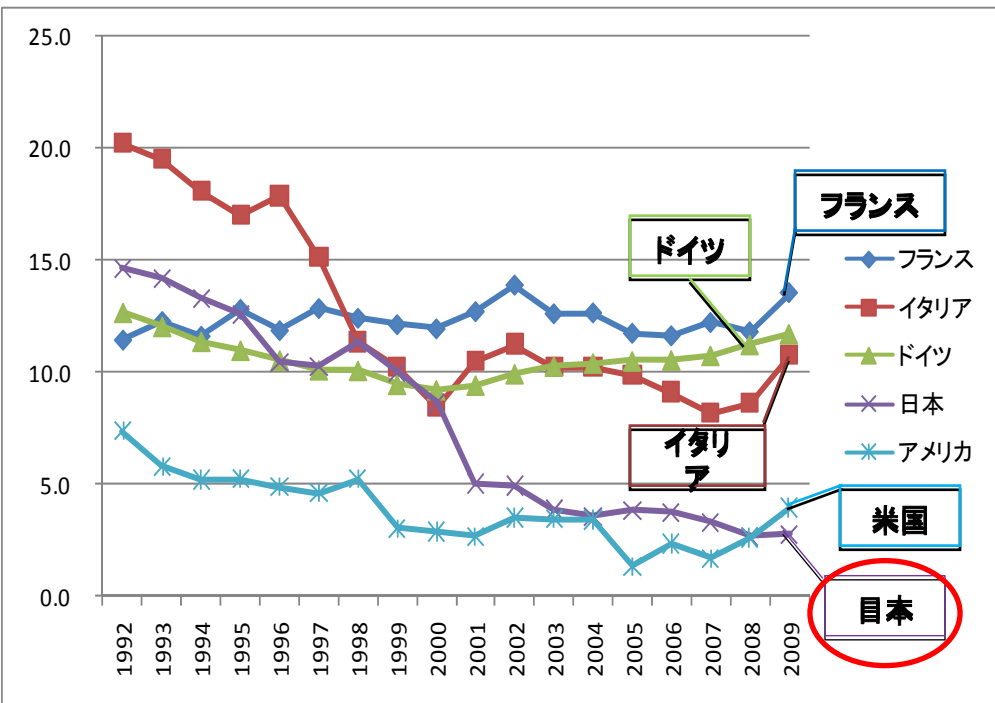
出所: World Economic Outlook Database, April 2010

所得分配による内需拡大には限界

- 貯蓄率は既に先進国で最低の水準。中長期的に、消費性向を上げるのは困難。

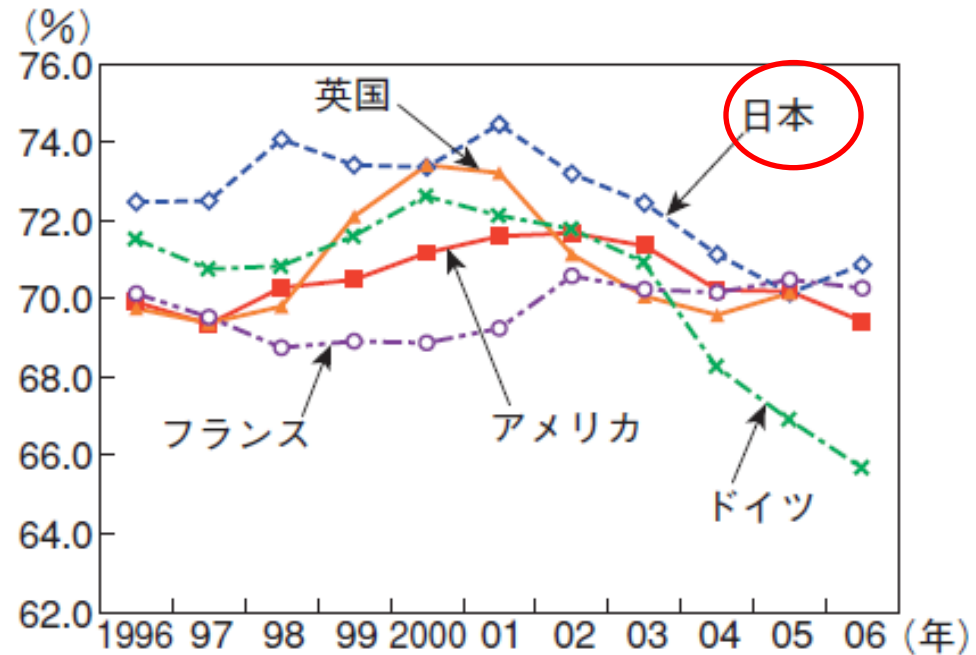
- 日本の労働分配率は諸外国よりも高いという見方も。

主要国の家計貯蓄率の推移



(出所)OECD Economic Outlook No86

労働分配率の国際比較



(出所)内閣府『経済財政白書(平成20年版)』、OECD『National Accounts』より作成

(注)労働分配率=雇用者報酬/国民所得

= (一人あたり雇用者報酬 × 雇用者数) / (物価 × 実質GDP)

= 実質賃金 / 労働生産性

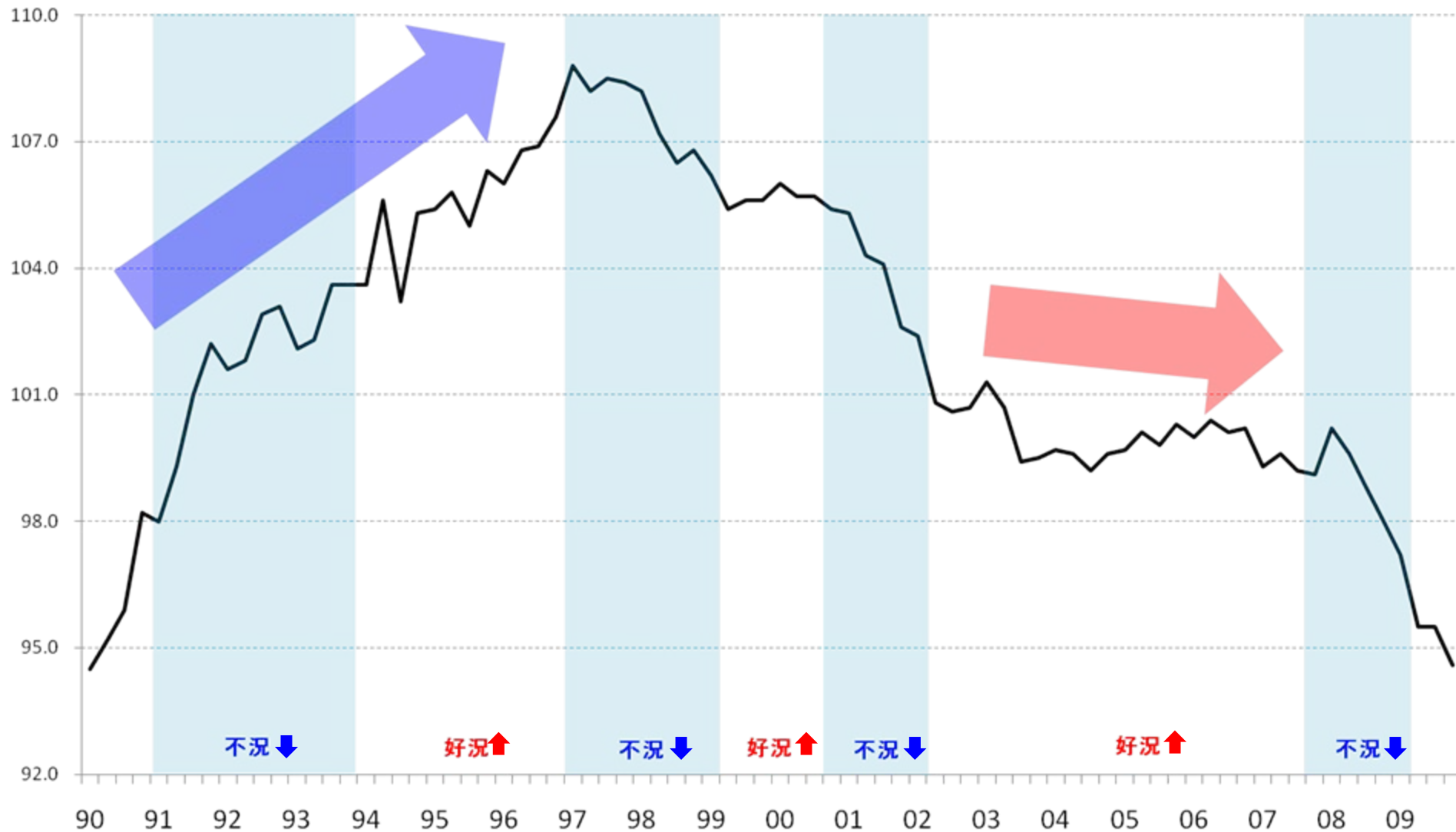
日本全体の「パイ」を拡大しない限り、内需は拡大しない

賃金の伸び悩み

- 2002～2007年は、好景気時にも関わらず賃金は伸び悩んだ。

(2005年=100)

一人当たり名目賃金の推移

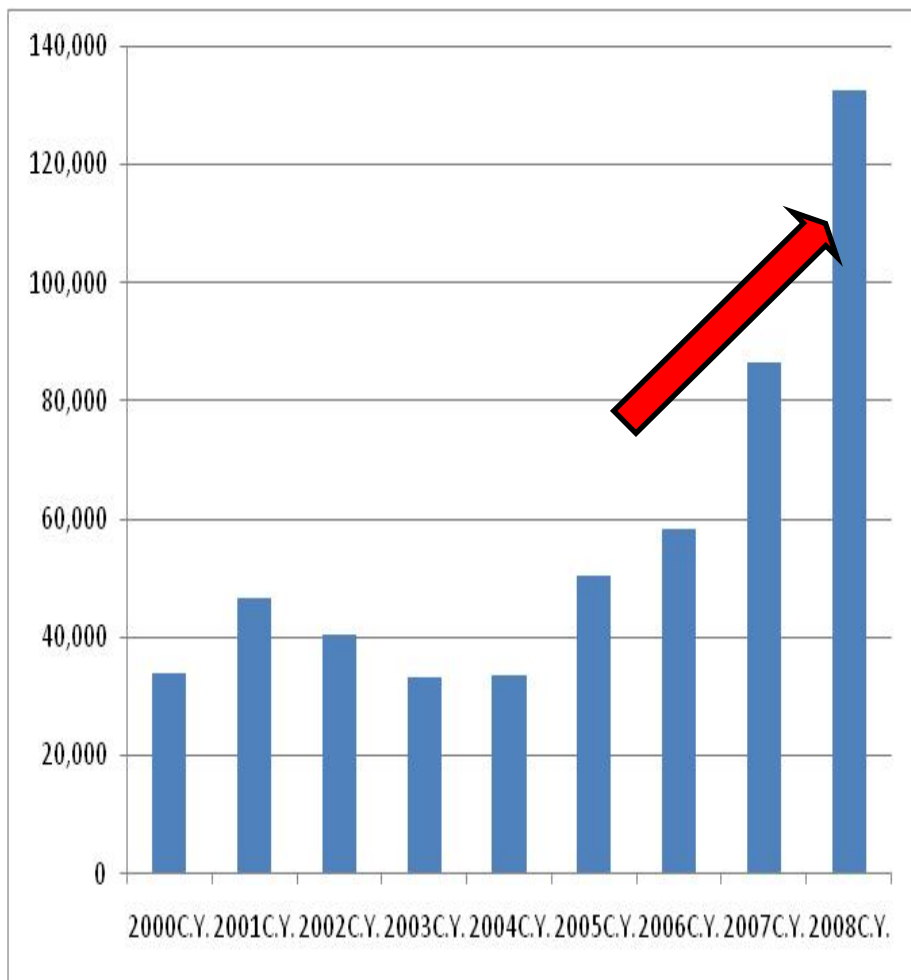


海外進出の進展と国内事業活動の低迷

- 日本企業による対外への投資は増加。他方で、国内への投資は停滞。

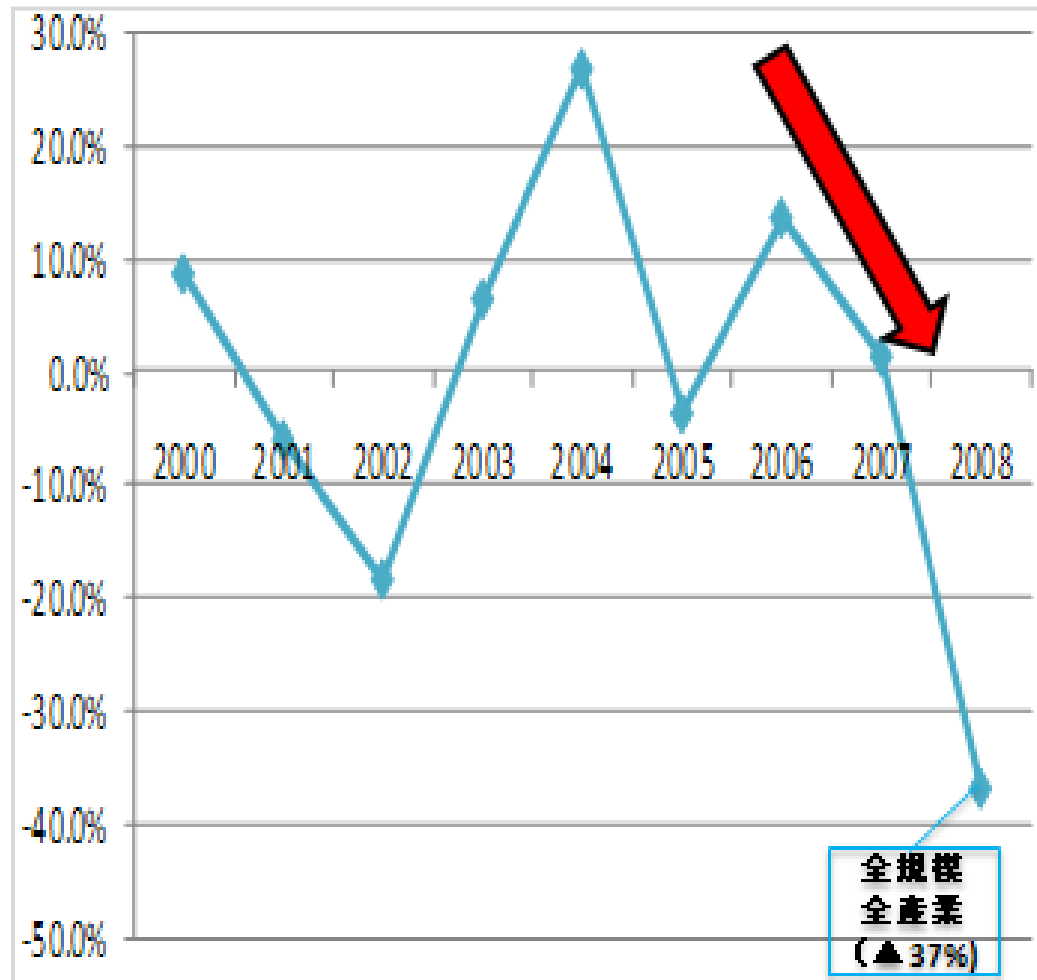
(百万円)

対外直接投資額の推移(ネット)



出所:財務省「国際収支統計」

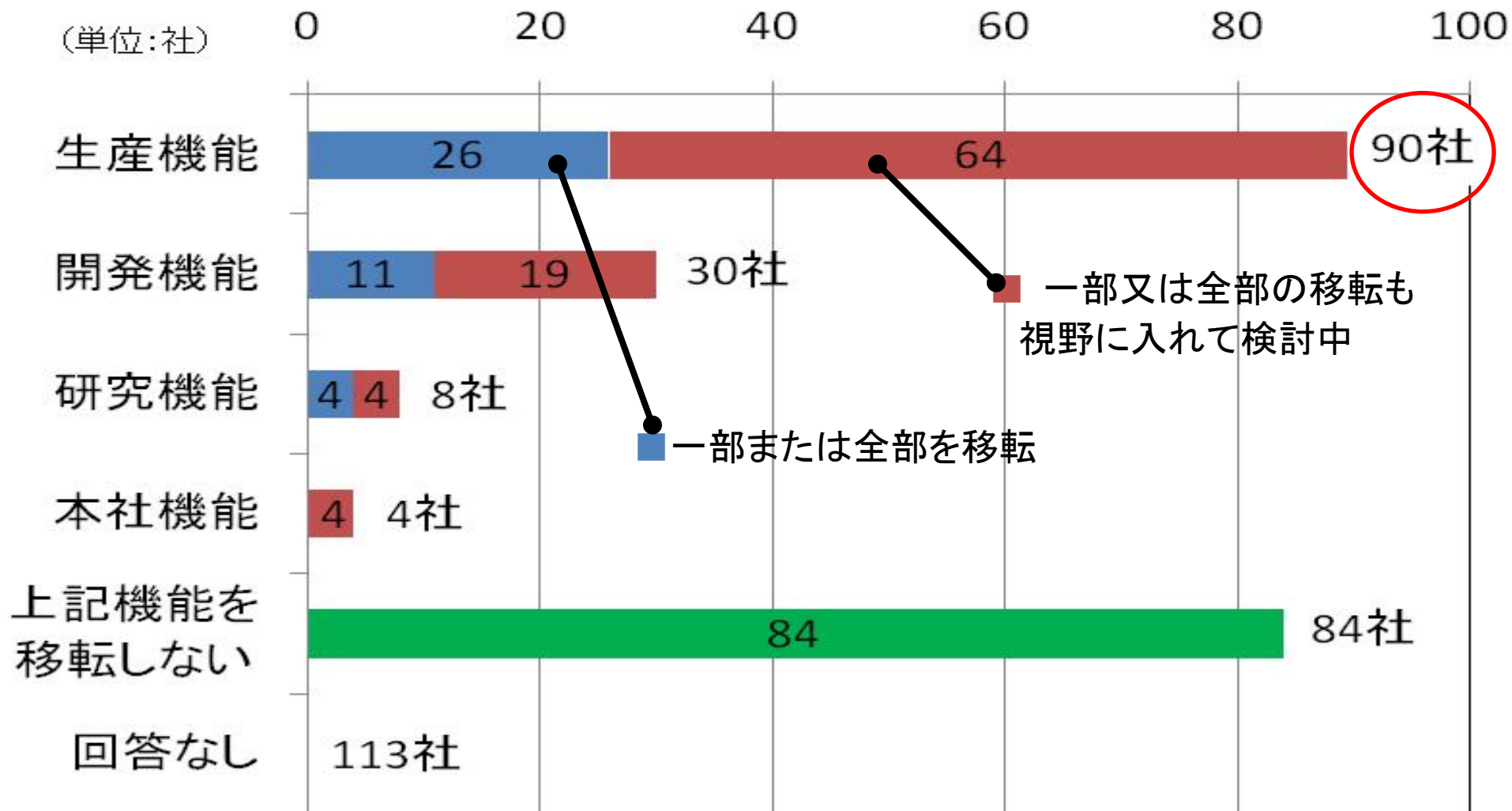
国内設備投資の推移(前年比)



出所:財務省「法人企業統計季報」

今後、海外シフトが更に進展

問. 今後、国内の生産機能、開発機能、研究機能、本社機能を海外に移転するか。



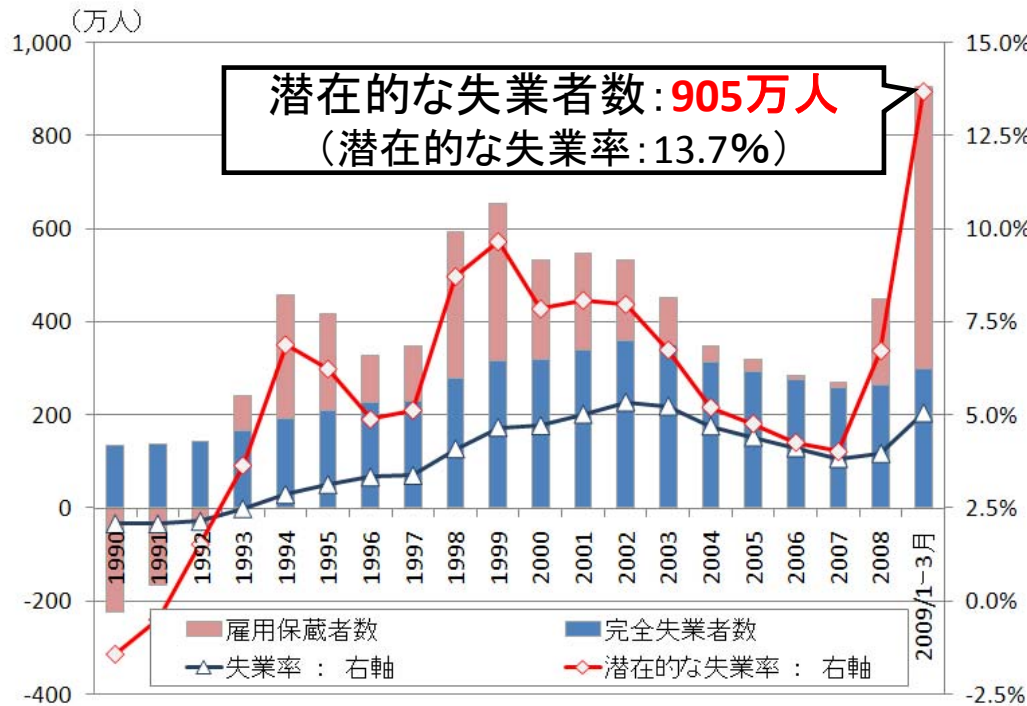
出所: 経済産業省「我が国の産業競争力に関するアンケート調査」(n=283社)
(注) 生産機能の回答企業数は、一部重複あり

雇用については、短期的には「量」、中長期的には「質」が課題

- 足許は、深刻な雇用不足に直面
- 短期的には、雇用「量」の創出が課題

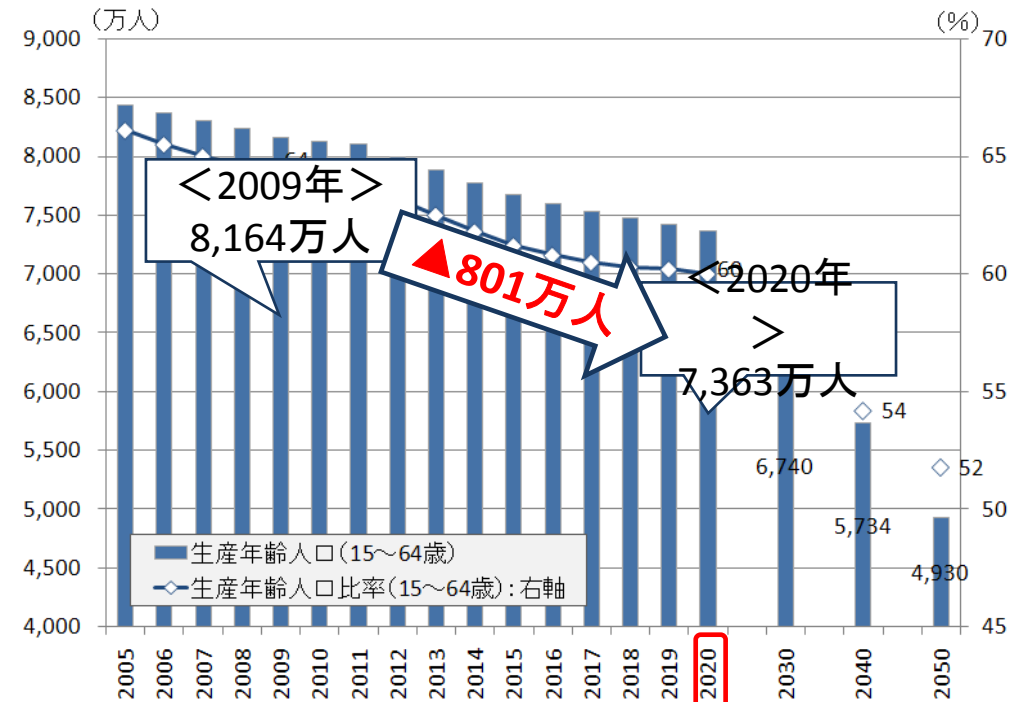
- 生産年齢人口は、2020年に向けて急速に減少（2009年比▲801万人）
- 中長期的には、「量」よりも「質」の雇用確保が重要

失業率の推移



(出所) 総務省「労働力調査(季節調整値)」、内閣府「経済財政白書」より作成
 (注1) 「雇用保蔵者数」は、「実際の雇用者数」と「生産に見合った最適な雇用者数」の差により算出。また、「最適な雇用者数」は、適正な労働生産性を平均的な労働時間で達成できるような雇用者数をいう(ここでは、稼働率が最も高いときの労働生産性を使用)
 (注2) 「潜在的な失業者数」は、完全失業者数と雇用保蔵者数の合計により便宜的に算出。また、「潜在的な失業率」は、「潜在的な失業者数÷労働力人口」により算出

日本の生産年齢人口の見通し



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」より作成
 (注) グラフは、出生率、死亡率共、中位予測を使用

2. 行き詰まりの背景

(1) 産業構造全体の課題

パイ(所得)の拡大はグローバル製造業に依存。特に自動車に大きく依存

- 2000年から2007年の名目GDPの伸び(13兆円)のうち、自動車の貢献が約半分(6兆円)。

2001年度→2007年度の経常利益増

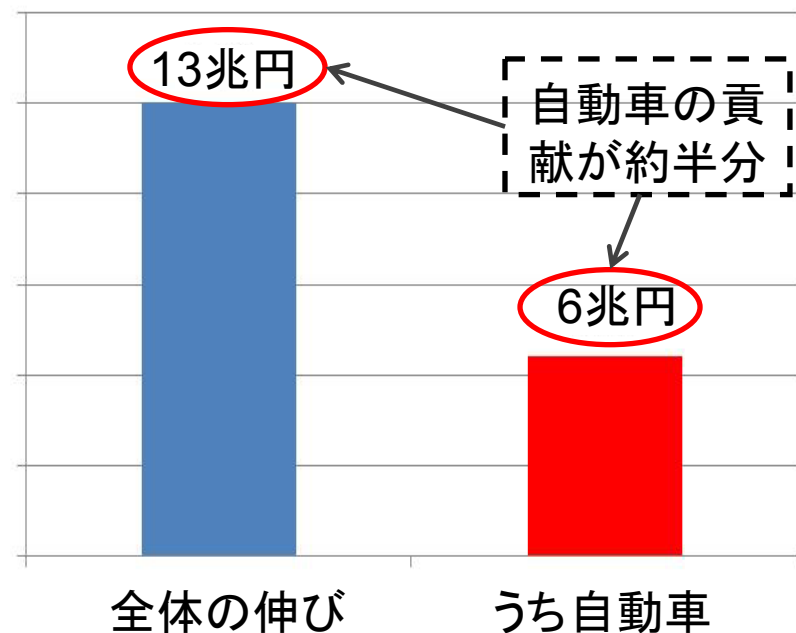
全産業 25.2兆円

うち 36%(9.1兆円)が
グローバル製造四業種

(輸送機械:2.1兆円、電機:3.2兆円
鉄鋼:1.8兆円、一般機械:1.9兆円)

出所:法人企業統計(年次調査)

GDP全体の伸び(00年→07年)
に対する自動車の寄与度



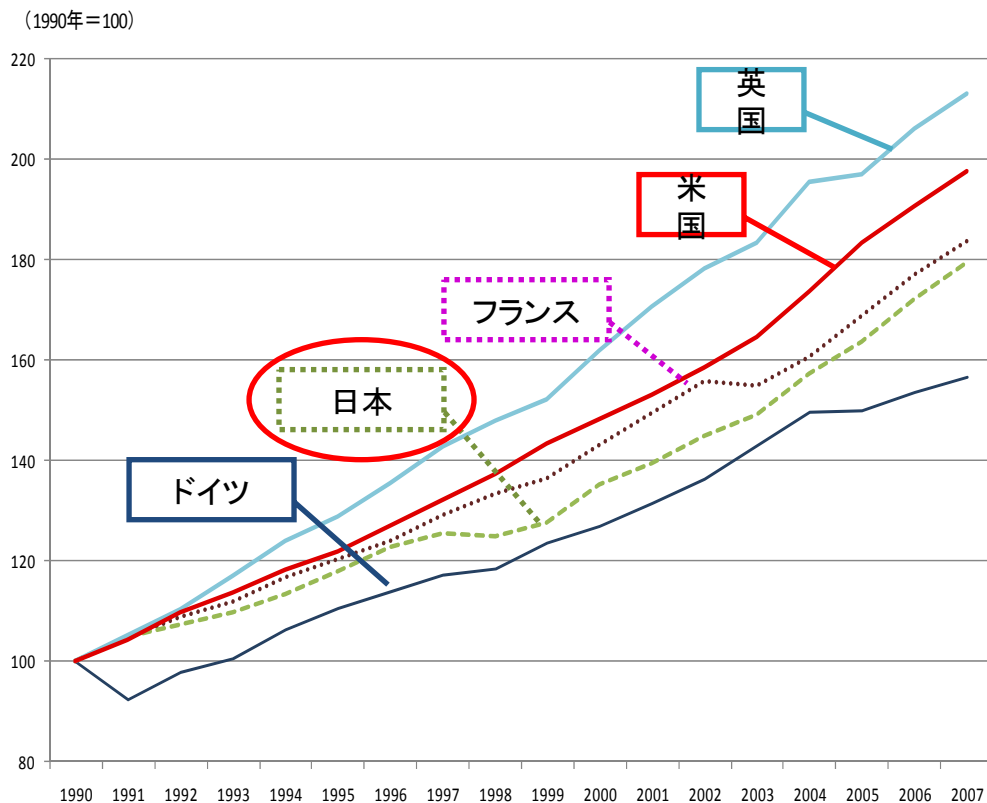
(出所)GDP伸び率は、内閣府「国民所得計算」に基づき作成。自動車産業の寄与度は、経済産業省「延長産業連関表」、総務省「接続産業連関表」に基づき作成。

(注)自動車産業の数値は、関連する産業への波及を加味した付加価値誘発額として算出。

労働生産性は上昇しているが、雇用者所得は横ばい

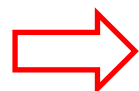
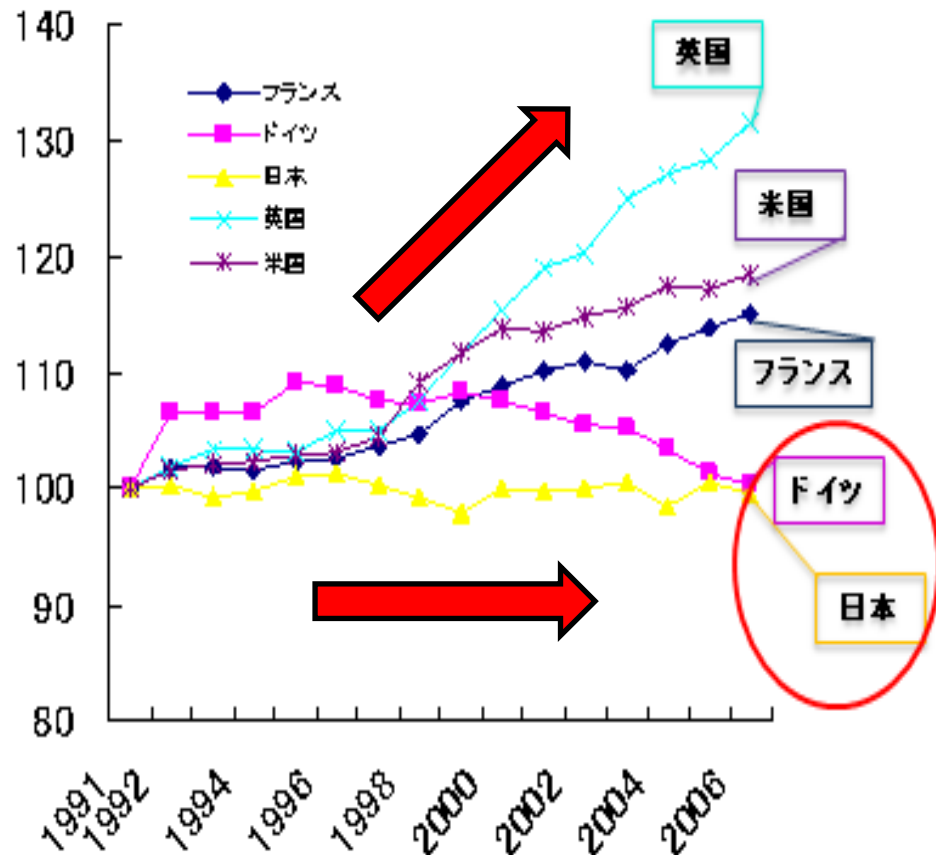
- 輸出製造業中心成長パターンの日独も労働生産性の上昇(約80%)を実現。しかしながら、90年以降、実質ベースの雇用者所得はほぼ横ばいに留まっている。

G5の労働生産性の推移



【出所】労働生産性の国際比較(財団法人社会経済生産性本部)
 (注)1. 労働生産性=実質GDP(購買力平価換算ドル)/就業者数
 2. グラフデータは、1990年平均=100として指数化

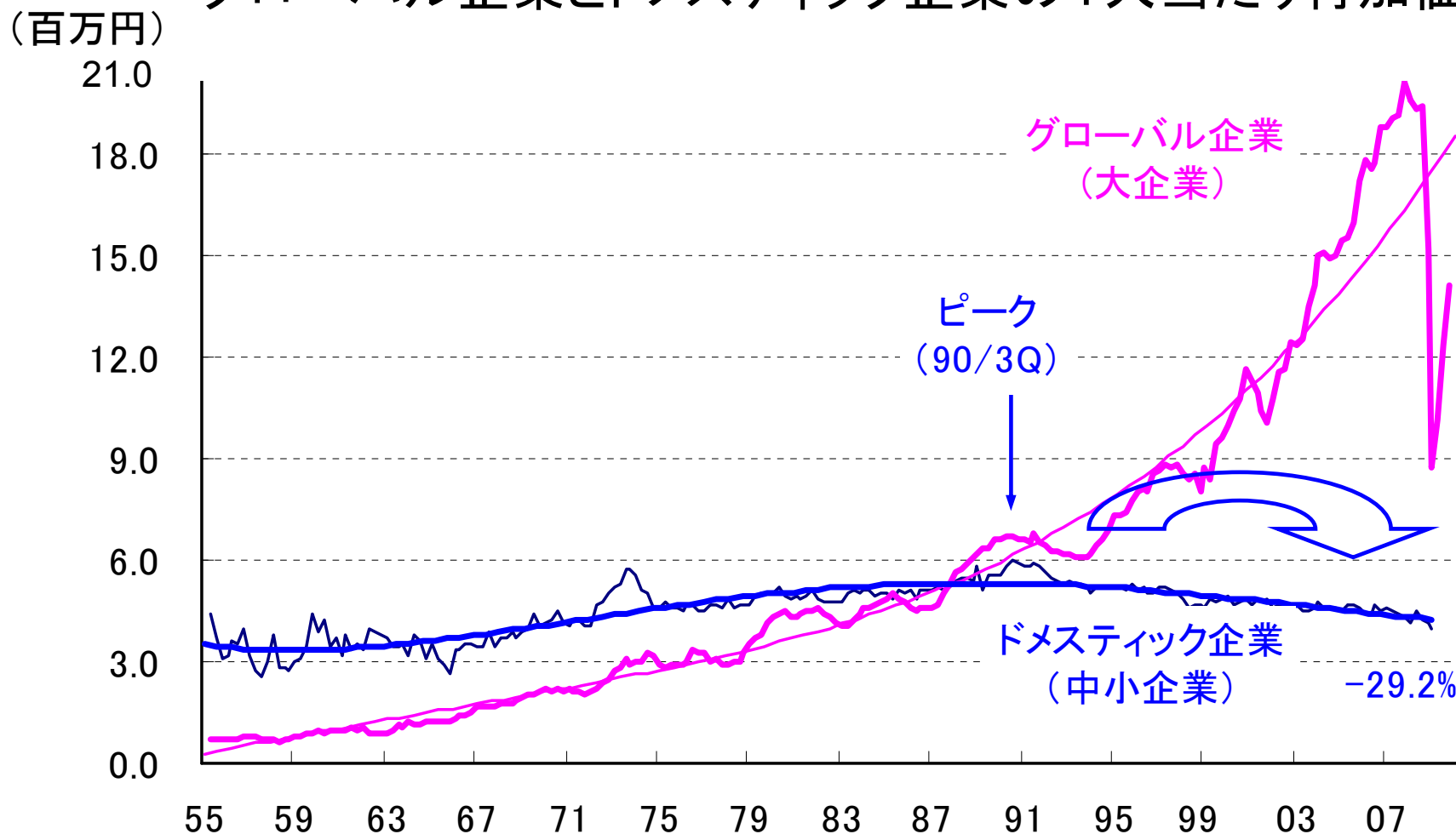
G5の1人当たり雇用者報酬



輸出型製造業中心の成長は、新興国とのコスト競争に直面

グローバル企業とそれ以外の業種の一人当たり付加価値額が乖離

グローバル企業とドメスティック企業の1人当たり付加価値

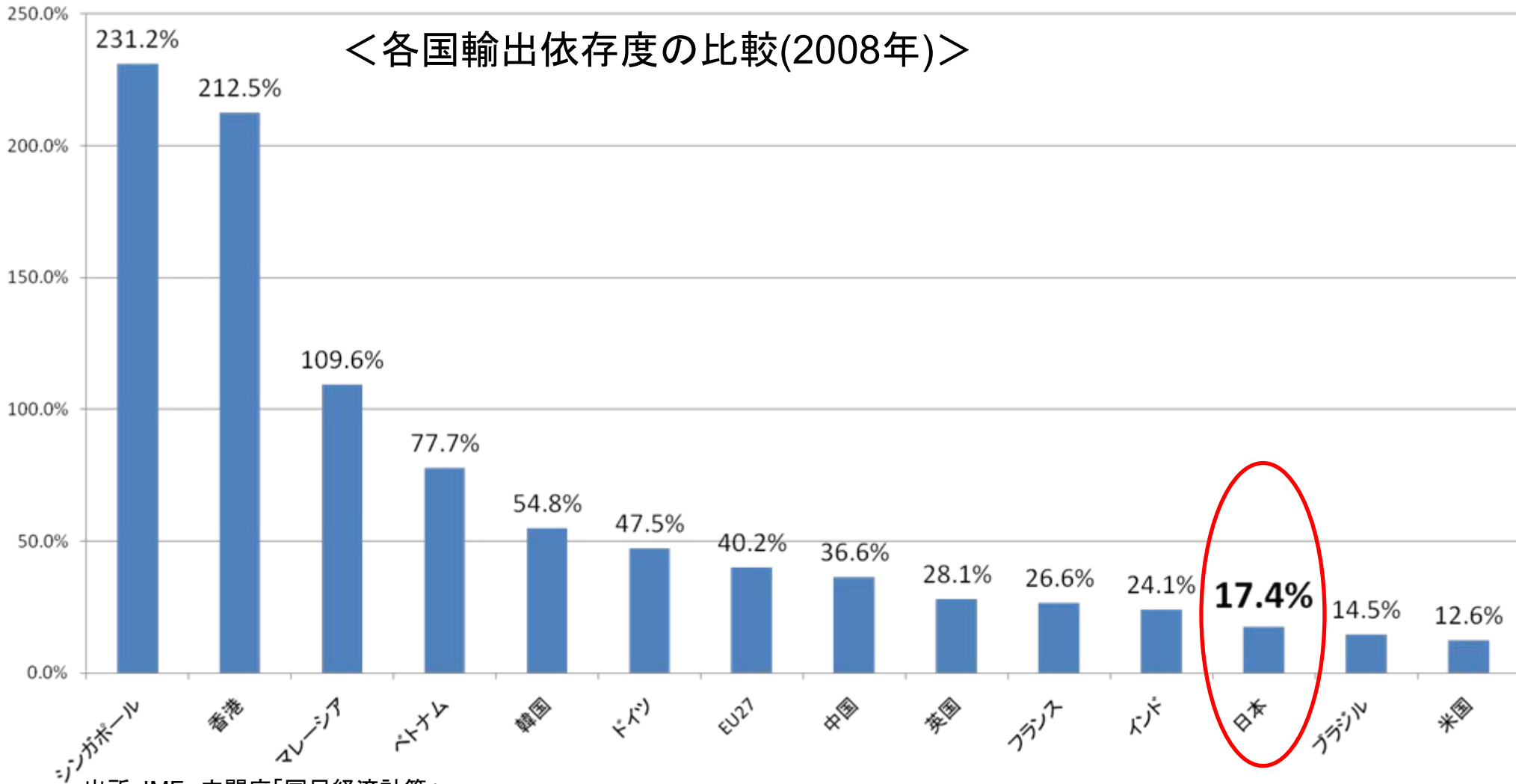


出所:財務省「法人企業統計季報」から三菱UFJ証券が作成

⇒ **ドメスティック企業の付加価値を高めることが鍵。**

我が国の輸出依存度は低い

＜各国輸出依存度の比較(2008年)＞



出所: IMF、内閣府「国民経済計算」

特定グローバル製造業以外を、海外の成長市場につなげることで、付加価値を高めることが重要。

日本企業は低収益体質、国内予選で消耗

日系企業は低収益体質。

利益率の比較(5業種、2007年度(化学のみ2006年度))

業種	日系企業	海外企業	日系企業/ 海外企業
情報通信機器	3.0%	5.2%	0.58倍
重電	5.8%	12.6%	0.46倍
半導体	5.8%	16.0%	0.36倍
化学	5.0%	10.6%	0.47倍
セメント	5.8%	16.2%	0.36倍

出所: 経済産業省「2009年版ものづくり白書」より作成

日系企業は同一産業内にプレイヤーが多数存在。

各産業の主要プレイヤーの概要

	日本	北米	欧州	アジア他
液晶TV	ソニー、シャープ、東芝、パナソニック、船井電機	Vizio(米)	Philips(蘭)	Samsung(韓)、LGE(韓)、TCL(中)
鉄道	日本車両製造、日立製作所、川崎重工、東急車輛、近畿車輛	Bombardier(加)	ALSTOM(仏) Siemens(独)	現代ロテム(韓)
原子力	東芝(WH)、日立製作所、三菱重工	GE(米)、[WH]	AREVA(仏)	斗山重工業(韓)
水ビジネス(上下水)	東レ、メタウォーター、荏原、クボタ等 ※主要企業は、装置16社、プラント建設9社、運営・保守管理3社	GE(米)、Nalco(米)	Veolia(仏) Siemens(独) Suez(仏)	Thames Water(豪)
画像診断機器	東芝メディカル、日立メディコ、島津製作所、アロカ	GE(米)	Philips(仏)	?

- ・我が国産業は、自国市場に占める企業数が多く、国内予選で消耗戦。
- ・韓国企業は、国内予選なしで、最初からグローバル市場に向けて大胆で迅速な投資戦略。

韓国の1社あたりの国内市場規模(日本を1とした場合)

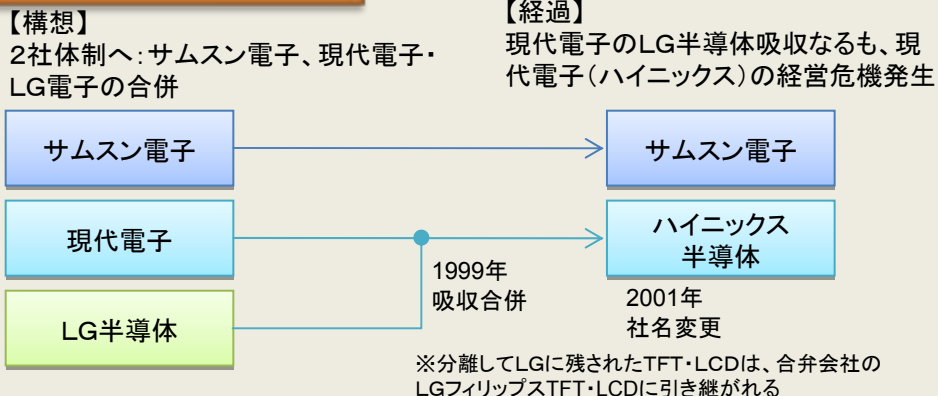
乗用車	鉄鋼	携帯電話	電力	石油元売
1.5倍	1.5倍	2.2倍	3.9倍	1.1倍

日本より国内市場の小さい韓国の方が、1社当たりの国内市場は、大きい。

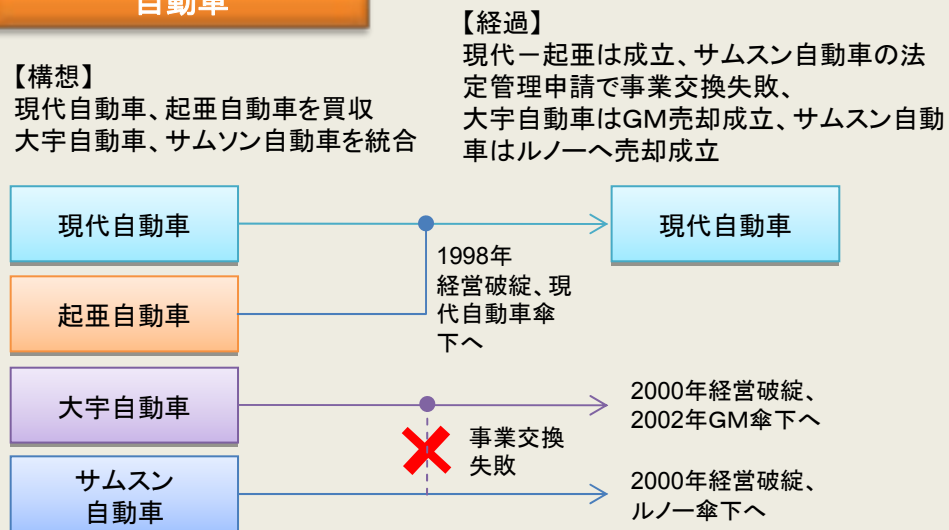
韓国におけるビッグディール

- 韓国では、97年の通貨危機を契機に、財閥企業の過剰多角化を解消するため、政府の強い関与の下、産業の大集約を実施。(産業サイドの対応)
- 日本では、85年の円高危機に対し、公共投資を中心とした内需拡大で対応(需要サイドで対応)。この結果、過剰供給構造を温存。

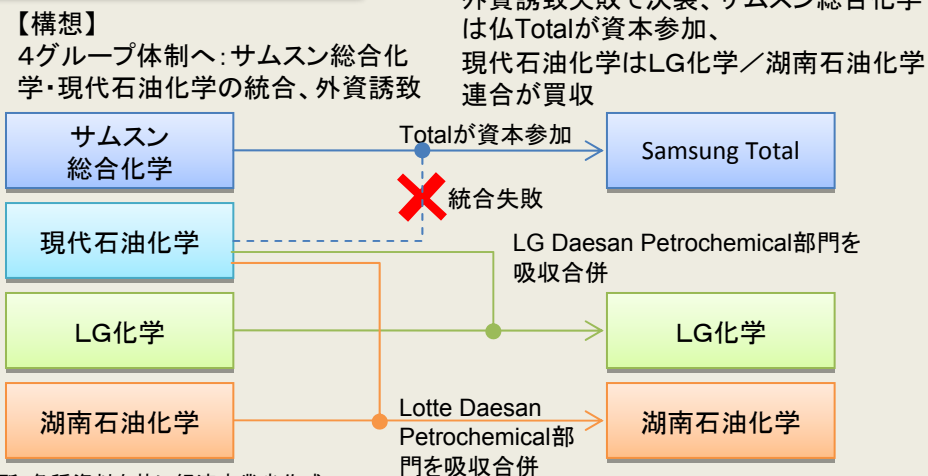
半導体



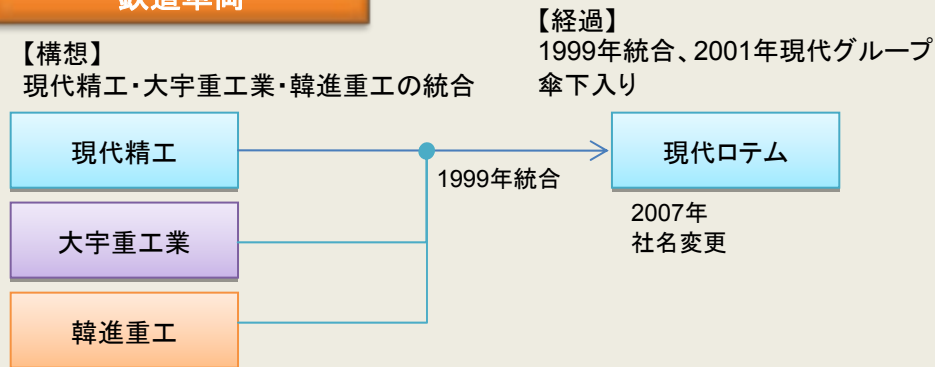
自動車



石油化学



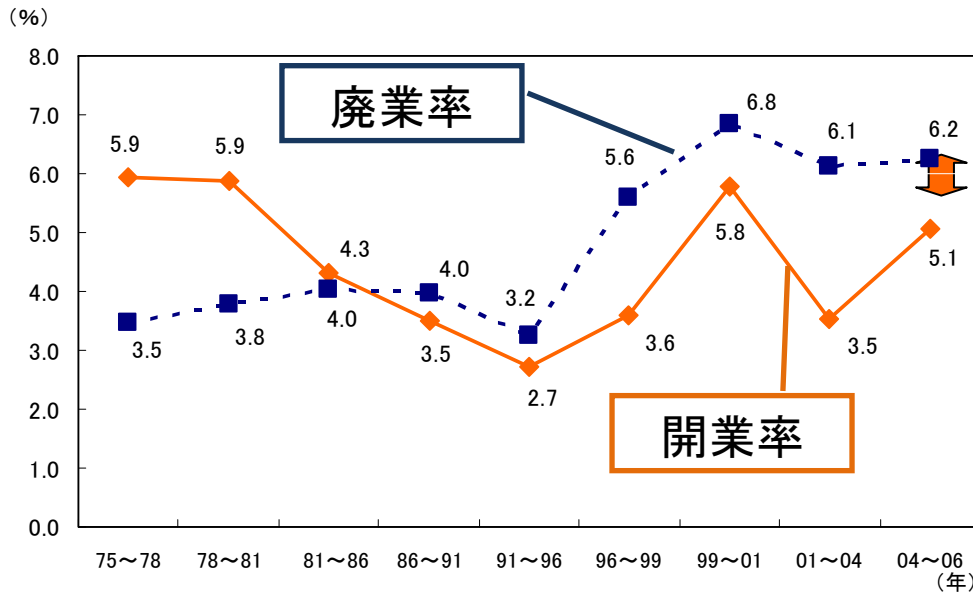
鉄道車両



企業の少子高齢化(進まない起業、増える廃業)

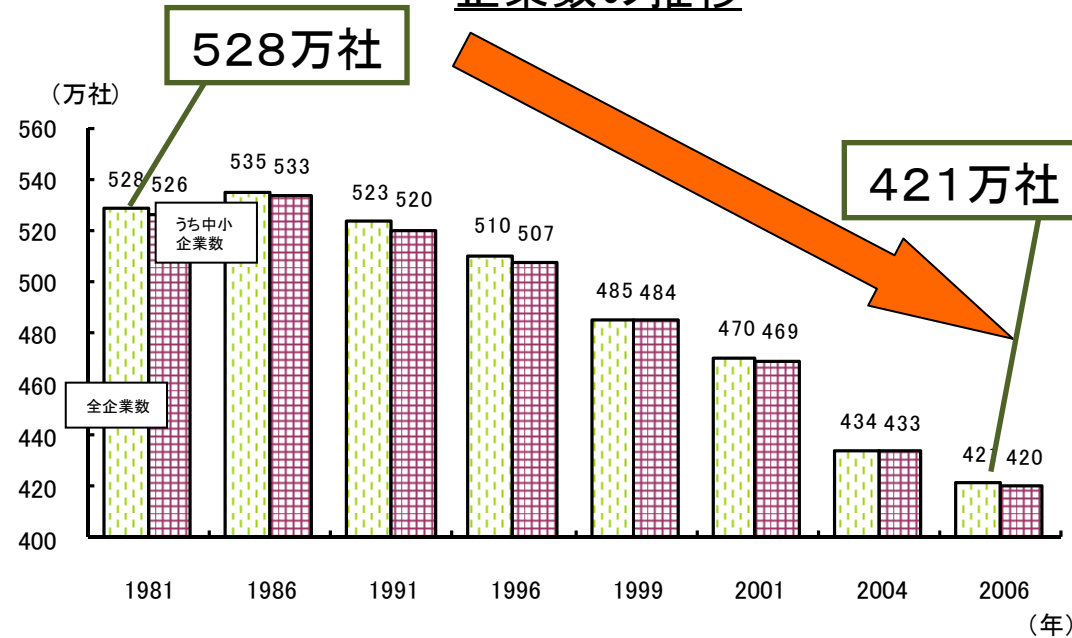
○開業率が廃業率を下回る状況が続いており、企業数の減少には歯止めがかかっていない。

開廃業率の推移(非一次産業)



出所: 中小企業庁「2008年版中小企業白書」

企業数の推移



出所: 総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

(注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

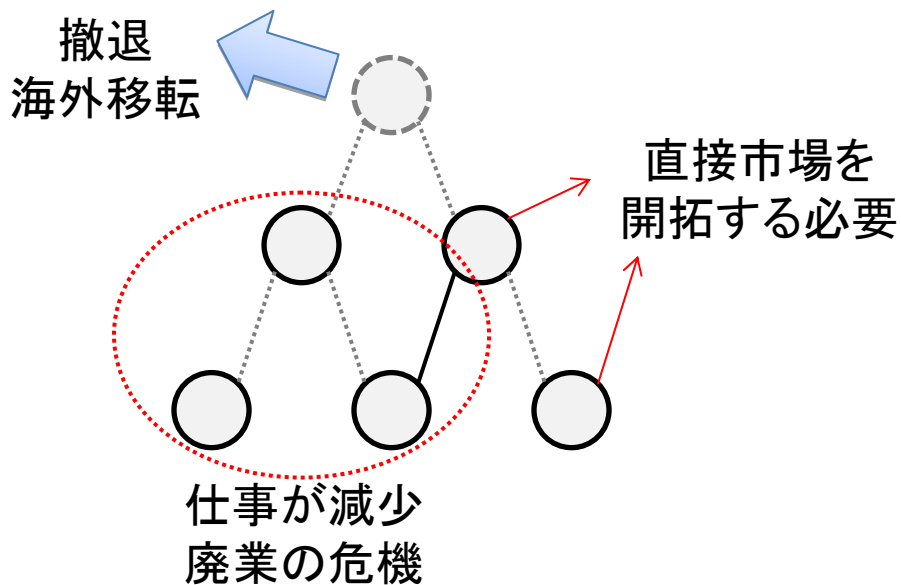
2. 中小企業の範囲は以下の通り

- ・1996年以前は常用雇用者300人以下(卸売業は100人以下、小売業、飲食店、サービス業は50人以下)、又は資本金1億円以下(卸売業は3,000万円以下、小売業、飲食店、サービス業は1,000万円以下)
- ・1999年以降は常用雇用者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)、又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円以下)の企業

地域のものづくり中小企業群の格差が拡大

- ピラミッドの上に位置する大企業がグローバル市場で勝てなくなったことで、多くの中小企業は苦境に。

- 他方、中小企業の集積のメリットを活かし、内外の新たな取引先を獲得する中小企業も存在。



事業所数の推移
(単位:千事業所)

	1986年	2006年
東大阪市	10.8	7.4(▲40%)
大田区	10.2	6.0(▲42%)
浜松市	9.0	5.4(▲32%)

出所: 中小企業白書

例. 高度な性能を有するネジの全数検査メーカーA社は、外国人材を雇用し、海外マーケットを直接開拓。

例. 避雷器の大型試験設備を持つ中小企業B社は、大企業から航空機の安全性検査の業務を受注。

例. 高品質なめっきを量産できる中小企業C社は、大企業が発注先を集約化の中で、その安定供給力により受注を拡大。

例. 金型を作る零細企業D社は、中間の設計会社を飛ばして直接最終ユーザーである大企業と契約し、業績を改善。

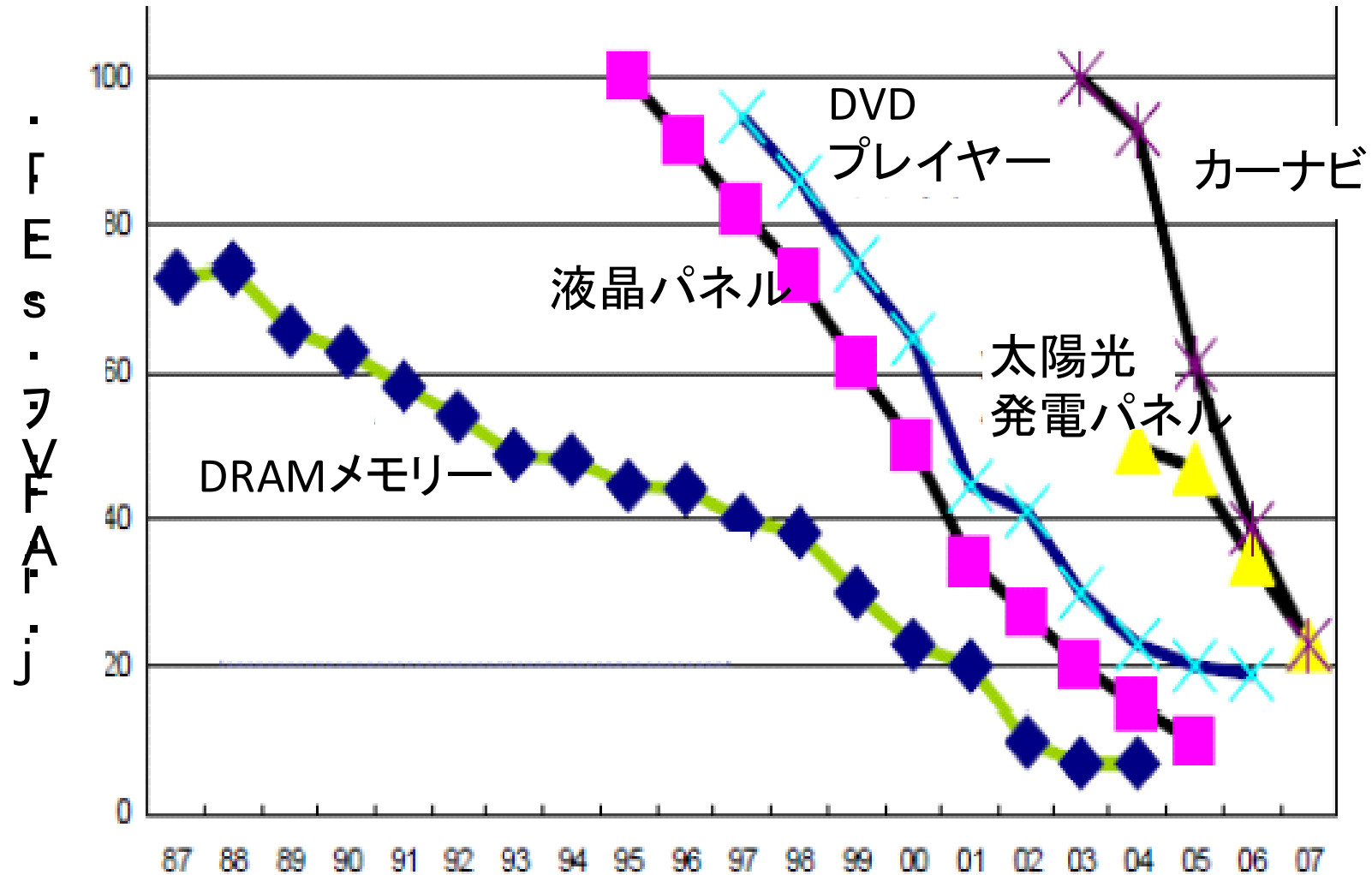
2. 行き詰まりの背景

(2) 企業のビジネスモデルの課題

世界市場の伸びに伴い、日本のシェアが急速に縮小



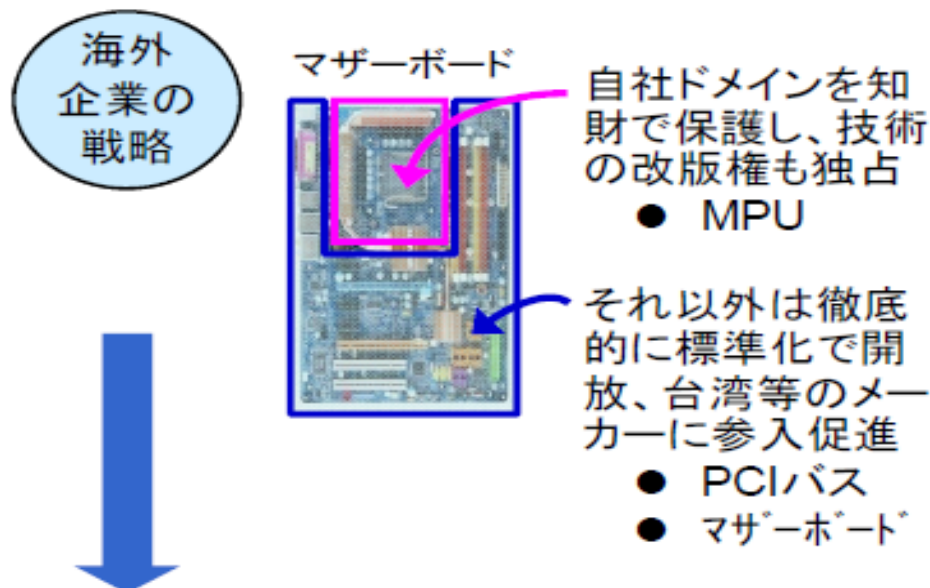
特定企業や特定製品の問題ではなく、日本企業のビジネスモデルの問題



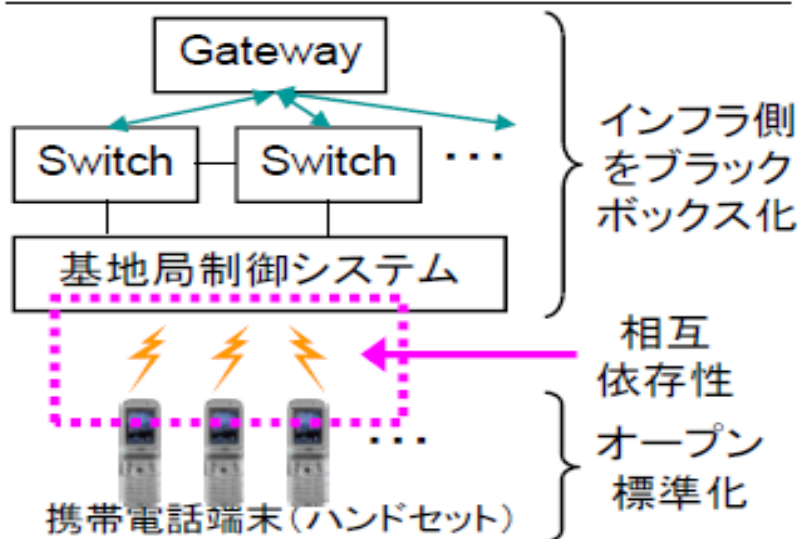
海外企業は標準戦略の仕掛けで競争優位を構築

- 海外有力プレイヤーは「ブラックボックス」と「オープン」を合わせた標準戦略の仕掛けで競争優位を構築。

インターフェースの標準化 (PCでのインテル)



インフラ側のブラックボックス化との連動 (携帯電話でのノキア・モトローラ)



起こったこと

オープン化された周辺領域で新興国の参入が促進され、コスト競争激化

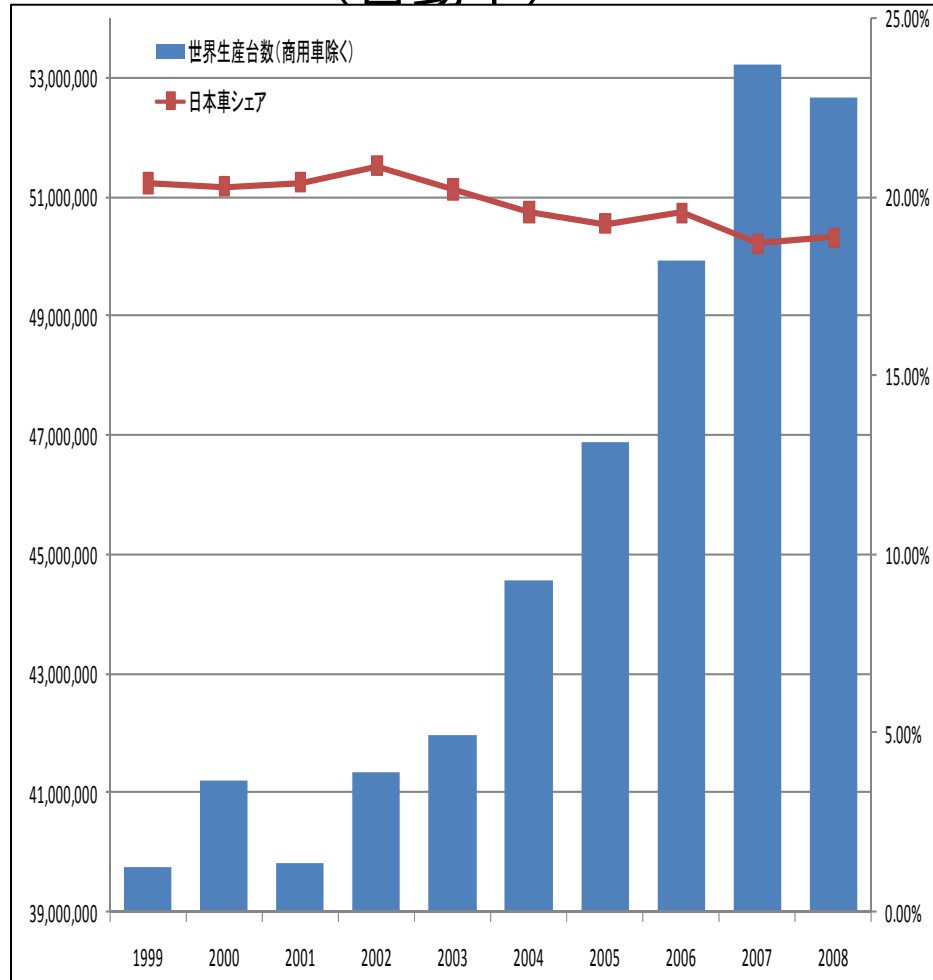
標準化されていないインテルは高利益率を維持するも、オープン化された周辺領域の日本企業(メモリ、HDD等)は競争激化

日本企業が世界最高レベルの携帯電話インフラ・端末を持っていたが、...

ブラックボックス化したインフラ領域の技術更新に即時に対応/コストダウンができない仕組みとなっており、海外展開できない

世界市場が伸びても、日本がシェアを維持している例

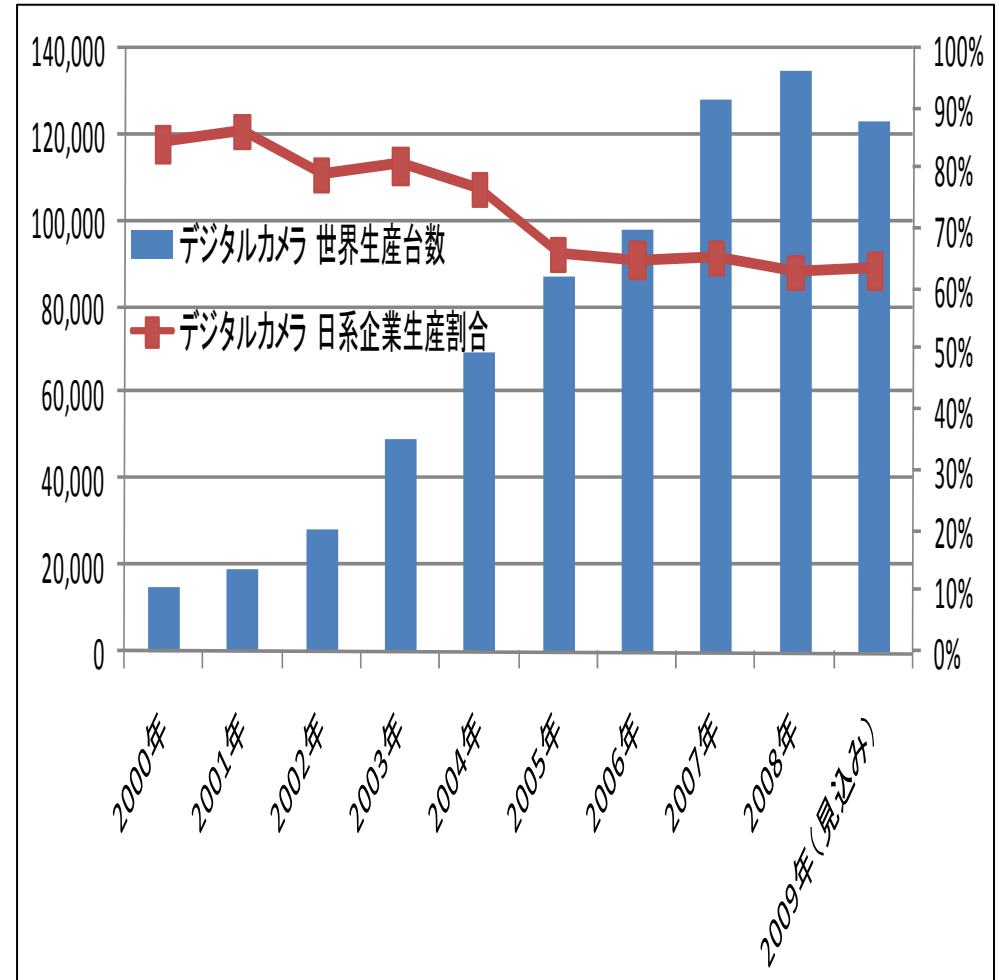
摺り合わせを維持 (自動車)



出所: OICA「World Motor Vehicle Production by country」

戦略成功型(デジタルカメラ)

(千台)



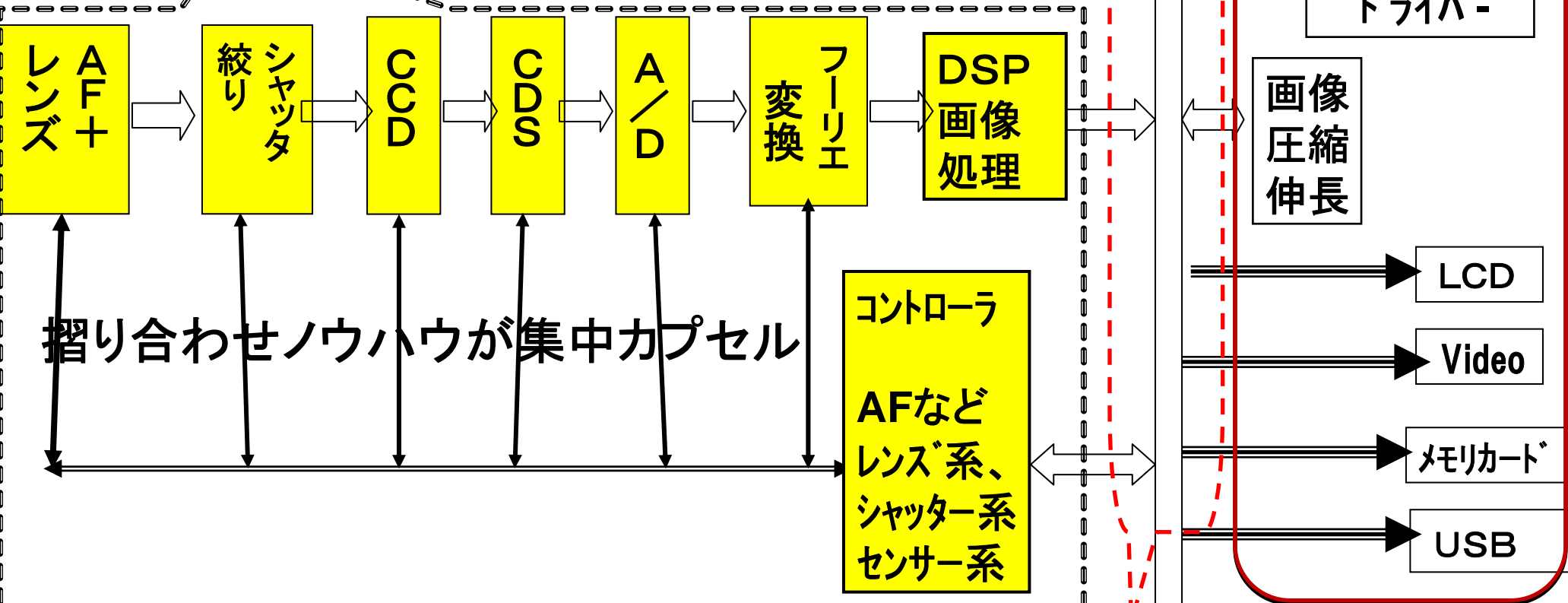
出所: JEITA「主要電子機器の世界生産状況」

→ 電気自動車が普及してモジュール化が進展しても対応できるか？

→ この成功モデルを、今後の新技術に適用できるか？

デジタルカメラの成功戦略

日本の乗用車と同じように
相互依存性が非常に強い擦り合わせ領域



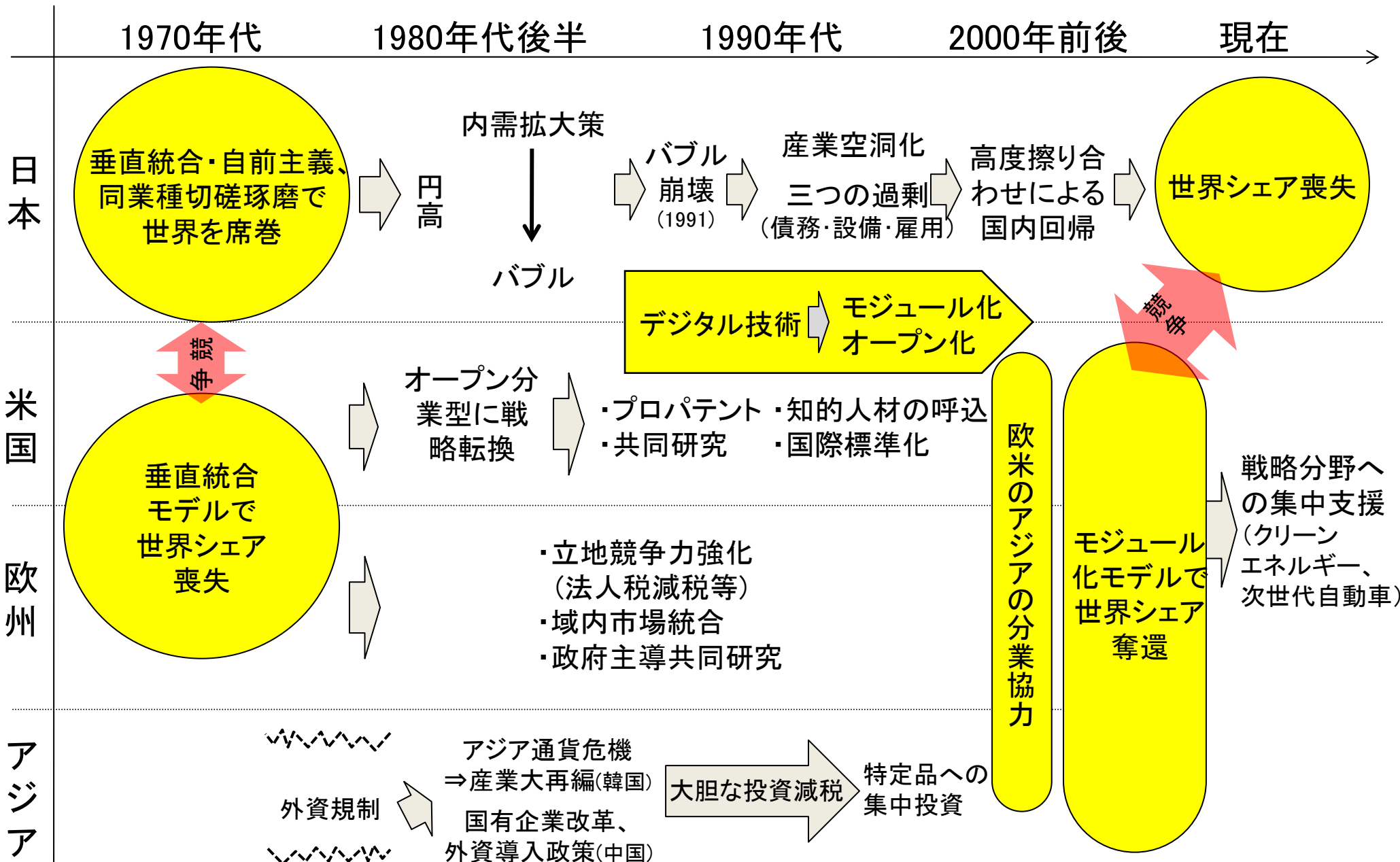
擦り合わせノウハウが集中カプセル

内部構造が完全ブラックボックス

デジカメ本体の外部
インターフェースのみ国際
標準化

他社による
大量生産普及

世界の付加価値獲得戦略の推移

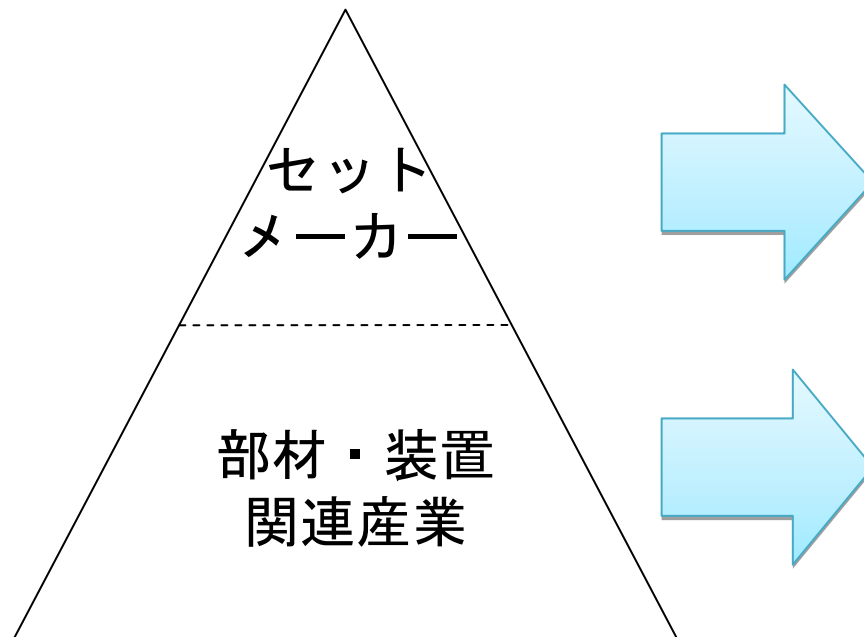


日本産業の行き詰まりの構造問題

- 従来モデル(垂直統合自前主義による、商品改良・原価低減モデル)の限界。

<従来>

<ピラミッド構造垂直統合・自前主義モデル>
[セットメーカー]：擦り合わせの生産性向上で、
同業種間切磋琢磨。
[部品・製造装置メーカー]：強いセットメーカー
に鍛えられて、ともに発展。



<現在>

- ①世界のビジネスモデルの変化。
- ②成長新興国への対応についてい
けず、世界市場のシェアを喪失。

新興国企業との果てしない生産コ
スト競争により疲弊。賃金低迷。
セットメーカーが負けると、一周
遅れで共倒れのおそれ。

2. 行き詰まりの背景

(3) 企業を取り巻くビジネスインフラの課題
(産業の立地競争力)

外国企業による拠点機能別の評価（日本の立地競争力が低下）

- 2年前に比べて、日本はあらゆる機能でアジアの中核拠点としての競争力を急激に失った。

外国企業による拠点機能別評価（日本の立地競争力）

2007年度

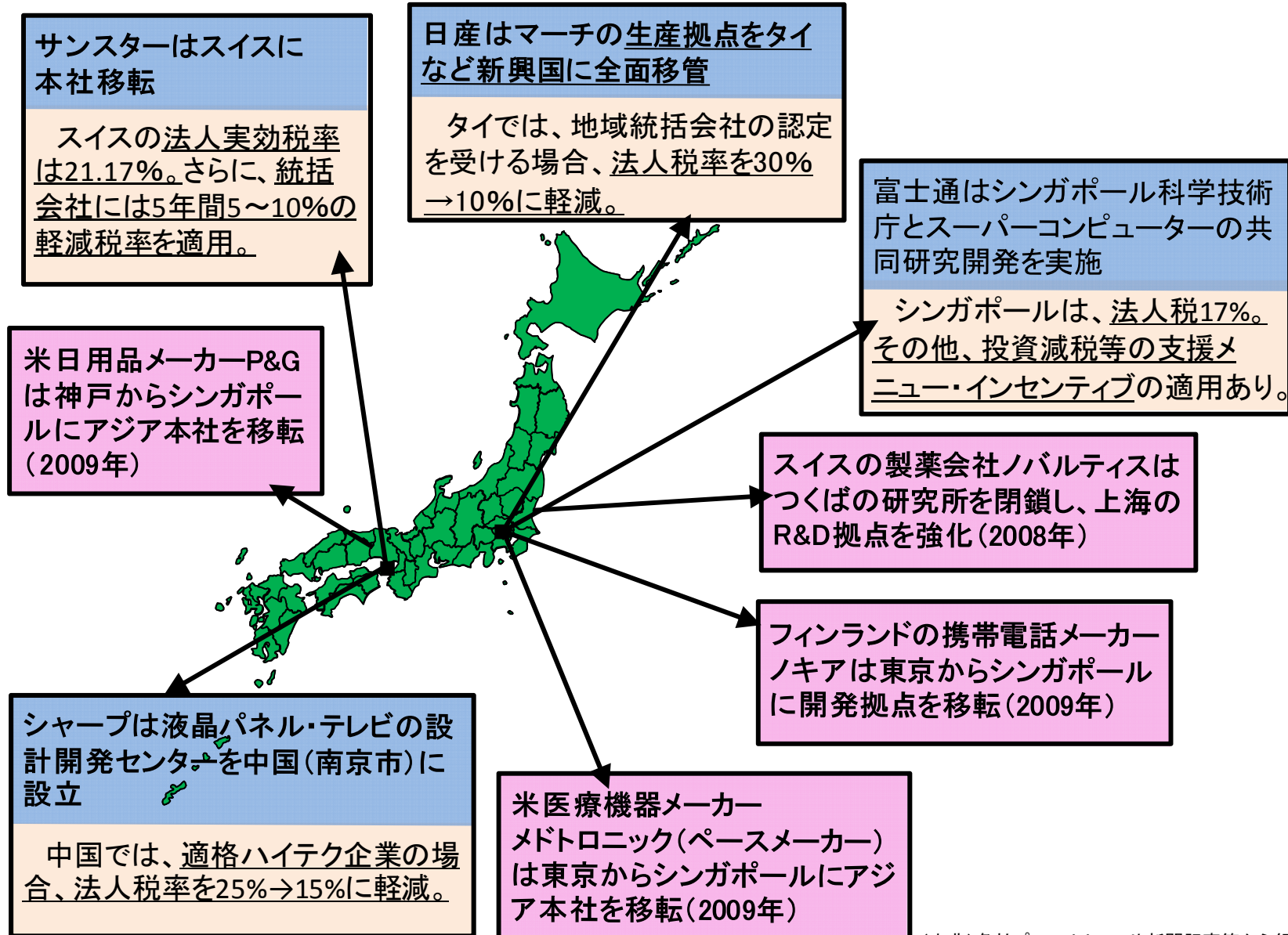
	日	中	印	星
アジア統括拠点	1位			
製造拠点		1位	2位	
R&D拠点	1位	2位		
バックオフィス	2位	1位	2位	
物流拠点		1位		



2009年度

	日	中	印	星
アジア統括拠点		1位		2位
製造拠点		1位	2位	
R&D拠点	2位	1位	(ほぼ2位 並び)	
バックオフィス		1位	2位	
物流拠点		1位		2位

高付加価値拠点の海外移転



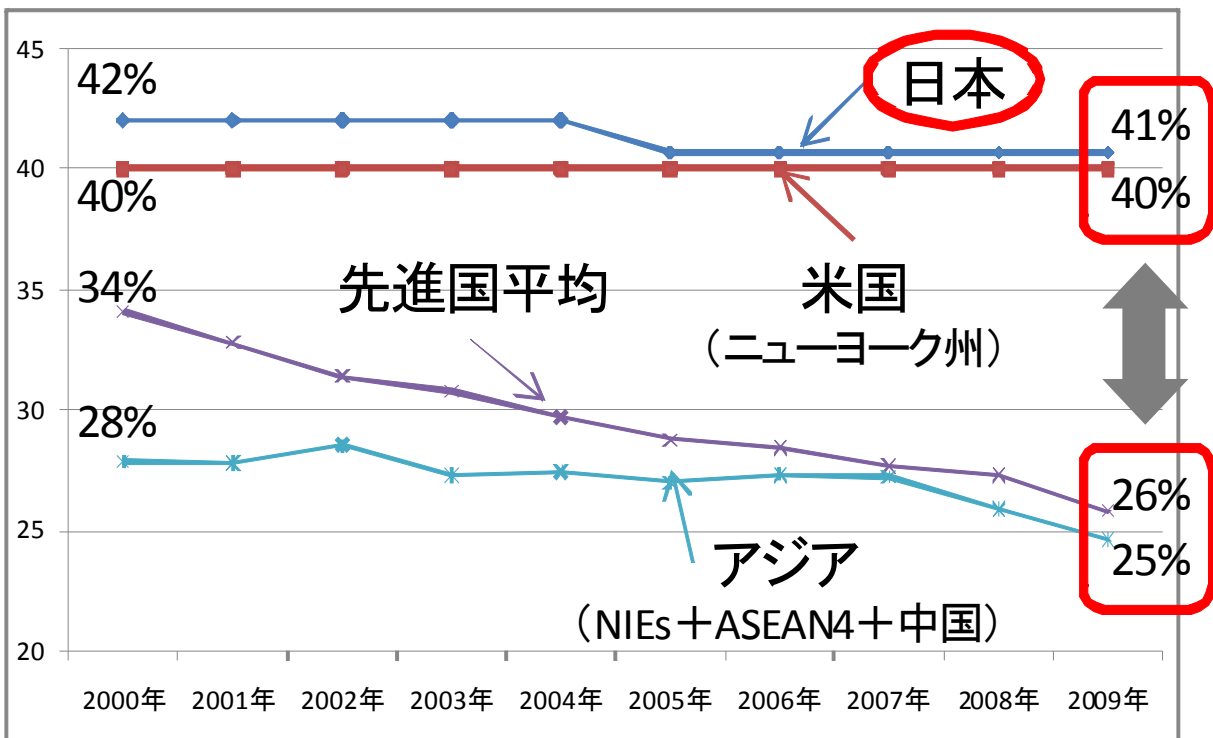
(出典) 各社プレスリリースや新聞記事等から経済産業省作成

法人税負担の国際比較

○この10年間、グローバルな企業獲得競争のため、先進国は法人税率を約10%引き下げ。アジアも約3%引き下げ。

○他方、日本は約40%で高止まりのまま。

法人税率	2000年	2009年
OECD	約34%	約26%
アジア	約28%	約25%



○日韓の主要企業の法人課税負担率実績
(2006～2008会計年度の平均、連結ベース)

日本

企業	表面税率
シャープ	35.8%
キヤノン	38.0%
平均	40.7%

韓国

企業	表面税率
サムスン電子	15.7%
LG電子	19.2%
平均	27.5%

(出所) KPMG資料税理士法人資料等より経済産業省作成

(注) EU(1998年時点の15ヶ国)、OECD、アジアは単純平均(ただし、OECD諸國中、スイスは2008年1月の税率を使用)

物流インフラの競争力

- ・我が国港湾インフラの競争力は低迷。
- ・航空貨物の取扱いにおける成田の順位は低下。

各国の主要港湾の取扱コンテナ数の順位

1994年実績

2008年実績

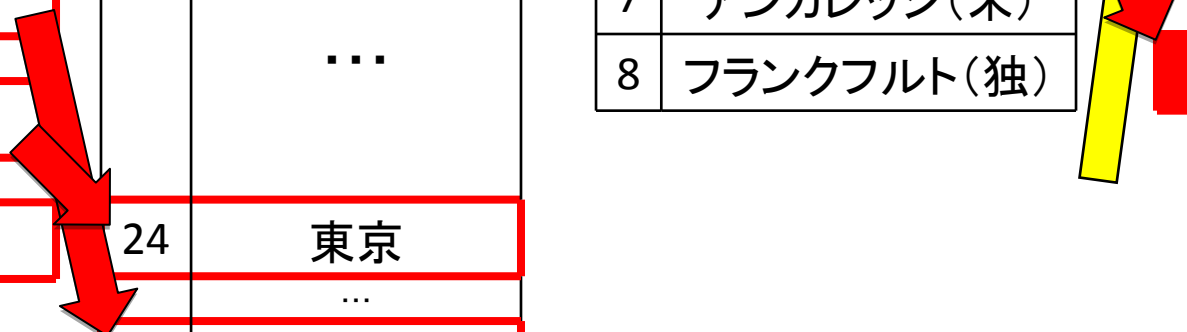
順位	港名	順位	港名
1	香港	1	シンガポール
2	シンガポール	2	上海
3	高雄	3	香港
4	ロッテルダム	4	深セン
5	釜山	5	釜山
6	神戸	6	ドバイ
...
10	横浜
...
15	東京
...
24	名古屋	24	東京
...
...	...	29	横浜

世界の空港における空港貨物取扱量の順位

2000年実績

2008年実績

順位	空港名	順位	空港名
1	メンフィス(米)	1	メンフィス(米)
2	香港(中)	2	香港(中)
3	ロサンゼルス(米)	3	上海(中)
4	成田(日)	4	仁川(韓)
5	ソウル(韓)	5	アンカレッジ(米)
6	ニューヨーク(米)	6	パリ(仏)
7	アンカレッジ(米)	7	フランクフルト(独)
8	フランクフルト(独)	8	成田(日)



我が国人材の競争力

- 科学・工学系博士号取得人材の数は、米国の約4分の1と少なく、また人口が少ない英独よりも少ない。
- 日本における高度外国人材の国内労働市場への流入は先進国で圧倒的に低い。

科学・工学系博士号取得者数の国際比較 (人口が少ない英・独より少ない)

米	中	独	英	日	韓
28,000人	14,900人	12,200人	9,400人	7,700人	3,500人

高等教育修了人口に占める流入外国人の割合 (他の先進国と比較して圧倒的に低い)

豪	加	英	米	仏	日
29%	26%	16%	13%	12%	0.7%

日本の留学生受入比率 (主要国中最下位)

(2009年)

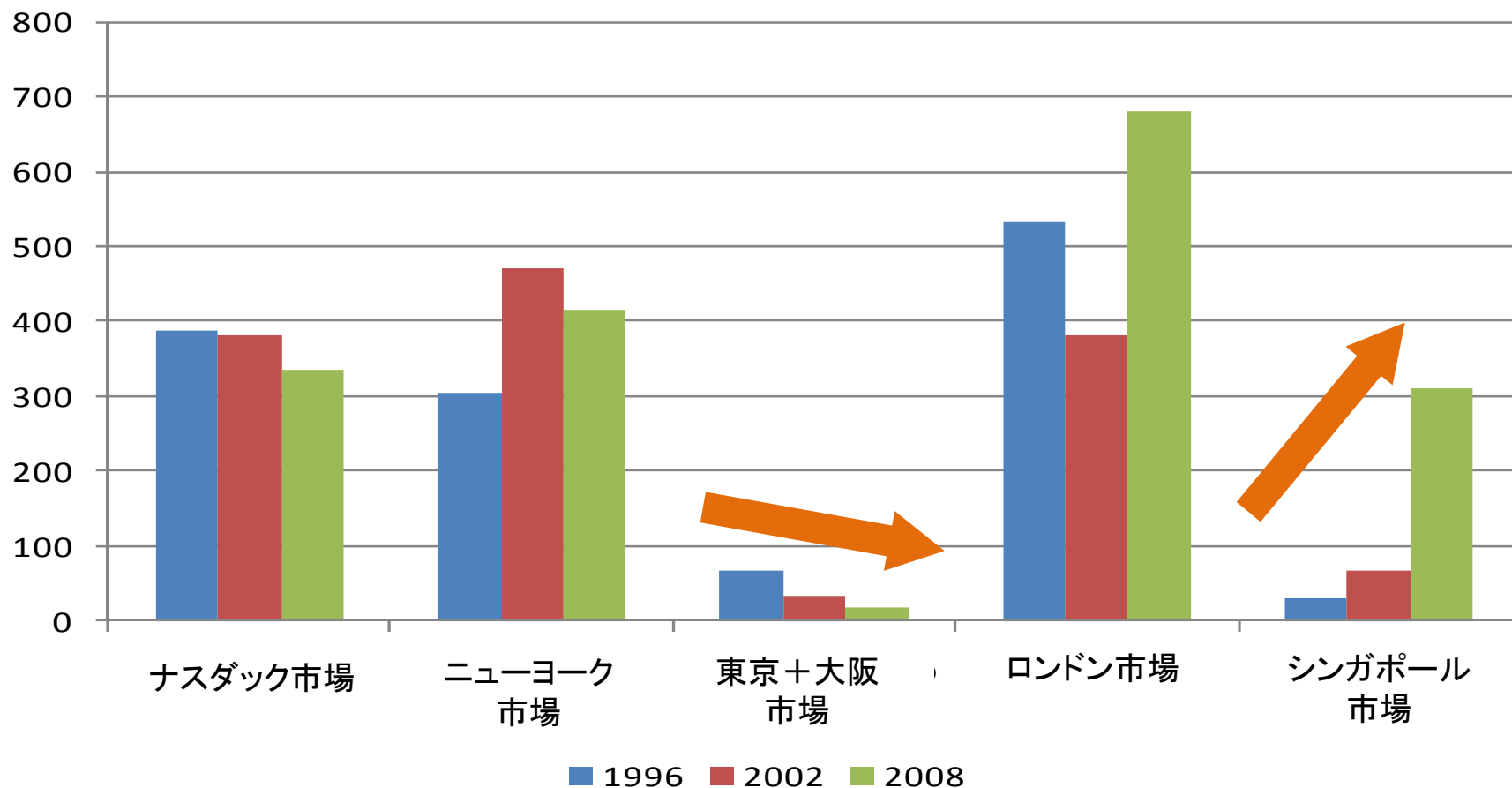
米	英	独	仏	豪	日
5.8%	25.7%	12.4%	11.7%	28.6%	3.5%

(留学生受入れ数 ÷ 高等教育機関在学者数)

日本の金融市場の国際競争力

- 日本市場よりも、ニューヨーク、ロンドンなど大市場のほうが国際的に魅力がある。
- アジアにおいてもシンガポールなど、新興国の市場に追い越されている。

各国証券取引所における外国会社上場数の推移



3. 諸外国の産業政策の積極化

諸外国の産業政策の積極化(特定戦略分野への支援の強化・重点化)

金融危機後の局面で、主要国は新産業誘致に向けた「産業政策」を積極化。海外のシステム輸出受注にも「国」の役割が増大。

特定戦略分野への支援の強化・重点化

○**米国**では、特定戦略産業に集中投資。

- 次世代自動車(EV)用のバッテリー・部品製造等の工場立地費用の50%補助(総額24億ドル)。
- エネルギー省(DOE)は、スマートグリッド投資グラントプログラムに34億ドル補助。うち、30億ドルをスマートメーター設置に補助。

○**韓国**では、特定産業支援。

- 17事業(グリーン技術、先端融合、高付加価値サービス)に対して、今後5年間で97兆ウォンの補助を予定。

○**フランス**では、年間約500億円の特別財源を基に、コンテンツ開発、人材育成等を支援。

○**ドイツ**では、環境・エネルギー分野へ集中投資。

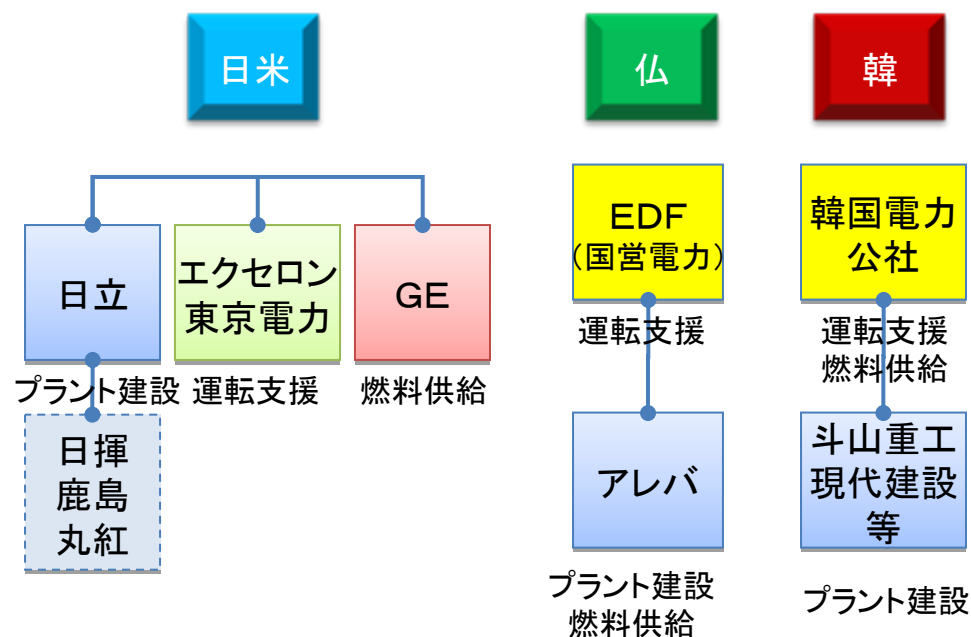
- 電気自動車のリチウムイオンバッテリーの信頼性向上のための研究開発等、22プロジェクトに対して、4,650万ユーロの支援を予定。

大規模インフラプロジェクト獲得のための官民一体となった取組

(例) UAE原子力プロジェクト

○日米、仏、韓のチーム構成

- ・仏、韓は、国営企業を中心にした政府主導の体制。
- ・日米は、民間企業同士が横並び。

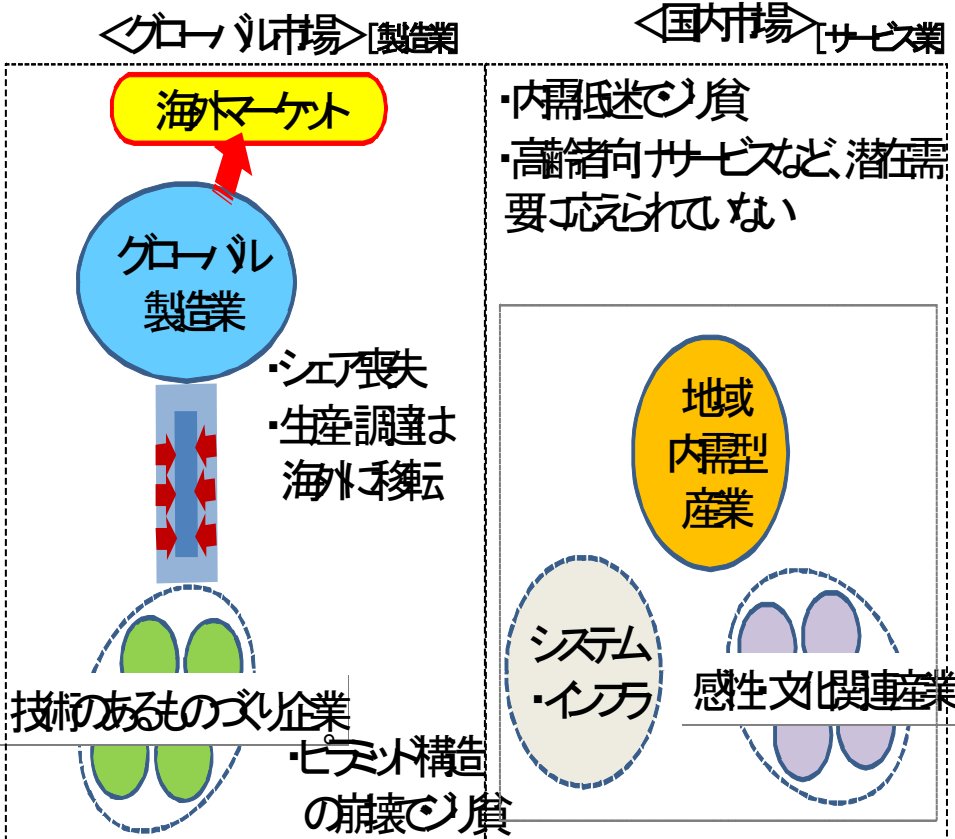


4. 今後の産業構造転換の方向性 (五つの戦略産業分野)

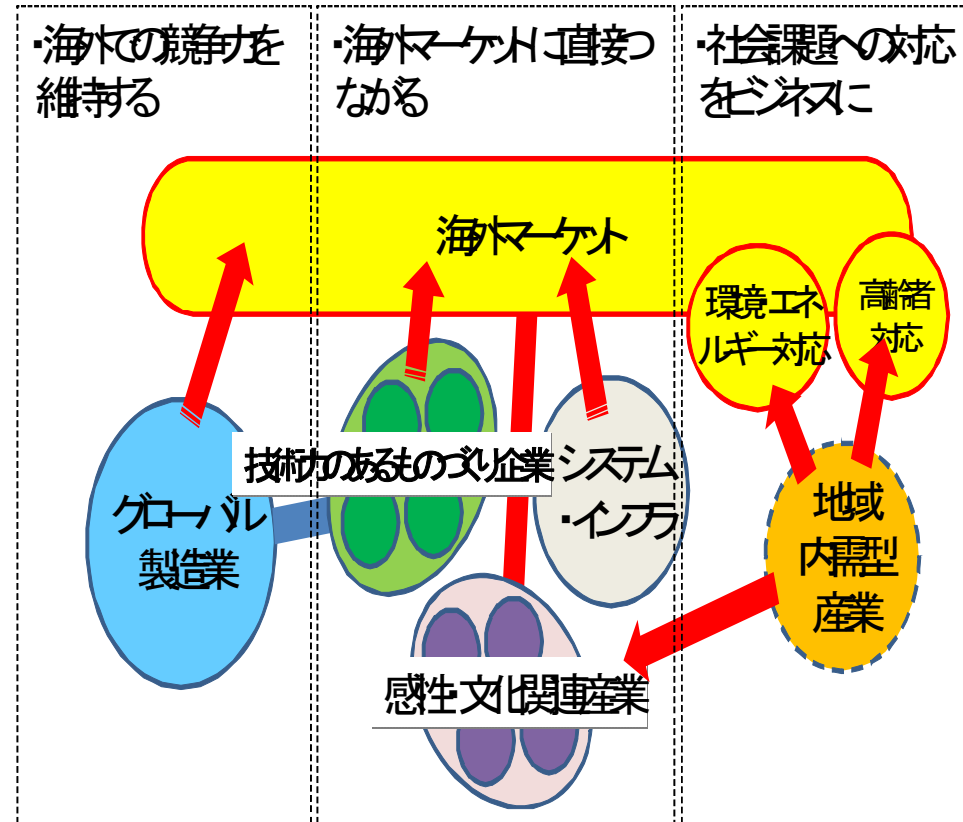
日本の将来を創る、戦略分野の提示

1. グローバル製造業以外の産業を、海外マーケットにつなげる。
2. 製造業とサービス業の垣根を越え、社会課題(環境・高齢化・子育て)のニーズに対応。

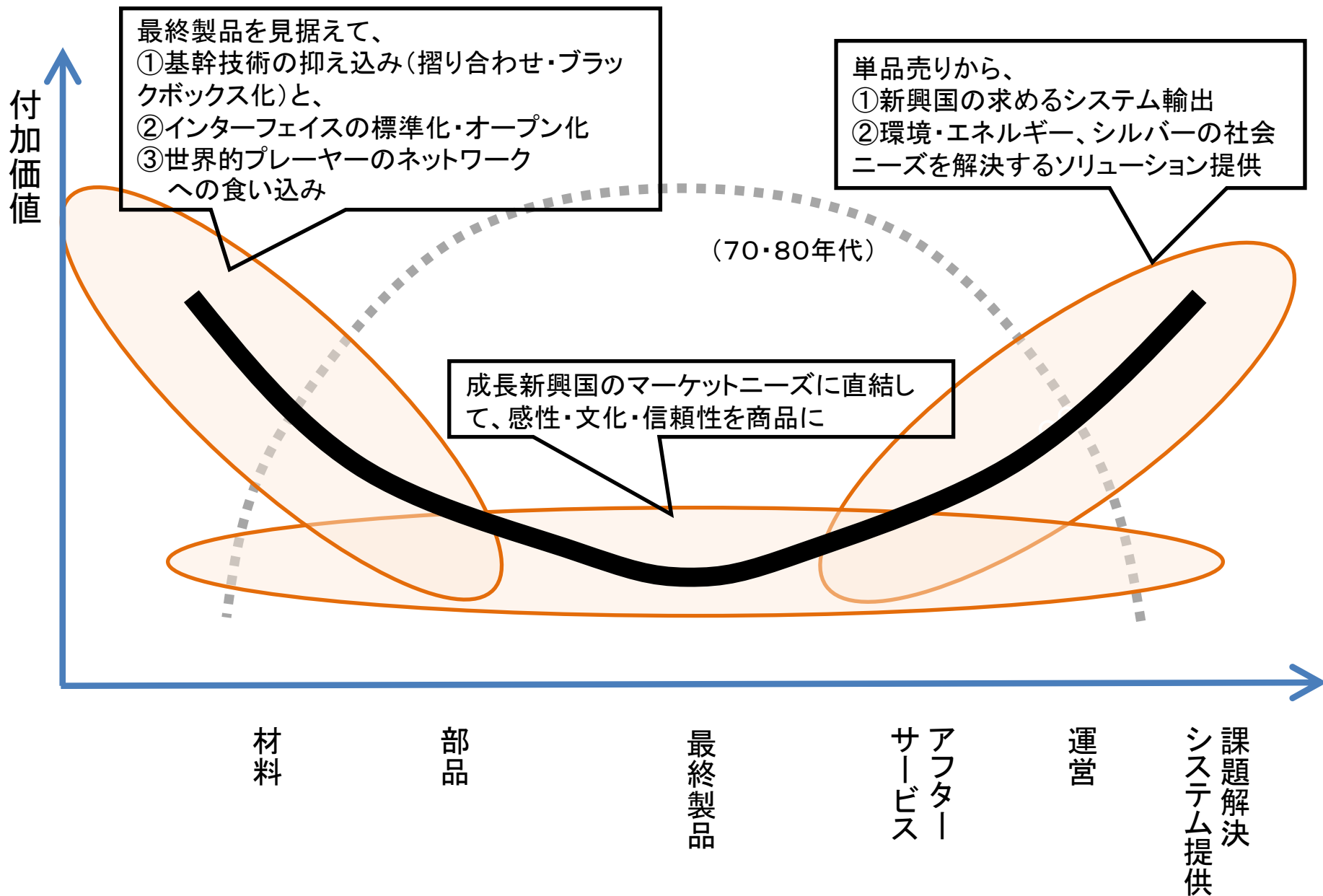
【現状】



【対応の方向性】



今後の付加価値獲得3分野



- 自動車・エレクトロニクス「一本足構造」から、次の5つの戦略産業分野の「八ヶ岳構造」へ
- 高機能・単品売り型産業から、システム売り／課題解決型／文化付加価値型、の産業へ

今後の戦略産業分野

- I. アジアの所得弾力性の高い産業
- II. 炭素生産性の高い分野
- III. 少子高齢化による市場拡大分野

(1)インフラ関連産業(原子力、水、鉄道等)

(2)次世代エネルギーソリューション(環境都市,次世代自動車等)

(3)文化産業立国(ファッション、コンテンツ、食、観光等)

(4)医療・介護・健康・子育てサービス

(5)先端分野(ロボット、宇宙等)

●全体戦略

国を挙げて取り組むべき重要案件を特定し、
オールジャパンの体制を構築

- (1) インフラ関連産業の国際競争力の強化
(コンソーシアム形成等)
- (2) 金融支援の強化
- (3) 計画策定段階からの協力
(デリームンバイ産業大動脈構想など)
- (4) 支援のパッケージ化・トップ外交
(経済協力、金融支援、教育、技術協力、
人材育成等) / (トップ外交の推進)
- (5) 海外展開を推進するための国際
ルール対応

●主要分野

分野毎に、目標とアクションプラン(相手国のマスタープラン作成支援、コンソーシアム形成、人材育成など)を整理

- (1) 水
- (2) 石炭火力発電
- (3) 送配電
- (4) 原子力
- (5) 鉄道
- (6) リサイクル
- (7) 宇宙産業
- (8) スマートグリッド・スマート
コミュニティ
- (9) 再生可能エネルギー
- (10) 情報通信
- (11) 都市開発・工業団地

1. 経済協カツールの強化(途上国支援)

円借款供与の迅速化

＜上下分離のインフラ整備＞

コンテナターミナル建設
鉄道車両納入
(民間投資)

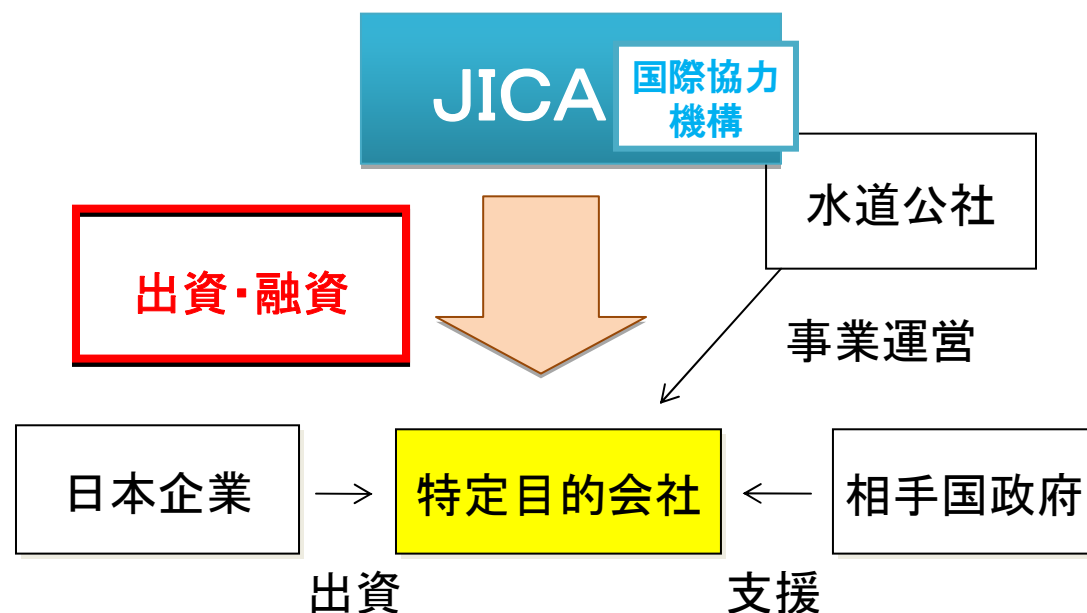
(上)

港湾埋立
バス建設部分
(円借款)

(下)

JICAの長期・低利の
公的資金を入れることで
民間投資を可能にする

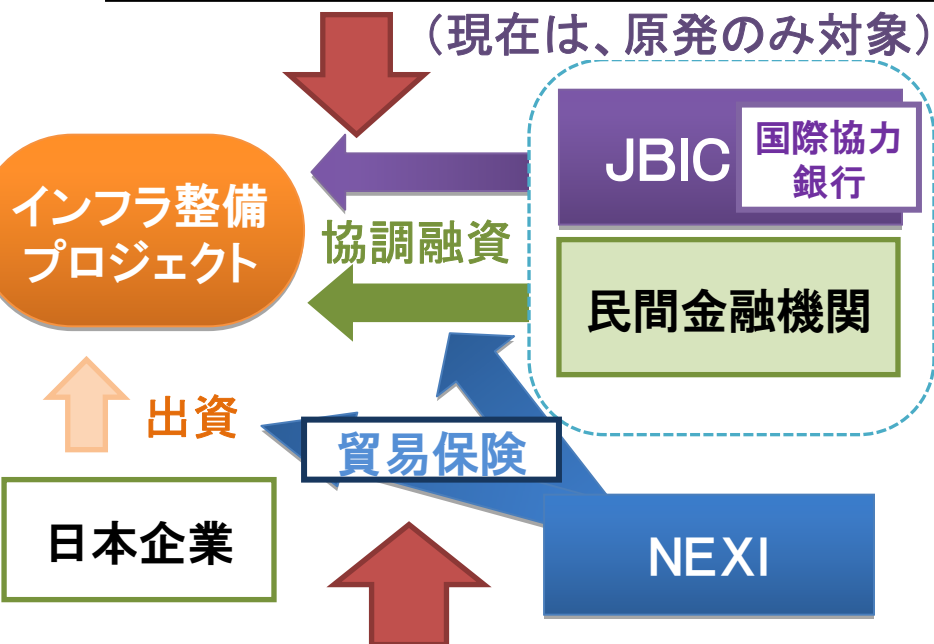
＜水道事業の例＞



2. 金融支援の強化

**JBIC: 先進国向け投資
金融の対象の拡充**

(現在は、原発のみ対象)

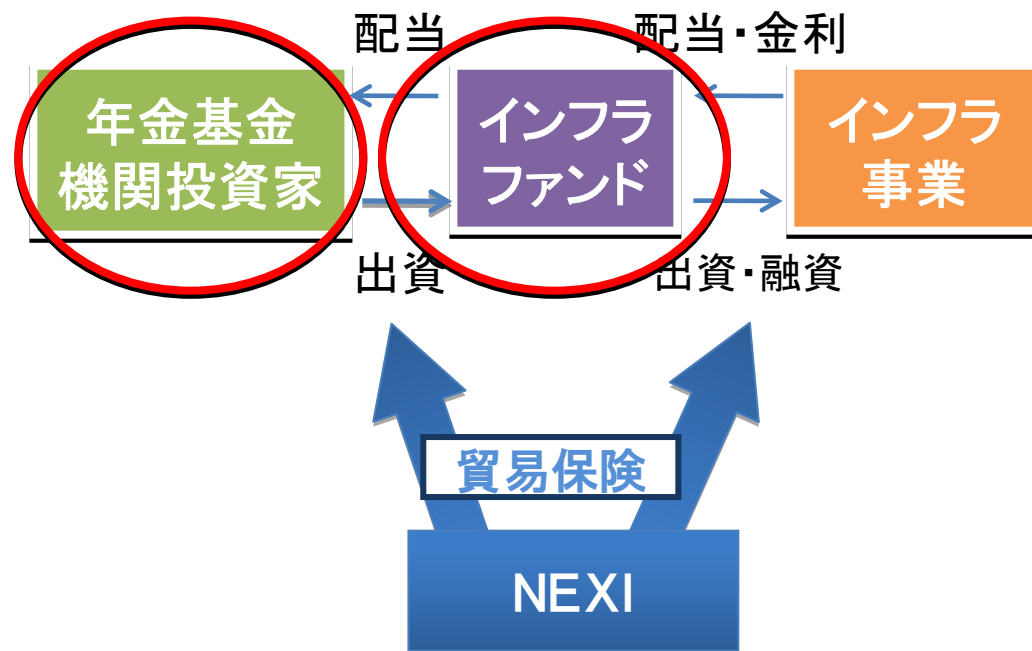


**NEXI: 事業リスクの
てん補範囲の拡大**

(対象は、先進国・途上国を問わない)

3. インフラファンド

年金基金等によるインフラファンドの
設立・投資支援



○案件の組成段階から商業化まで、パッケージで支援。

特に、・計画策定段階からの協力
・海外実証事業の強化が重要。

インド:デリー-ムンバイ産業大動脈構想におけるスマートコミュニティの例

JETRO (日本貿易振興機構)

日本企業のニーズを把握。
デリー-ムンバイ開発公社と、
開発協力のMOU締結

コンソーシアム形成
4地点のコンソーシアム
形成を国が支援(※)

官民トップ外交
直嶋経産大臣訪印。
コンソーシアム幹事企業の
トップを同行。

開発協力
合意

FS調査

実証事業

事業化
商業化

首脳外交
鳩山総理訪印
首脳間合意

現地で実証事業を実施。
日本の技術力を証明。

実証事業で得た知見を基に、
事業化・商業化。
インド以外にも横展開を検討

NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)

(※)4つのコンソーシアム

- ①ハリアナ州マネサール
- ②グジャラート州チャンゴダル
- ③グジャラート州ダヘジ
- ④マハラシュトラ州シェンドラ

(東芝、NEC、東京ガス)

(三菱重工業、三菱商事、三菱電機、Jパワー、三菱総研)

(日立製作所、伊藤忠、京セラ、東京電力、ハイラックス、北九州市、エックス都市研究所)

(日揮、三菱商事、荏原エンジニアリング、日本IBM、日建設計、横浜市、富士電機)

施策① 国別の戦略的展開

➤各社が有する海外案件の情報を収集し、プライオリティづけした上で、対象国別の有効な政策支援を実施。

- トップ外交
- 官民のMOU締結
- コンソーシアム形成
- リスクマネー供給

施策② 国内実証でコア技術を鍛える

➤スマートグリッドのコア技術となるエネルギーマネジメントシステムについて、海外に通じる汎用性の高い技術開発を行う。

(例)横浜市の例

- 日産、東芝、パナソニック、東電等が参加。
- まず、20戸をスマートハウス化。蓄電池による制御、電気自動車システム等を組み合わせ、技術実証。
- 今後、地域を拡大し、太陽光、スマートハウス、電気自動車を普及予定。

施策③ 海外の実証事業・都市開発への積極的参加

- 地域特有の技術ノウハウ蓄積が必要なものは海外実証を積み重ね、世界への展開を図る。
- 実証結果を「実績」として、都市開発などビジネスベースの案件を獲得する。
- 現在、アメリカニューメキシコ州・ハワイ州、インド(デリームンバイ)において実証中。中国や北アフリカでのプロジェクトについても調整中。

施策④ 国際標準化

- 我が国の強みを踏まえて標準化を「すべき領域」と「すべきでない領域」を分野ごとに峻別
- 国内外の実証実験を通じ、欧米と協力しつつ、国際標準化提案
- ①標準化すべきでない分野→技術、ノウハウ
- ②標準化すべき分野→接続、性能評価方法

○各施策を支える、官民連携組織の立ち上げ

スマートコミュニティ・アライアンス(電力、メーカー等約340社が参加するコンソーシアム)

戦略産業分野(2): 次世代エネルギーソリューション ②次世代自動車システム

日本を世界の生産開発拠点として維持・発展させる**戦略パッケージが重要**

全体戦略

電池戦略

資源戦略

日本を次世代自動車開発・生産拠点に

世界最先端の電池開発・技術確保

レアメタル確保+循環システム構築

- 普及目標の設定
次世代自動車
→**2020年最大50%**
次世代自動車+環境性能に特に優れた従来車
→**2020年最大80%**
- 燃料多様化、国内立地支援

- リチウムイオン電池の性能向上等

- (上流)
•戦略的資源確保
- (中流)
•レアメタルフリー電池
- (下流)
•電池リサイクルシステム構築

インフラ整備戦略

システム戦略

国際標準化戦略

2020年に普通充電器200万基
2020年に急速充電器5000基

車をシステム輸出(スマートグリッド等)に組み込み

日本主導による戦略的国際標準化

- インフラ整備ロードマップ
- 計画的・集中的なインフラの整備 (EV・PHVタウン)

- 実証事業を通じたシステム検証

- 電池性能・安全性評価手法の国際標準化
- 充電コネクタ・システムの国際標準化

戦略産業分野(2): 次世代エネルギーソリューション **②次世代自動車システム**

- 海外も次世代自動車の普及や生産・開発拠点化を目指して支援を強化。
- 目標実現には、**積極的なインセンティブ施策が必要**。

日本 (22年度予算)

海外(例)

普及
エコカー

エコカー補助金(10年9月末まで)
エコカー減税(11年度まで)
電気自動車・インフラ補助金

**新車のエコカー
10ヶ月で急拡大
42.5%→73.1%**

米: EVの購入減税
英: EV等の購入補助
独: EV等の購入補助金検討中

生産・開発
拠点化

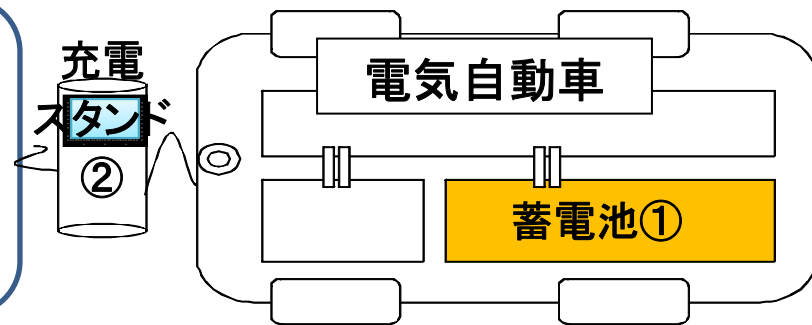
立地補助金(21年度2次補正)
低炭素投資促進法(案)
リチウムイオン・次世代電池開発

**立地補助金
42件採択**

電池開発目標
(30年/06年)
性能: 7倍、
コスト: 1/40

米: 電池・部品製造工場立地補助
独: 電池開発補助
仏: 蓄電池工場建設に融資
英: 低炭素車開発に補助

- 国際標準化競争は激化。
- オールジャパンで、標準化領域**①電池性能・安全性評価手法、②充電コネクタ・システム**に、戦略的に臨む。



戦略産業分野(3): 文化産業を21世紀のリーディング産業に

日本の文化産業の人气が、ビジネスに結びついていない。

中国では、日本のファッションが大人気。

中国での女性ファッション誌
ランキング(2009年下半期)

1	中国版Ray	日本(主婦の友社)
2	VIVI	日本(講談社)
3	ef	日本(主婦の友社)
7	GLAMOROUS	日本(講談社)
10	an・an	日本(マガジンハウス)

フランスで、日本のアニメ・コンテンツが大人気。

■ Japan EXPO(パリ)



1999年の2,400人から、
2009年には約16.5万人まで増加。

しかし、これを企画しているのは**フランス人**(SEFA EVENT社のジャン=フランソワ デュフル代表)。

しかし、輸出の割合は極端に低い

繊維産業の輸出／輸入

日本	2%
韓国	50%
フランス	50%
イタリア	149%
ドイツ	50%

**日本のコンテンツ産業
の輸出比率は、米国よ
りも1ケタ小さい**

コンテンツ産業
の輸出比率

日本	米国
1.9%	17.8%

■ 「The Ring」の事例

ハリウッドの会社は
日本の原作をリメー
クして、**300億円以上
の売上を達成。**

しかし、日本側が受け
取った**リメイク権料は、
約1億円。**

戦略産業分野(3): 文化産業を21世紀のリーディング産業に

文化産業立国に向けた取組

1. 海外を目指したビジネス化の支援を徹底

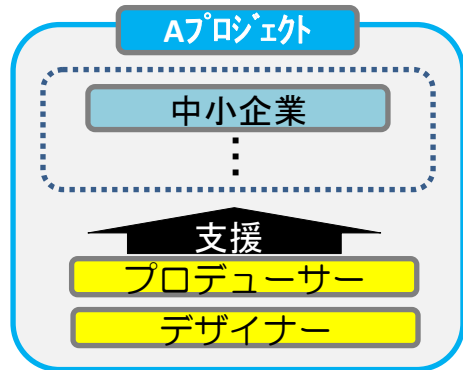
・官民に眠るヒト・カネを結集して海外市場獲得



・中小企業の国際展開を支援

ビジネス化まで一貫して支援 海外マーケット

サポート 海外見本市、個別商談会・展示会



2. 日本のライフスタイルへの「憧れ」を生み出す

・アジアのトレンドセンター(上海等)に**集中発信**
・ファッション、コンテンツ、食などを**総合発信**



3. 日本を世界のクリエイティブ拠点へ

・世界のクリエイターを日本に集め、コンペ開催
・若手プロデューサー、クリエイターの海外挑戦を支援



官民一体の推進体制の整備

・各省を束ねた総合戦略
・一貫性を持った取組を推進

政府の文化産業戦略

海外ビジネスサポート体制

連携

アドバイザリーボード
(民間有識者)

専門分野プロデューサー

デザイナー・クリエイター

実務家

戦略産業分野(4): 社会的課題の解決①医療・介護・高齢者生活支援関連産業

<現状の課題>

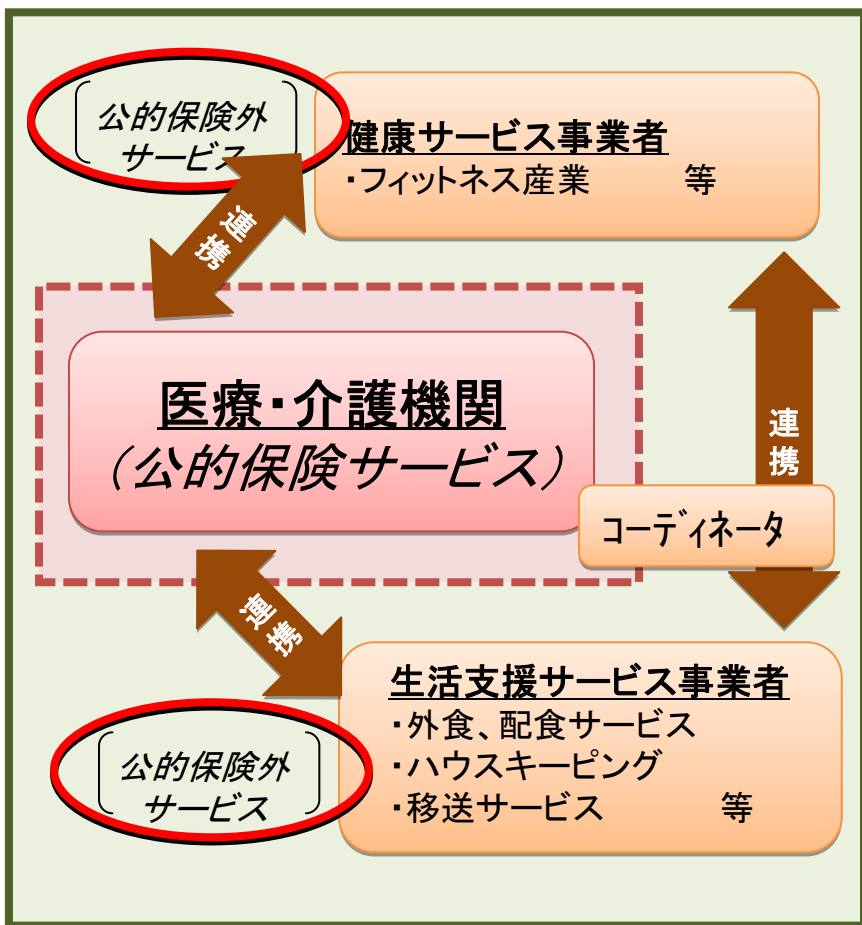
- ◆ 公的保険の財政制約
- ◆ ニーズの多様化 (健康・生活支援)
- ◆ 連携不足

<目指す方向>

- ◆ 公的保険外の健康関連産業の創出
- ◆ ニーズに対応した多様なサービスの提供
- ◆ 医療機関と民間事業者の連携による総合サービス

<施策のポイント>

- ◆ コーディネーター機能の強化
→ コーディネートする主体の創出と、公正な報酬システムの確立
- ◆ 医療機関との連携事業での、リスク範囲の確定
→ 業務連携約款の整備、医行為のグレーゾーンの整理
- ◆ サービス事業者の品質保証制度の整備
- ◆ 柔軟で効率的な経営を可能に
→ 看護・介護事業者に係る開業・人員配置・事務管理に関する基準の見直し



戦略産業分野(4): 社会的課題の解決①医療・介護・高齢者生活支援関連産業

○医薬品、医療機器、介護ロボット分野で世界市場を獲得

現状の課題

適法範囲が不明確→参入リスクが極めて高い

治験から市場化までに時間がかかる

<医療機器>

◆ 米国との差は約19ヶ月

<医薬品>

◆ 米国との差は約2.5年

具体的取組

- ◆ 臨床研究における、未承認医療機器の薬事法の適用範囲の明確化
- ◆ 医薬品、医療機器の薬事審査の迅速化
- ◆ ハード(医薬品・機器)とサービス(施術方法等)の一体的開発
- ◆ 介護ロボット実用化に向けた安全・臨床評価手法の確立

戦略産業分野(4): 社会的課題の解決 ①医療・介護・高齢者生活支援関連産業

○医療サービスの国際展開の促進 → 各国の高齢化に伴い、大きな成長市場

現状の課題

「医療ツーリズム」は、世界的に拡大傾向

- ◆ 米 国 : 2007年の医療サービスの受入は、約23億ドル(2004年の約1.4倍)
- ◆ ドイツ : 2007年の医療サービスの渡航は、約15億ドル(2004年の約1.5倍)
- ◆ 日 本 : 医療サービスの輸出入はほぼゼロ

他方、水準の高い日本の医療サービスに対する期待も大きい

- ◆ 心臓病の死亡率はOECD諸国中最も低い
- ◆ 結腸直腸ガンの5年以内の生存率はOECD諸国中最高
- ◆ 前立腺ガンの死亡率の低さも世界最高水準

具体的取組

◆国内外の医療機関のネットワーク化

医療サービスの内容や外国人患者の情報を共有化

◆外国人患者の斡旋機能の整備
医療言語に精通した通訳・翻訳事業者の育成など

◆医療滞在ビザの創設

等

戦略産業分野(4): 社会的課題の解決 ②保育サービスの産業化

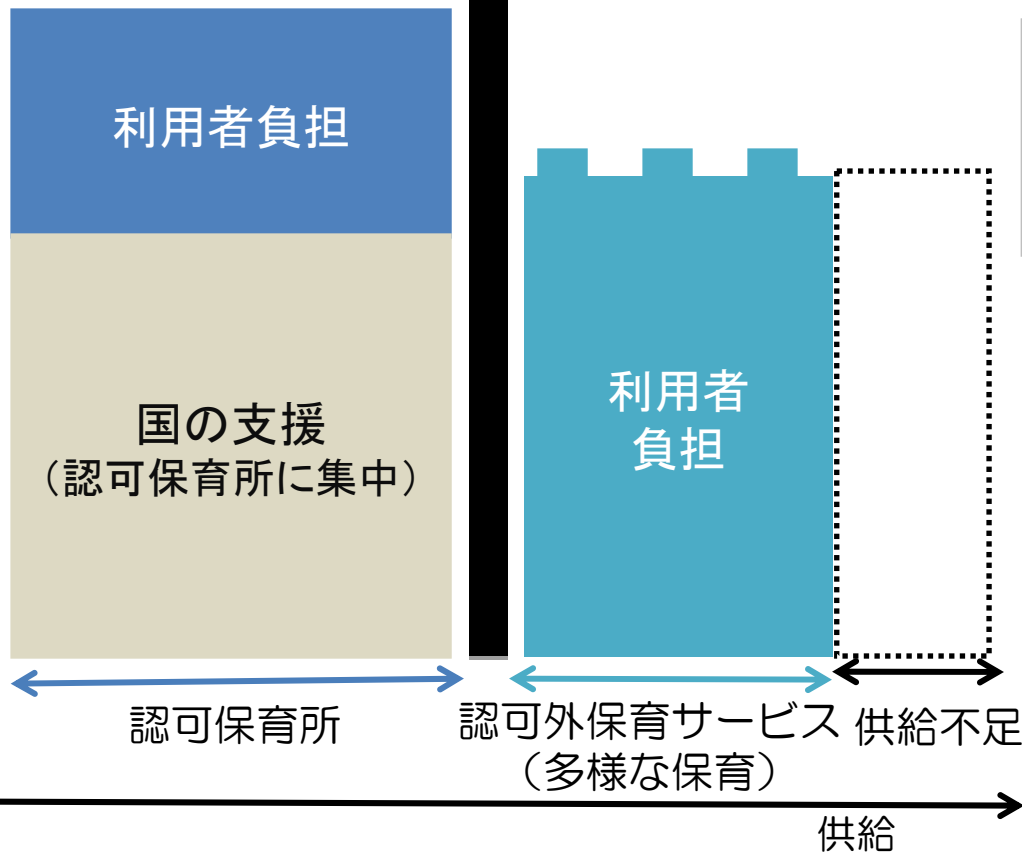
<現状>

- ◆ 拡大・多様化するニーズに対応できていない供給体制
- ◆ 認可保育所に偏った公的支援

<対応の方向性>

- ◆ 認可、認可外を通じた制度の一本化と同様の支援
- ◆ 事業者による弾力的な価格の設定
- ◆ 保育サービスの多様化・効率化の推進

価格



国民ニーズに応えられる就学前教育・保育サービスの供給体制づくり

【現状】

市場分割

幼稚園

利用要件：なし
保育時間：4時間
■幼稚園による価格設定（自由料金）
■好みのサービスを選択

保育所

利用要件：親の就労等（保育に欠ける要件）
保育時間：8時間
■市町村の委託事業（公定価格）
■入所の際、市町村が割り当て（※）

行政

私学助成

運営費負担金（委託費）

※希望は申請可

認定子ども園
(358件)

【幼保一元化後】

こども園（仮称）

利用要件：なし
■経営主体がサービス内容と価格を設定
■学校法人、社会福祉法人、株式会社、NPOなどの多様な主体が参画

好みのサービスを選択
利用料負担

すべての子ども

所得や就労状態に応じた補助金を給付

(1) ロボット

(2) 宇宙

(3) 航空機

(4) レアメタル

(5) ナノテク

(6) 高温超電導

(7) 機能性化学

(8) バイオ医薬品

(9) 炭素繊維

(10) 高度IT

5. 主要産業

主要産業

1. 製造業

①産業機械産業

②航空機産業

③宇宙産業

④自動車産業

⑤素形材産業

⑥鉄鋼産業

⑦アルミ産業、電線産業

⑧ 化学産業

⑨セメント産業、ガラス産業

⑩紙・パルプ産業

⑪繊維産業

2. IT産業

3. エネルギー産業

1. 主要産業（製造業）今後の方向性とアクションプラン I

我が国製造業の今後の方向性

我が国製造業が、今後とも日本経済を牽引していくためには、

- 急成長する**新興国需要を獲得**していくとともに
- 引き続き、**高度な製品・部材の供給基地としての地位を維持・強化するため、我が国製造業の産業基盤を強化**していくことが不可欠。

アクションプラン I ～新興国需要の獲得～

- 新たな成長フロンティアである**新興国需要を獲得**する。
- ① **新興国向け商品の開発・生産体制の整備、販路開拓の支援**
 - ・ 現地の市場ニーズに対応した製品投入戦略
 - ・ ブランドによる新興国市場の開拓
 - ・ JBIC、NEXIなど金融支援の活用
 - ・ 官民連携の取組による、社会インフラ整備等への参画促進
- ② **収益力向上に向けた取組**
 - ・ 技術流出の防止（企業の意識改革等）
 - ・ 戦略的標準化（コア技術のブラックボックス化と汎用部分及びインターフェースのオープン化等）支援など、ビジネスモデル改革支援

1. 主要産業（製造業）アクションプランII

アクションプランII ～我が国製造業の産業基盤の強化～

- 我が国製造業が、国内の研究・製品開発拠点、高度な部材・製品の生産拠点の維持を通じて、雇用と技術の集積を維持し、引き続き高い付加価値を獲得していくため、**我が国製造業の産業基盤の強化**を図る。

① 国内の競争環境整備

- ・ 国際的水準を目指した法人税改革、研究開発税制等による競争環境整備
- ・ 国際競争力に配慮した地球温暖化問題への適切な対応

② 日本企業の過当な競争体質の改善など収益力向上に向けた取組

- ・ グローバル競争時代到来を踏まえた事業再編・棲み分け・集約化支援策の一括整備
- ・ 戦略的標準化支援など、ビジネスモデル改革支援
- ・ 技術流出の防止（改訂営業秘密管理指針の周知普及・訴訟手続の整備、企業の意識改革等）
- ・ 企業における戦略的・効果的な知財の権利化

③ 次世代成長産業の育成・強化

- ・ 次世代成長産業の技術開発・普及支援、国内資源の重点配分 等
- ・ 次世代成長産業の企業誘致促進（立地補助金等）
- ・ 環境・高齢化対応等社会課題ニーズへの産業支援（制度改革、財政支援）

2. 主要産業(IT) : 情報通信インフラコストの劇的低減を前提とした複合新産業の創出と社会システム構造の改革

「グローバリゼーション」によるボリュームゾーン戦略

- ◆「グローバルプレイヤー」の育成、諸外国とのイコールフットINGな事業環境整備
 - ・法人実効税率の国際的水準を目指した引下げ
 - ・FTA、産業革新機構を活用した業界再編の推進
 - ・企業の設備投資等に対する支援 等



世界最先端の省エネ・環境技術を活かしたものづくり

- ◆裾野産業まで含めた国内ものづくり基盤強化のためのグリーンIT技術開発、低炭素型雇用創出産業の国内立地支援

蓄電池

LED照明

半導体



「ブラックボックス」と「オープン」を合わせた標準化戦略

- ◆コモディティ化に抗するための制御技術のブラックボックス化と市場が自律的に拡大する基盤を構築するためのオープン化
 - ・国際標準化を見据えた技術開発 等

日本が強みとするコンテンツの海外展開支援

- ◆ビジネスモデル確立に向けた制度・環境整備
 - ・多元的権利処理システムの実証
 - ・国際コンテンツフェスティバル(コフェスタ)等の活用
 - ・コンテンツ海外展開ファンド(仮称)の創設 等

アニメ	映画・ドラマ	本	観光情報
音楽	マンガ	日記	道路地図


↓

映画、テレビ 音楽配信	電子書籍 配信	ブログ	カーナビ
----------------	------------	-----	------

↓

コンテンツを活かしたものづくり・サービス(3.5次産業化)

PC	スマートフォン	ゲーム機
家電	デジタルサイネージ	車載端末



産業(1.5、2.5、3.5次産業化)、社会システムの高次化

- ◆産業の高次化(1.5、2.5、3.5次産業化)
 - ・IT経営の推進
 - ・組み込みソフトウェアの標準化・信頼性向上
 - ・製造・物流、医療・介護、農業等の分野におけるデータ形式・取扱ルールの標準化 等
- ◆社会システムの高次化
 - ・国民主導の電子行政の推進
 - ・ITSによる交通の革新 等

医療・介護



- ・パーソナルヘルスケア
- ・見守りサービス

農業



- ・経験知をデータ化

小売



- ・EDI・トレーサビリティ
- ・プッシュ型広告(電子マネーの活用等)

物流



- ・ITSを使った物流ルーティング

スマートグリッド



課題解決型社会システムの海外展開

- ◆官民一体となった海外展開支援
 - ・スマートコミュニティの推進
 - ・制御システム等の技術開発・実証
 - ・リスクファイナンスの供給(JBIC、NEXI等)
 - ・海外展開に係る体制整備、トップ外交 等

スマートハウス(家電、太陽光、LED等)

水



電子政府

交通

鉄道



テレワーク

環境負荷低減

安全・安心

膨大に蓄積する情報

クラウドコンピューティングの安全・安心な普及を通じた便利で豊かな将来の実現

◆イノベーションの促進: 大量データを活用した新サービス・新産業を創出

◆制度整備: 「データ」を外部へ/利活用可能に

- ・プライバシーに配慮したデータ利活用・流通ルール整備・国際協調、データ外部保存促進のための規制緩和

◆基盤整備: 高信頼性、低環境負荷を武器にイノベーションを支えるプラットフォームを確立

- ・データセンタの国内立地促進(立地支援制度の創設等)、技術開発・標準化の推進、クラウド時代のユーザ・ベンダの人材育成 等

通信インフラ (NGN、IP-VPN、インターネット)

3. 主要産業（エネルギー産業）現状と課題

<共通の課題>

- 国内市場の成熟化に伴う資源獲得におけるバーゲニングパワーの相対的低下
- 燃料価格の上昇トレンド・変動拡大
- 技術革新（燃料電池、ヒートポンプ等）によるエネルギー間競争の激化
- 低炭素かつ効率的なエネルギー供給への顧客や社会からの要請の高まり（電気と熱、大規模電源と分散電源、需要と供給の部分最適から全体最適へ）
- 国内市場が縮小する中での安定供給責務の遂行

ビジネスモデルの再構築と
新たな成長戦略が不可欠

<業種毎の主要課題>

電力（市場規模：18兆円）

〔一般電気事業者(10)、卸電気事業者(2)、PPS(35)、特定電気事業者(5)〕

- 資源調達力の強化
- 原子力推進、送配電網強化の投資のための経営基盤強化
- ヒートポンプ等の電化の推進

ガス（市場規模：3兆円）

〔一般事業者(211)、簡易ガス事業者(1,567)、ガス導管事業者(18)、大口ガス事業者(17)、LPガス事業者(23,101)〕

- 資源調達力の強化
- 燃料転換の拡大
- コージェネ等の新規需要開拓

石油（市場規模：29兆円）

〔元売会社(9)、揮発油販売業者(22,041)〕

- 資源調達力の強化
- 競争力のある精製能力の確保・経営基盤の強化
- 石油の有効利用
- SSネットワークの維持

開発

〔石油・天然ガス上流開発上場会社(2)〕

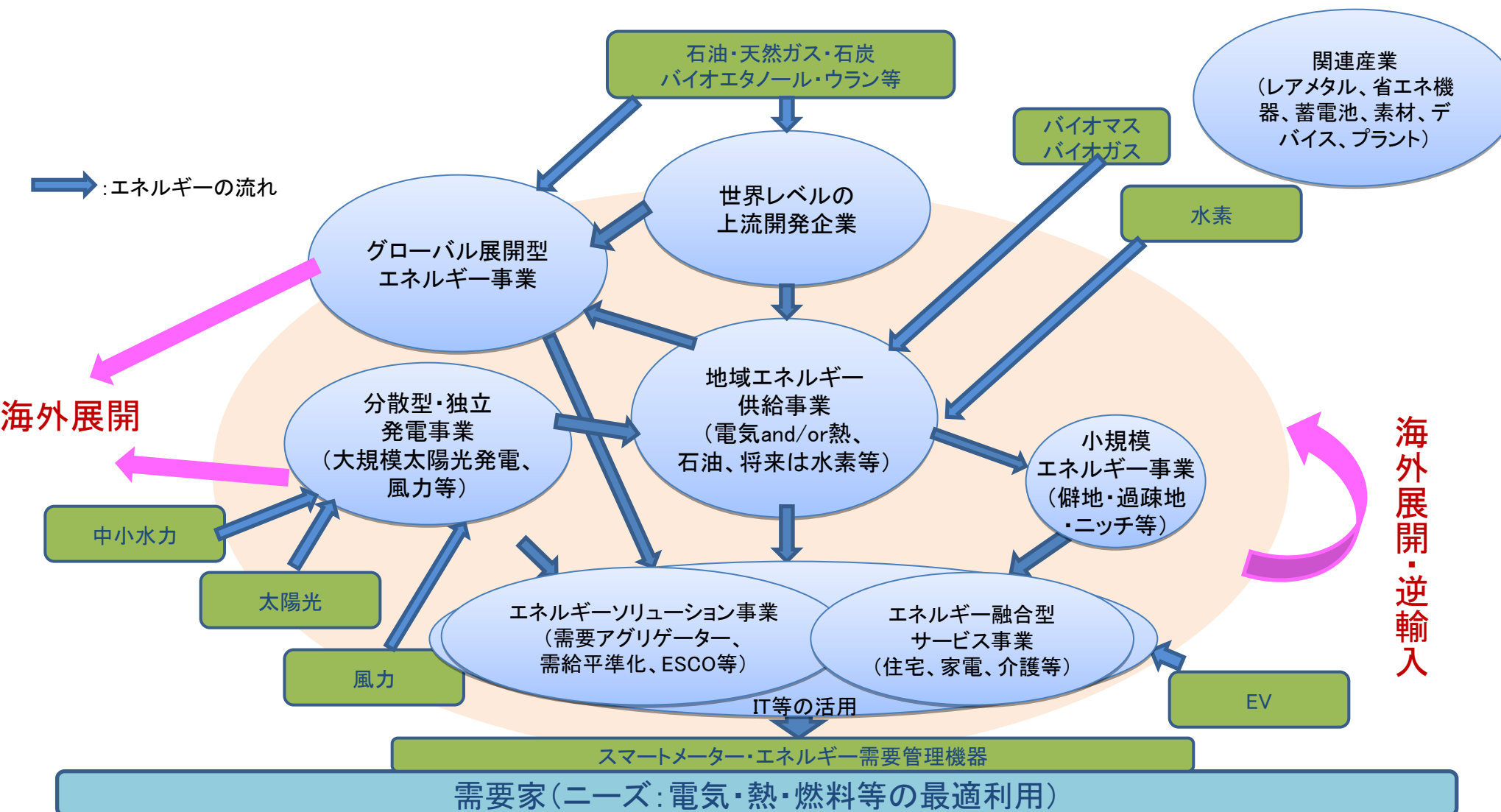
- 上流開発競争力の向上
- 財務基盤の強化
- リスクテイク能力の向上

<事業モデル再構築に向けた最近の動向>

- エネルギー間相互参入（電力→ガス、ガス→電力、石油→ガス、石油→再生エネルギー等）
- 収益力強化のためのアライアンス拡大
- 経営基盤強化のための既存の業の枠を超えた成長分野へのシフト（関連業種（石油精製業による新エネ事業、石炭開発等）、海外（電力等）、他業種間（石油精製業による石油化学との連携等））
- エネルギー関連業種との連携拡大（自動車、家電、建築（ガス事業と不動産）等）
- 顧客のエネルギー需要情報を活用した最適エネルギーサービスの提供

3. 主要産業（エネルギー産業）新たな事業展開例

海外展開・新たな連携による成長フロンティアの拡大

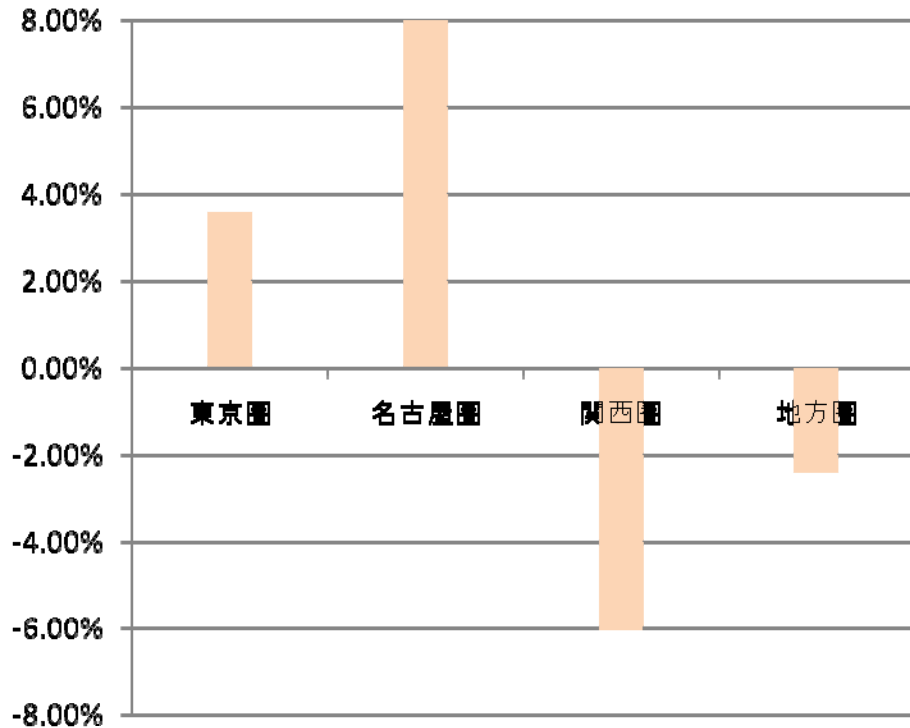


6. 地域の特性に合った多様な地域の 発展モデル

地方経済は、ますます深刻化

- 東京、名古屋圏とそれ以外の経済格差が拡大。
- 特に地方圏では、今後急速に人口減少。地域経済の立て直しが深刻な課題。

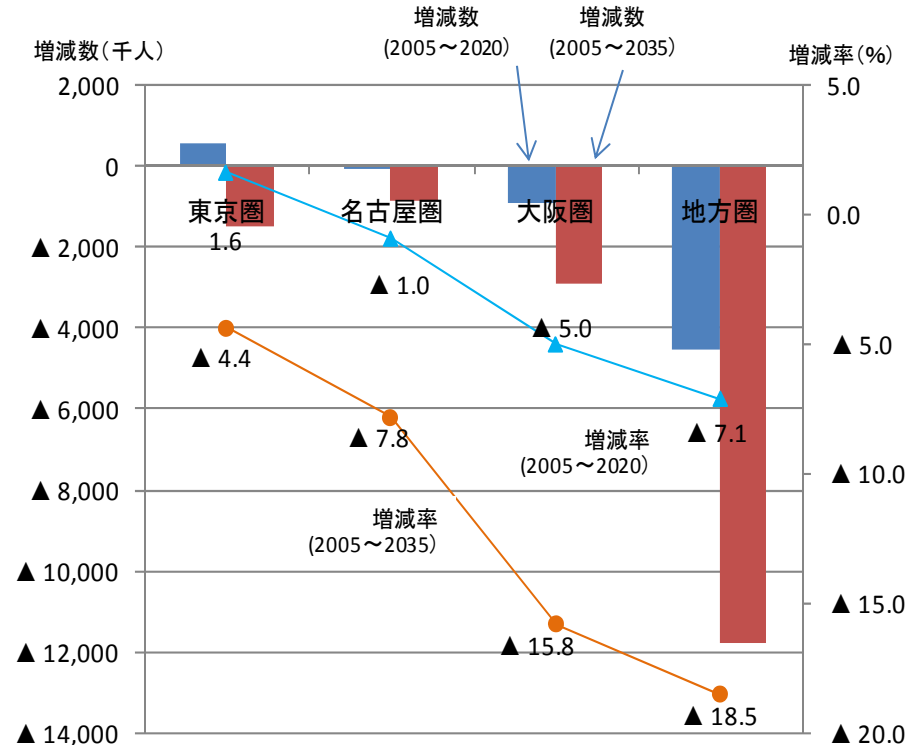
地域別GDPの推移(97年→07年の成長率)



出所: 内閣府「県民経済年報」

東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏: 岐阜・愛知・三重、
 関西圏: 京都・大阪・兵庫・奈良、地方圏: 三大都市圏以外

地域別の人口増減数及び増減率



出所: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」により経済産業省作成。
 東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏: 岐阜・愛知・三重、
 関西圏: 京都・大阪・兵庫・奈良、地方圏: 三大都市圏以外

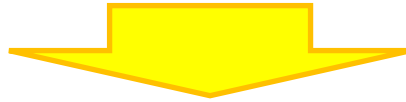


全国一律の産業発展モデルは、非現実的

地域経済活性化の取組について

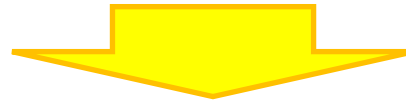
1.基本認識

- 我が国の置かれている状況が厳しくなる中、我が国が経済成長していくためには、全国各地域の多様な強み・特色や潜在力を積極的に活用し、活力ある地域経済社会を築くことが重要。
- 地域経済の再生・活性化に向け、市町村や都道府県を越えた地域間連携、さらには、国と地域とが共創・協働し、地域の自律的発展が可能となる環境整備が必要。



2.地域経済活性化の課題

- 国際競争力・魅力の低下
- 地域産業の衰退の懸念
- 地域コミュニティの崩壊危機



3.戦略的な対応の方向性

- ◆国際的に高い潜在競争力を有する成長産業への「選択と集中」、「重点支援」
- ◆地域の強みとつながり力を活かした地域発新事業の創出
- ◆域外所得を獲得できる新しい「基幹産業」の育成
- ◆地域の特色・資源を活かし、集客力を高めた観光交流産業の育成
- ◆地域の絆を生活と産業の活力に

地域の特性に合った多様な地域の発展モデル（案）

地域の持つ特徴の類型

地域経済の発展モデル

世界最先端の技術力、人材等を有する研究開発基盤や国内最高水準の産業集積を有する地域

国際競争力拠点化モデル

- ◎国際競争の最前線で伍し我が国を牽引する先導的クラスターの構築（例：次世代航空機クラスター等）
- ◎国内外からヒト、モノ、カネが集まるイノベーション拠点づくり（例：九州北部・アジア産業創造拠点等）

産学官等のネットワークや産業集積の厚みのある地域

地域産業集積高度化モデル

- ◎地域に根ざした産業クラスターの構築（例：北陸3県繊維クラスター、九州K-RIP、北海道食クラスター等）
- ◎産学官等ネットワークによるイノベーション・新事業創出（例：信州大学繊維学部AREC、福島医療福祉機器開発等）

有形無形の地域資源（農業、森林、文化、歴史、伝統工芸品、産業遺産）や技術力などの強み・潜在力を持つ地域

新地域基幹産業育成モデル

- ◎6次産業化、農商工連携による農業の成長産業化
- ◎地域の核となるものづくり企業の一層の強化と効果の波及（自立型企业・トーンチャンピオン育成、海外展開等）
- ◎文化産業（コンテンツ、ファッション等の海外展開）
- ◎低炭素化の中で地域資源を生かした環境社会構築（雪氷、森林等地域資源）

観光交流発展化モデル

- ◎観光集客交流（産業観光、文化芸術・スポーツ・健康ツーリズムによる活性化）

地域が抱えている生活課題への対応に改善・改良の余地がある地域

地域生活課題解決モデル

- ◎中心市街地・商店街活性化
- ◎高齢者総合サービス、生活インフラ事業
- ◎ソーシャルビジネス

戦略拠点

○我が国の強みとなる環境、医療、研究開発等の分野において、地域や主体を限定して、規制、予算等を含めた各種の支援措置を総合的に展開する。

「戦略拠点」の枠組みのイメージ(例)

A. 戦略的な特定地域(=大都市圏) 集中支援型

大都市圏の一部区域(空港・港湾など中枢インフラ周辺)において、複数の政策分野にまたがった特例措置(規制緩和、支援策)を集中的に適用。

B. 政策分野別トップランナー限定型

特定の政策分野毎に、全国で数カ所程度の地域に限定(大都市圏のみならず、地方都市も対象)して特例措置を適用。
先行的な取組に意欲を持つ地域の首長のコミットメントを明確にし、政策分野ごとに効果とインパクトを発揮。

C. 構造改革特区活用型

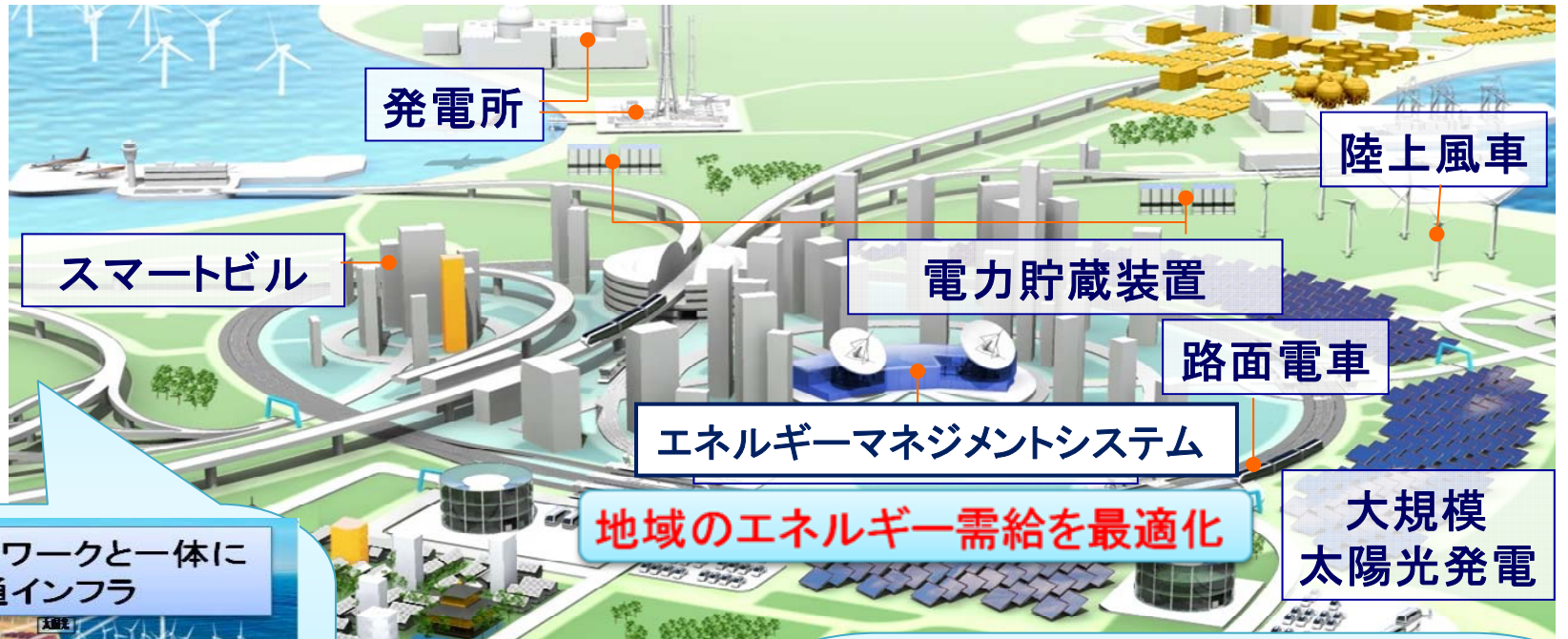
現行の構造改革特区の枠組を活用・再活性化して、地方要望に対応した規制緩和を行うとともに、支援策も組み合わせる。(規制改革は今後の全国展開を想定)。

D. 「担い手」認定型(機関特区)

物理的な「区域」ではなく、一定の要件を満たす事業者等を認定し、それらにのみ特例措置を適用。

⑤戦略拠点 ～スマートコミュニティ構想～

○世界が抱える課題に対応した**街全体の課題解決型システム**を大胆にイメージした上で、その実現に向けた**技術開発、標準化・社会制度改革**を進める。

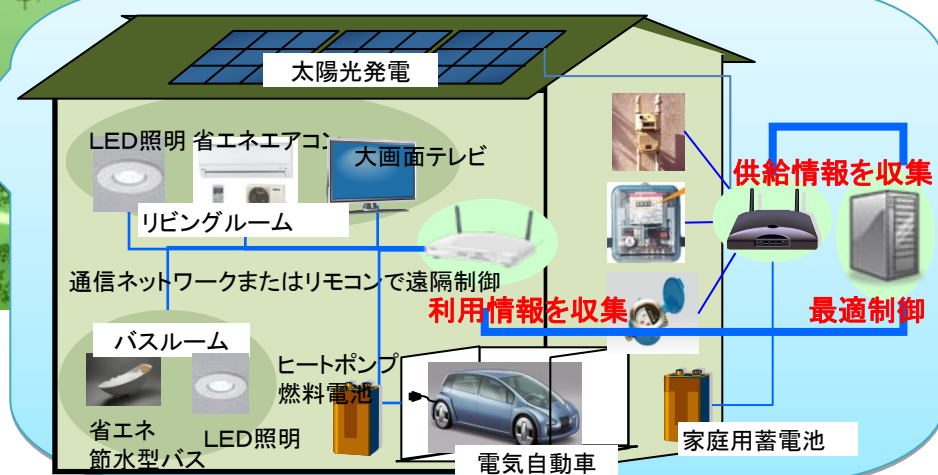


エネルギーネットワークと一体になった新しい交通インフラ



EVや電気バス同士で情報をやりとりすることにより、飛躍的な低炭素化と事故や渋滞問題の解決を同時実現

スマートハウス



戦略拠点 ～ライフ支援産業拠点～

(能登半島の例)

- 医療、宅配食など、お年寄りへの総合サービスを供給。
- 他方、IT活用、間接部門の合理化により効率化も徹底。
- 質の高い健診サービスと観光を組み合わせ、外需の取り込みも実現。



戦略拠点 ～世界最先端の研究開発基盤、国内最高水準の産業集積～

(中部地域・先進ものづくり国際拠点の例)

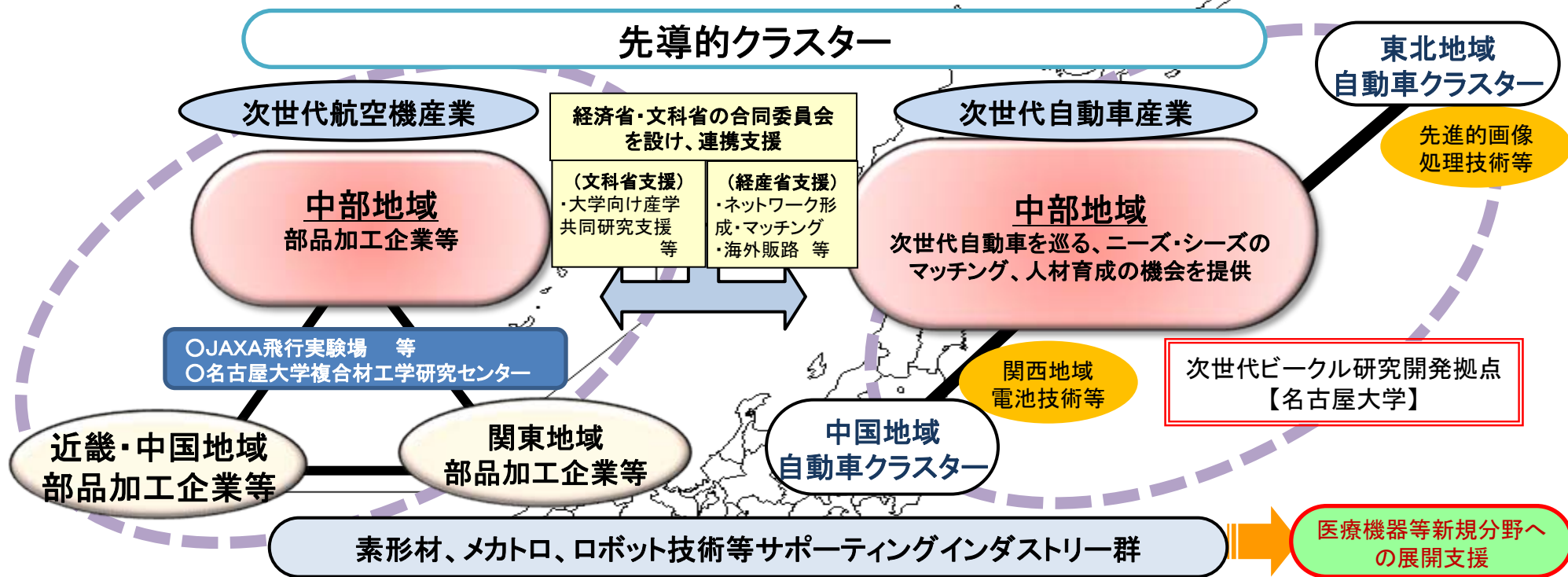
○日本最大の自動車産業や航空機産業・部品産業の集積を核に、大学等との共同研究開発・事業化、物流機能強化、海外との交流・対内投資促進等総合的に取り組む。

○港湾・空港等インフラ機能の強化:

物流機能の強化を図るとともに、航空機産業の国際競争力拠点として機能強化を推進。

○グレーターナゴヤイニシアティブ:

外国企業のビジネスマッチングや事業立ち上げなど、対日投資促進、国際経済交流等を推進。



物流機能強化等総合的な取組で国際競争力を強化



7. 横断的施策

今後の横断的施策

(1)日本のアジア拠点化総合戦略

- ①海外からの高付加価値機能の呼び込み
- ②グローバル高度人材の育成・呼び込み
- ③輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化
- ④租税条約ネットワークの拡充
- ⑤戦略拠点

(2)国際的水準を目指した法人税改革

(3)収益力を高める産業再編・棲み分け、新陳代謝の活性化

- ①競争政策
- ②雇用・人材関係
- ③企業組織法制等
- ④ファイナンス(産業革新機構の活用)
- ⑤コーポレートガバナンスの強化
- ⑥起業・転業・企業再生支援

(4)付加価値獲得に資する国際戦略

- ①国際標準化
- ②通商戦略
- ③CO2削減新メカニズム

(5)ものづくり「現場」の強化・維持

- ①国内投資支援
- ②現場人材の育成(ものづくり・開発・クリエーション人材育成の産学官連携)
- ③中小企業の海外市場開拓支援
- ④企業を超えた性能計測・評価拠点
- ⑤企業集積・産業集積の維持・発展
- ⑥中小企業の引き継ぎや事業統合の支援等

(6)新たな価値を生み出す研究開発の推進

- ①政府研究開発投資の充実・戦略的实施
- ②産学官が結集した新たな研究開発体制の構築
- ③研究開発成果のアジアにおける実証・普及
- ④多様な技術人材の確保
- ⑤イノベーション促進のための特許制度の見直しと知財活用の促進

(7)産業全般の高度化を支えるIT

- ①クラウドコンピューティングの推進
- ②信頼性向上のための、組込みシステムの標準化

(8)産業構造転換に対応した人材力強化

- ①グローバル高度人材の呼び込み・育成(前回)
- ②現場人材の育成(ものづくり・開発・クリエーション人材育成の産学官連携)(前掲)
- ③イノベーション人材の育成(前掲)
- ④雇用安定と活力・成長との両立を目指す雇用政策の推進

(9)成長を創出する産業金融・企業会計

(1)日本のアジア拠点化 総合戦略

- ① 海外からの高付加価値機能の呼び込み
- ② グローバル高度人材の呼び込み・育成
- ③ 輸送・物流関連の制度改革改善・インフラ強化
- ④ 租税条約ネットワークの拡充
- ⑤ 戦略拠点(前掲)

課題①海外からの高付加価値機能の呼び込み ～海外の施策～

○諸外国は法人税率の低さに加え、税・補助金・入国管理手続に各種のインセンティブを設け、熾烈な企業・人材獲得競争を展開。特に、韓国やシンガポールはターゲットを絞り、大胆なインセンティブを付与。企業誘致機関の役割も強化して、強力に誘致活動を展開。

	韓国	シンガポール	日本
法人税	24.2% (2012年度～ 22%)	17%	40.69%
税の優遇措置(R&D以外)	<p>○戦略分野等の外国企業の法人税減免(所得発生後5年100%、2年50%) :高度技術を有する外国企業及び外国人投地域への投資に適用。</p> <p>○外国人技術者の所得税減免(2年50%) ※2009年度までは、5年間100%免除</p>	<p>○技術革新企業の法人税最長15年免除(ハイオニア・ステータス)</p> <p>○統括拠点の法人税減免 <地域統括拠点>:3年間、15%の法人税率適用。 <国際統括本部>:EDB(経済開発庁)との個別協議により、0~10%の法人税率適用。</p> <p>○特別居住者は、国内滞在中の給与所得部分についてのみ課税</p>	<p>○呼び込み目的の税制インセンティブなし</p>
助成金	<p>○誘致補助金(現金支援制度) :一定の条件を満たす外国企業。又は、経済的な効果が大きい投資に対しては、誘致機関が企業と交渉。</p>	<p>○対象企業の人材育成等への補助金 :研究開発を行う会社、シンガポールに本社を置く企業等に対し、エンジニアの雇用が増加することなどを条件に補助金を支給。</p>	<p>○H21補正:低炭素立地補助金</p>
ビザ等入国管理手続	<p>○高度技術者は、3年で永住権取得可</p> <p>○査証オンライン化(1週間以内)</p>	<p>○外国人乳母の受入れ</p> <p>○経営者の両親帯同可</p>	<p>○10年で永住権取得可</p> <p>○家事使用人の受入れ要件厳格</p> <p>○家族滞在は扶養配偶者・子弟のみ</p>

対応策①海外からの高付加価値機能の呼び込み

アジア本社や研究開発機能等の呼び込みを図るため、**企業認定等の枠組みの下、税制等の支援措置や入国管理手続に関し、大胆なインセンティブ制度を創設。**

ターゲット

高度人材を集結する
アジア本社／研究開発拠点



企業認定 等



優遇措置

- ・ 税制等の支援措置
- ・ 入国管理手続 等

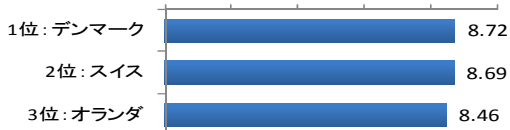
課題②グローバル人材の不足

立地拠点としての日本の弱み (海外移転した外資系企業の声)

- ①英語人材の不足
- ②研究開発人材の質も、今や中国と変わらない
- ③優遇税制がない (シンガポール等には優遇税制がある)

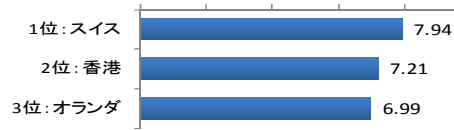
語学力

(企業ニーズに合致せず) 0.0 2.0 4.0 6.0 8.0 10.0



マネジメント層の国際経験

(経験が浅い) 0.0 2.0 4.0 6.0 8.0 10.0



55位: 日本 3.21

52位: 日本 3.93

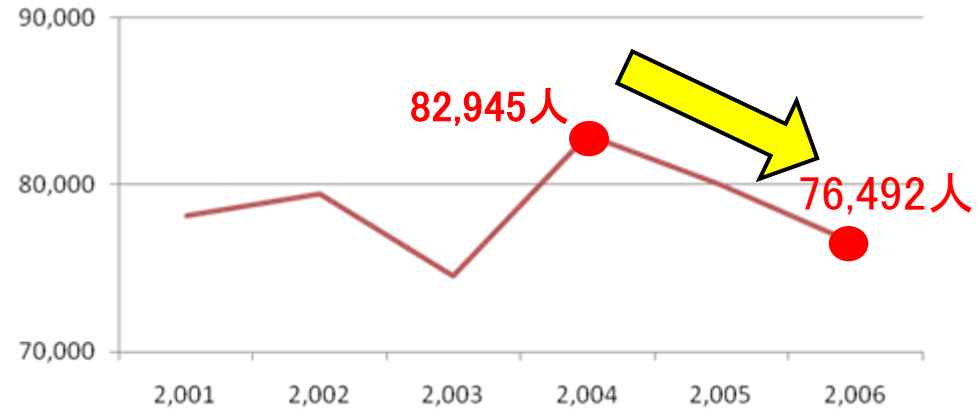
出所) IMD World Competitiveness Yearbook 2009より

高等教育修了者にしめる外国人の割合

豪	加	英	米	仏	日
29%	26%	16%	13%	12%	0.7%

出所: OECD 「Factbook2007」 (注) 2000年時点

日本人留学生の推移



文部科学省「我が国の留学生制度の概要」より作成

グローバル企業の人材の育成事例

<IBMの事例>

- 異国異業種の社員でチームを構成。アジア、アフリカなどに1ヵ月間派遣。
- 派遣先で、NPOと協働し、環境や教育の分野における課題に取り組み、グローバルリーダーを育成。

<サムソンの事例>

- 入社3年目以上の社員を「地域専門家」として毎年200~300人を選抜、世界各国に派遣。
- 派遣先国に1年間滞在。仕事の義務はなく、言語、文化、習慣を習熟させて、その国「プロ人材」を育成。

対応策②グローバル高度人材の呼び込み・育成

- 欧米、アジアの一部で導入されている入管制度の優遇措置（「ポイント制」）を検討すべき。
- 海外も含めた世界的な産学官の連携拠点を整備し、次世代の産業技術人材の育成を行う構想を推進中。

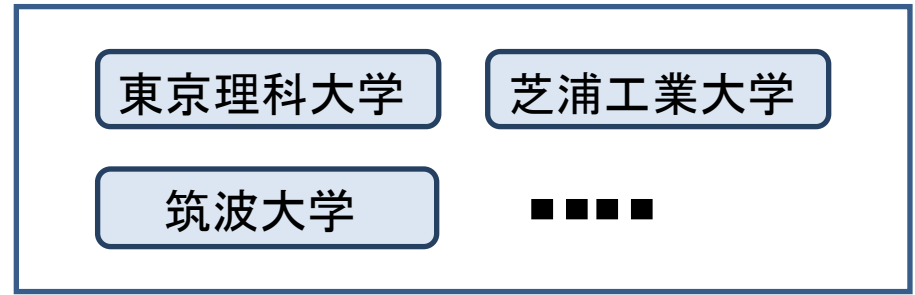
ポイント制のイメージ

- 学歴、資格、職歴、研究実績、予定年収、年齢、日本語能力等をポイント化。
- 一定のポイント以上の場合、以下を優遇
 - 在留資格の取得・更新・再入国手続の簡素化・優先処理
 - 在留期間上限を5年へ（現行3年）
 - 最短5年で永住権付与（現行10年）等

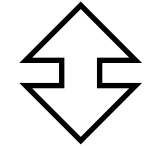
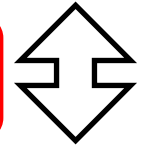
【ポイント制による入国円滑化検討の必要性】

●優秀なクリエイターは大学に行かない者が多いのが現状であり、現行の在留資格を満たせず、機会損失の事例があるとの企業からの声あり。

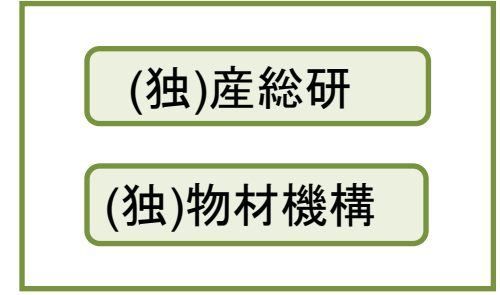
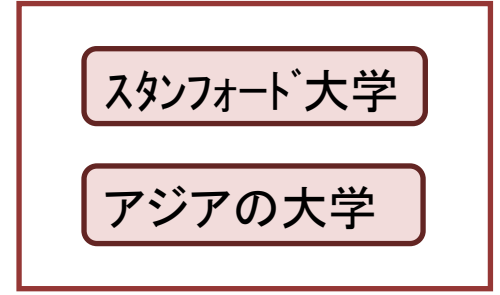
つくばナノテクアリーナ 連合大学院構想のイメージ



教授、学生の
行き来

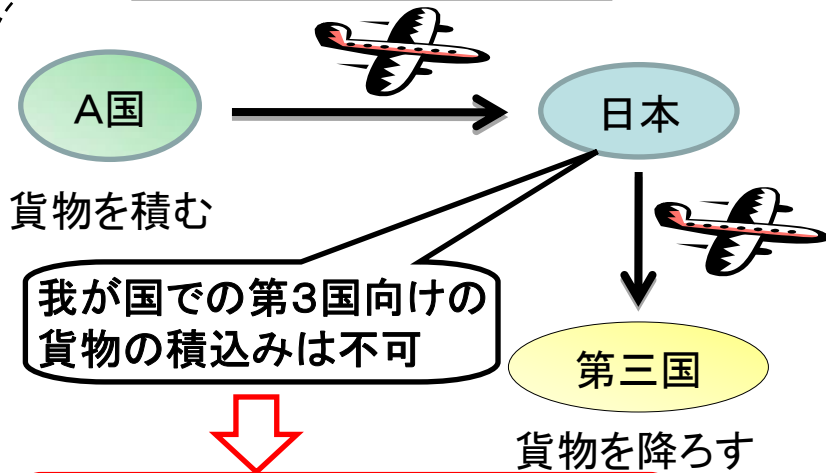


実践的カリキュラムの
開設



対応策③輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化

航空自由化の推進例



自由化すべき
→我が国経由の貨物便が増加

戦略港湾の国際競争力強化

「選択と集中」で、ポスト・パナマックス船等の巨大船舶対応を推進すべき

貨物チャーター便の規制緩和例



自由化すべき

保税搬入原則の見直し

輸出申告の際に、保税地域への貨物の事前搬入を求める「保税搬入原則」を撤廃すべき

対応策④租税条約ネットワークの拡充

○新興国に効果的に働きかけて**租税条約ネットワーク**を拡充し、(源泉税率の引下げや)**仲裁制度の導入等**を進めるべき。日本と進出先国の課税できる範囲を確定し、二重課税リスクを低減することで、日本企業の海外進出、海外企業の日本進出、双方向の投資を促進。

※我が国は現在、47の条約を58ヶ国との間で適用。

(2) 国際的水準を目指した 法人税改革

日本と世界の表面実効税率の格差は大幅に拡大

- 先進国は立地競争力を高めるため、この10年間で、表面実効税率^(注1)を約10%引き下げ。
- 日本は約40%で高止まり。**アジアやOECD諸国との表面実効税率の差は15%程度に拡大。**

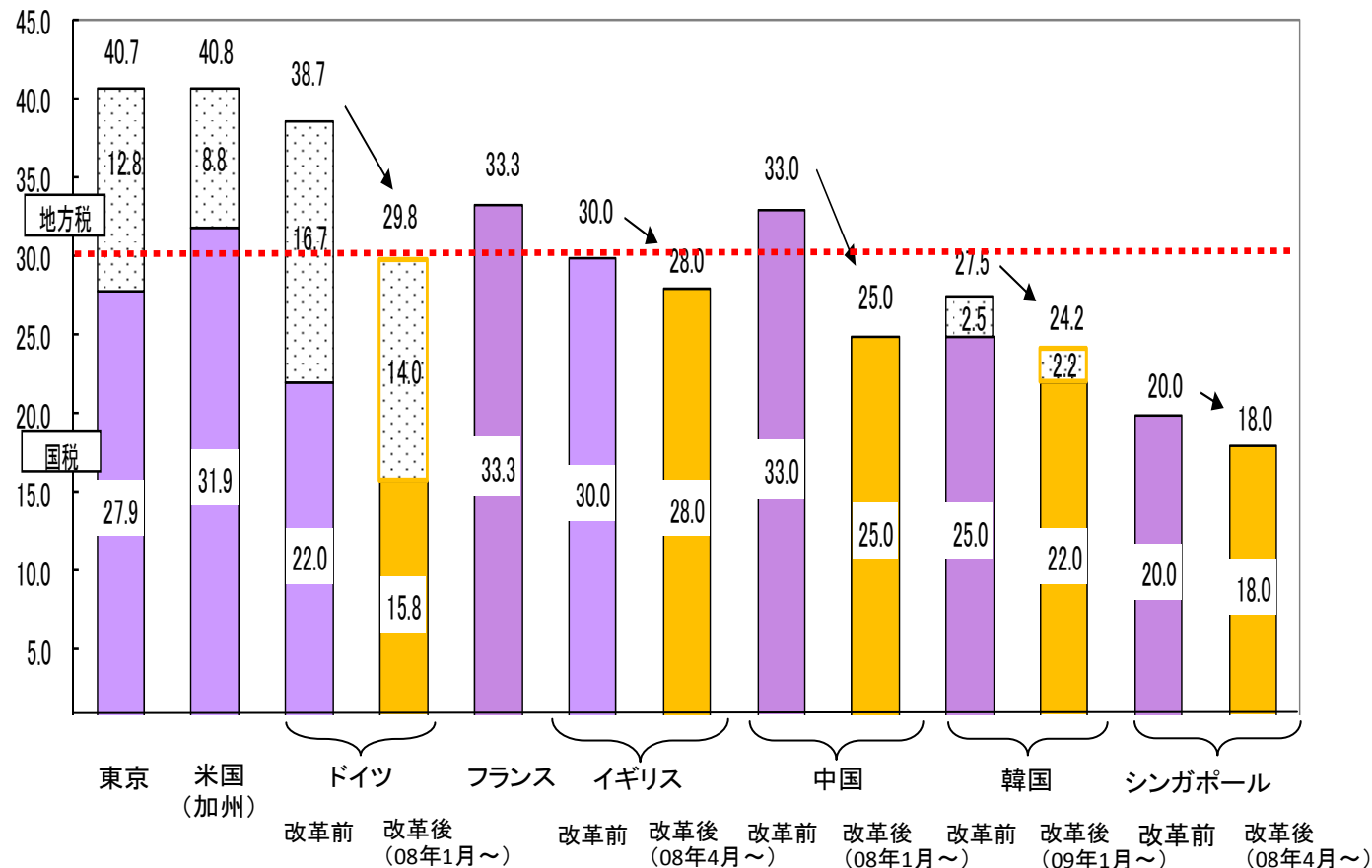
(注1) 国税と地方税を合わせた法人の所得に対する税率水準。但し、法人事業税が損金算入されることを調整するが、政策減税等は加味していない。

○表面実効税率の国際水準は、**この10年間で25%~30%の水準へ。**

法人税率 ^(注2)	2000年	2009年
EU	約35%	約27%
OECD	約34%	約26%
アジア	約28%	約25%
日本	42%	40.7%

○アジアでは更に法人税を引き下げる動き^(2010~)

- ・シンガポール: 18%→17%
- ・台湾: 25%→20%



(注2) EU(1998年時点の15ヶ国)、OECD、アジアは単純平均。ただし、スイスは2008年1月の税率を使用。

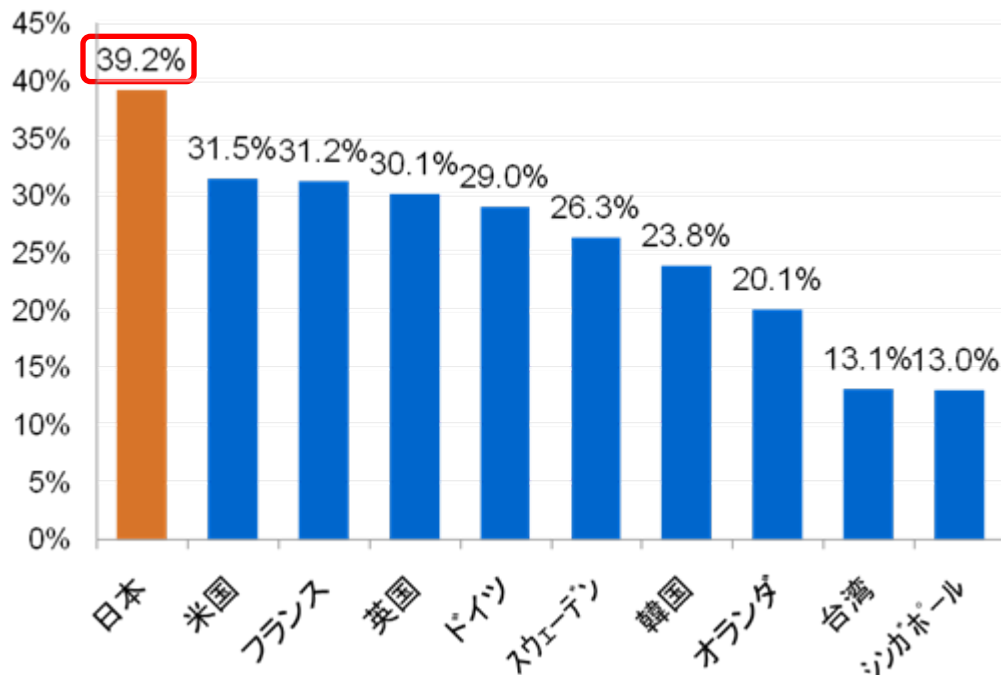
(出典) 各国政府HPより、経済産業省作成

法人税の実負担は企業の投資競争力に直結

- 表面実効税率から政策減税等の調整を行った後の我が国企業の実際の法人課税負担を比較しても、国際的に高水準(ほぼ10%程度の差)。
- 法人税の実負担の格差は、企業の投資競争力に直結。**

法人課税負担率実績(※) (2006~2008会計年度平均/連結ベース)

(※) 表面税率から政策減税等の調整を行った後の財務諸表ベースの数値。
法人課税負担率実績 = 法人税等(税効果会計適用後) / 税金等調整前当期利益



(注) 対象企業は、Nikkei225(日経平均)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社が株価指数として利用・公表しているS&P500(米)(本社が米国以外にある企業を除く。)、Europe350、S&P ASIA PACIFIC100に採用されている企業のうち、財務データが取得可能な企業。(金融・保険業及び税金等調整前当期利益がマイナスの事業年度を除く。)

(出所) 実質税負担率については、Nikkei225、S&P社のCompustat(企業財務の開示情報を収録したデータベース)により集計。

サムスン電子とシャープ

実質税負担率の差から生じるサムスンの余裕資金: 約1,600億円

→シャープの亀山第二工場の投資額: 約1,500億円をも超える

項目	サムスン電子 (08年12月 決算)	サムスン電子 (税負担率 =シャープ)	シャープ (08年3月 決算)
売上高	11.6兆円		3.4兆円
税引前純利益	0.6兆円		0.16兆円
法人税等	0.07兆円	0.2兆円	0.06兆円
実質税負担率(※)	10.5%	36.4%	36.4%
(参考) 本社所在地の 法人表面実効税率	24.2% (韓国)		40.7% (日本)
税引後利益	0.56兆円	0.4兆円	0.1兆円

(※) 実質税負担率(%) = 法人税等 / 税引前純利益

(出典) 有価証券報告書及びアニュアルレポート。なお、シャープは2009年3月期の税引後当期利益がマイナスであったため、2008年3月期の数値

法人税パラドックス(表面実効税率を引き下げても、GDPに占める法人税収は増加傾向)

○ EU15カ国^(注)では、この10年間で表面実効税率を10%程度引き下げ。

(注)1998年時点でのEU加盟国

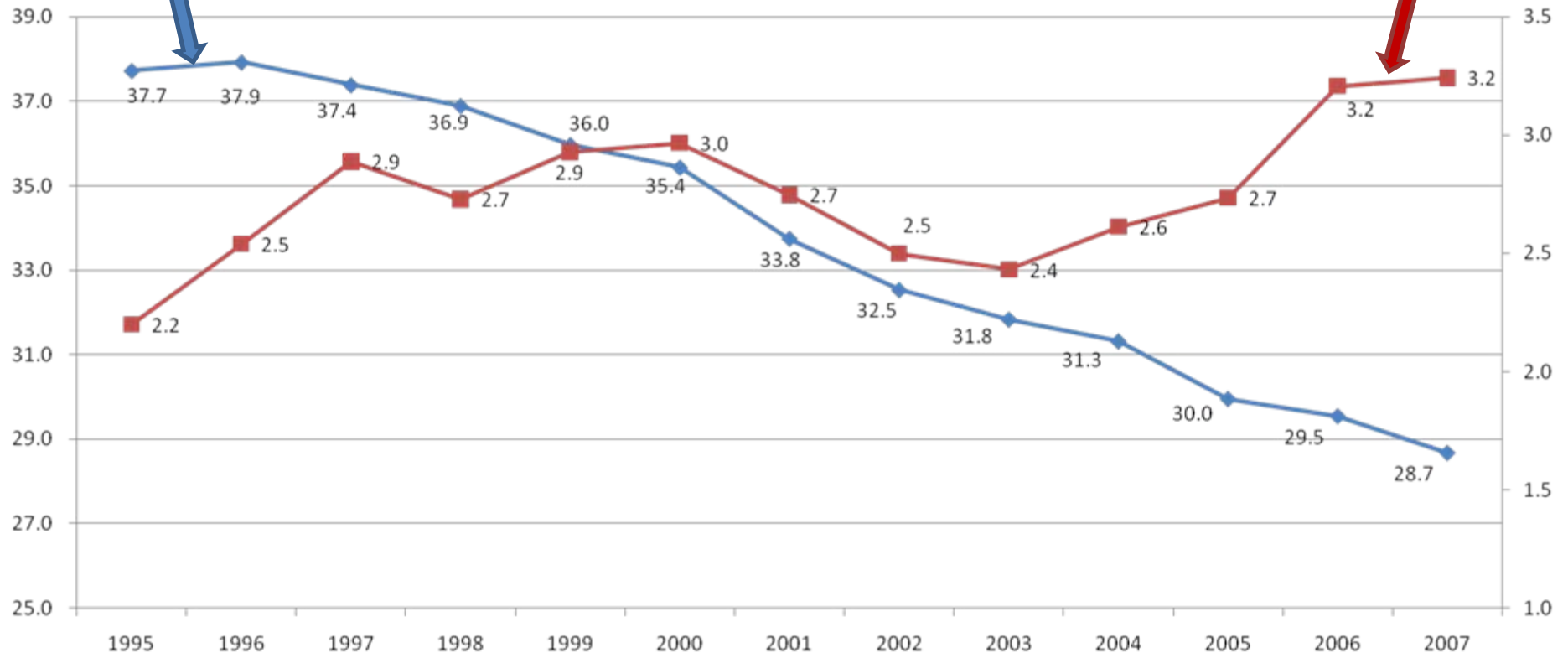
○ 他方、法人設立の増加等により、名目GDPに占める法人税収のウエイトは増加傾向。

なお、R&D税制などは立地競争力の観点から拡充の動き。

表面実効税率と名目GDPに占める法人税収のウエイト
(対象:EU15カ国 1995年~2007年)

表面実効税率(%)

名目GDPに占める
法人税収のウエイト(%)

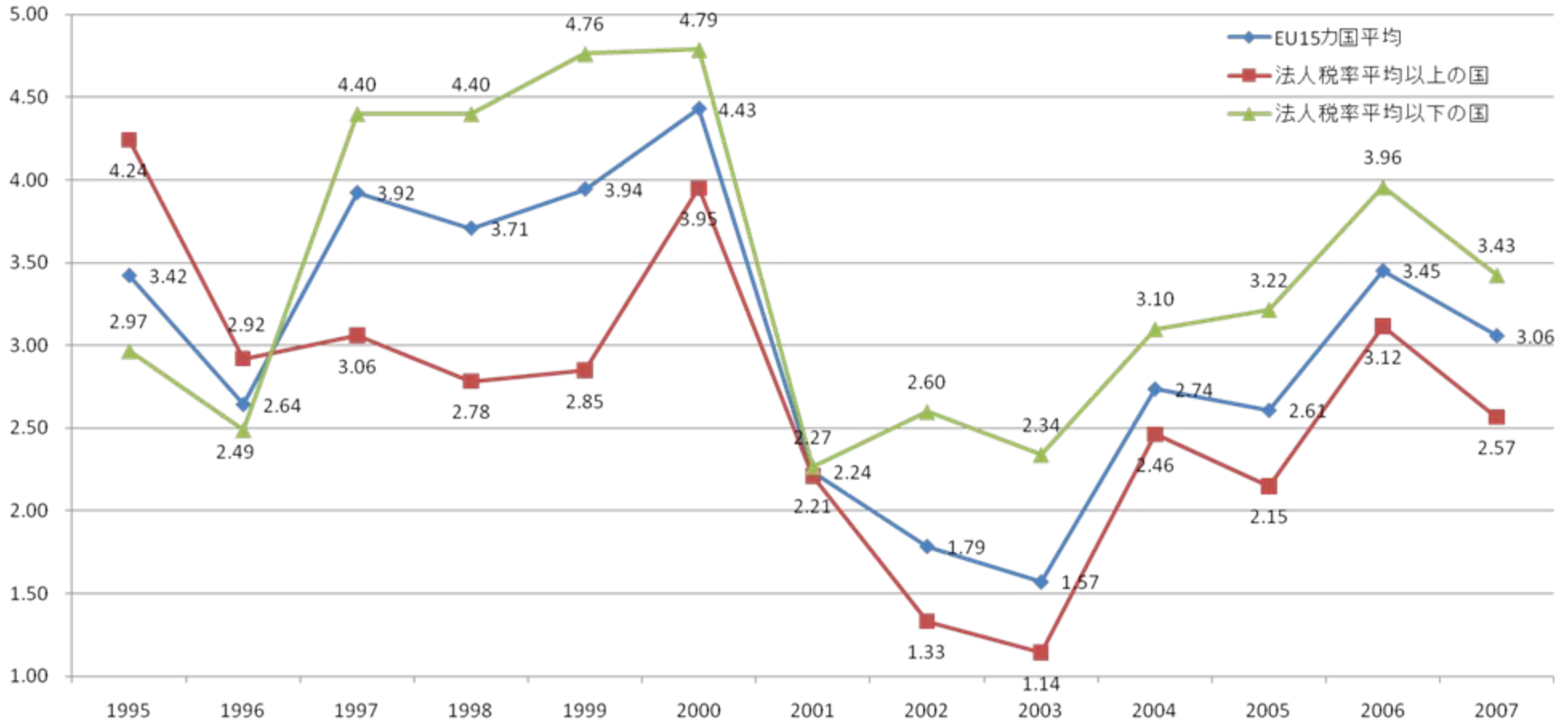


(出典)OECD Revenue Statistics 及びIMFのデータから1995年~2007年におけるEU15カ国の表面実効税率、税収額、名目GDP及び実質GDP成長率を抽出し、経済産業省にて作成

表面実効税率と経済成長との関係

○ 表面実効税率が平均より低い国の実質GDPの伸び率は、高い国より約1%程度高い。

表面実効税率と実質GDP成長率の推移
(対象:EU15カ国 1995年～2007年)

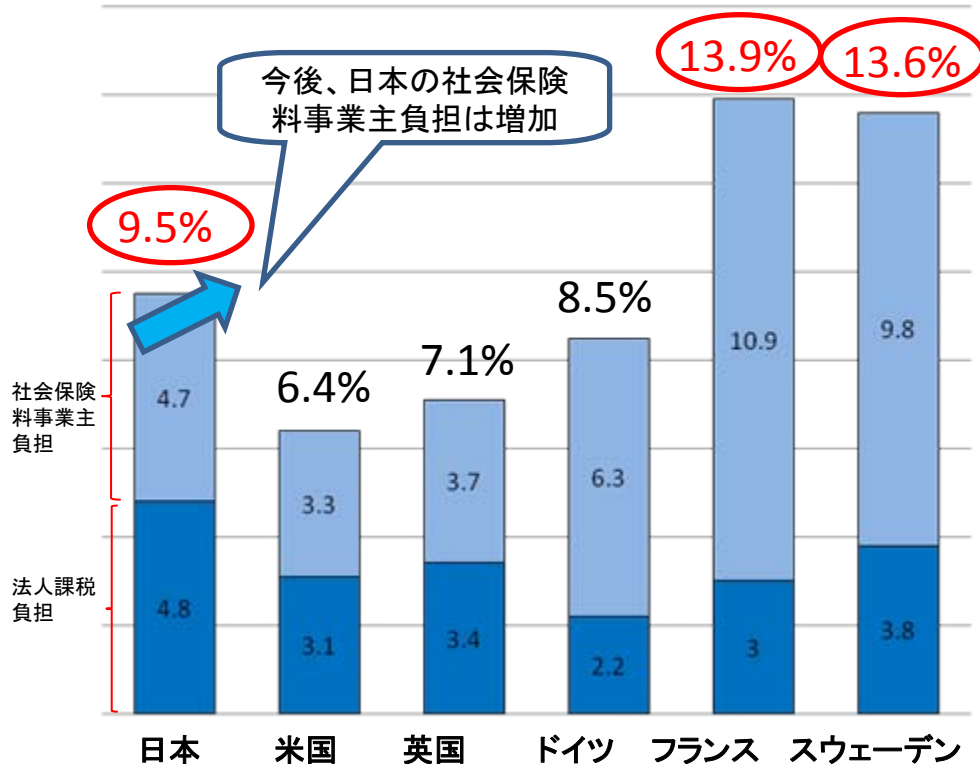


(出典)OECD Revenue Statistics 及びIMFのデータから1995年～2007年におけるEU15カ国の法人実効税率、実質GDP成長率を抽出し、経済産業省にて作成。
なお、15カ国のうちルクセンブルグのデータについては表面実効税率及び実質GDP成長率の双方から除外している。

法人税負担と社会保険料事業主負担

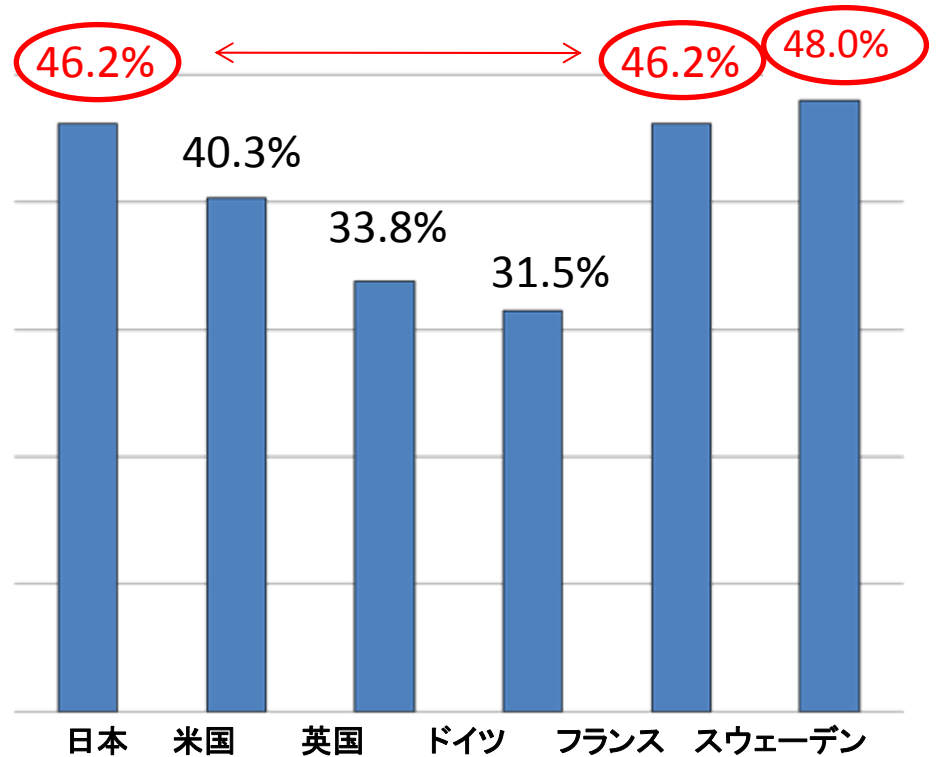
- 日本の法人税と社会保険料事業主負担の合計は、米・英・独よりも高く、フランスやスウェーデンより低い。
- しかし、社会保障支出の水準に対する事業者負担を比較すると、日本は既にフランスやスウェーデン並みに高い。

法人課税と社会保険料事業主負担の国際比較
(対GDP比・2007年)



(出典)OECD Revenue Statistics 1965-2008 より経済産業省作成

社会保障支出の水準に対する事業者公的負担の割合
(2005年)



(出典)OECD Revenue Statistics 1965-2006
OECD Social and Welfare Statistics より経済産業省作成

経済成長と雇用のための法人税改革

基本方針

法人税改革は、日本の立地競争力と、企業の国際競争力に直結するものに重点化

- ① 法人実効税率の国際的水準を目指した引下げ(法人税の実負担の引下げ)
- ② 各国の動向を踏まえた、研究開発投資や先端分野への投資に対する強力な後押し

目指すべき姿

- アジア諸国の法人税率引下げ競争を踏まえ、国際的水準(25~30%)を目指した法人税率(国と地方を含む)の引下げを図る。
- 税制抜本改革の中で、税制全体のベストミックスを検討する際に、国と地方税を含め検討する。

早急に取り組むべき課題

- 租税特別措置等の見直しなどを前提として、まず、5%程度の法人税率引下げを先行的に実施。
- 世界最高水準の法人実効税率の引下げを一步でも進めることにより、グローバル製造業の国内立地を確保。これにより、キーコンポーネントの製造拠点や研究開発拠点の海外流出を抑制し、国内雇用の逸失を防ぐ。

(3)収益力を高める産業再編・ ・棲み分け、新陳代謝の活性化

- ① 競争政策
- ② 雇用・人材関係
- ③ 企業組織法制等
- ④ ファイナンス(産業革新機構の活用)
- ⑤ コーポレートガバナンスの強化
- ⑥ 起業・転業・企業再生支援

現状：国内消耗戦により低収益

○我が国は、同一産業内に多くの企業が存在。国内消耗戦の結果、低収益

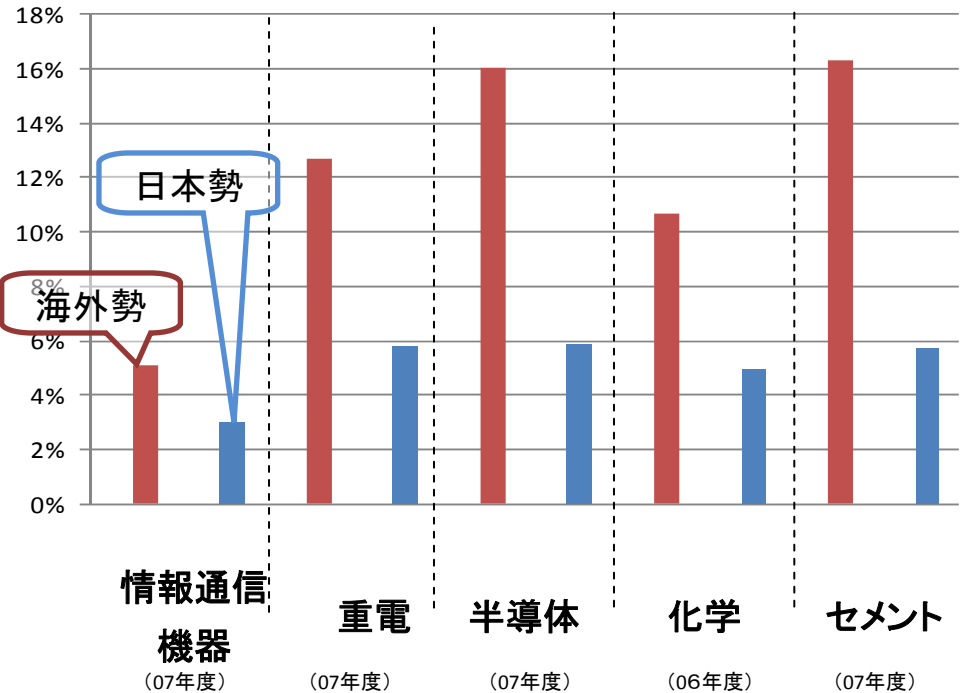
各産業の主要プレイヤーの概要

利益率の比較(5業種)

	日本	北米	欧州	アジア他
液晶TV	ソニー、シャープ、東芝、パナソニック、船井電機	Vizio(米)	Philips(蘭)	Samsung(韓)、LGE(韓)、TCL(中)
鉄道	日本車両製造、日立製作所、川崎重工、東急車輛、近畿車輛	Bombardier(加)	ALSTOM(仏) Siemens(独)	現代ロテム(韓)
原子力	東芝(WH)、日立製作所、三菱重工	GE(米)、[WH]	AREVA(仏)	斗山重工業(韓)
水ビジネス(上下水)	東レ、メタウォーター、荏原、クボタ等 ※主要企業は、装置16社、プラント建設9社、運営・保守管理3社	GE(米)、Nalco(米)	Veolia(仏) Siemens(独) Suez(仏)	Thames Water(豪)
画像診断機器	東芝メディカル、日立メディコ、島津製作所、アロカ	GE(米)	Philips(仏)	-

(利益率)

日本企業の利益率は、海外企業の半分以下



(出所) 2009年「ものづくり白書」を基に経済産業省作成

(出所) 各種資料を基に経済産業省作成

- ・我が国産業は、自国市場に占める企業数が多く、国内予選で消耗戦
- ・韓国企業は、国内予選なしで、最初からグローバル市場に向けて大胆で迅速な投資戦略

現状：グローバル市場における存在感の低さ

- グローバル市場獲得の「カギ」は、「投資の規模とスピード」へ。
- 我が国企業は、企業の規模に劣り、結果、投資規模で諸外国企業に大きく劣後。

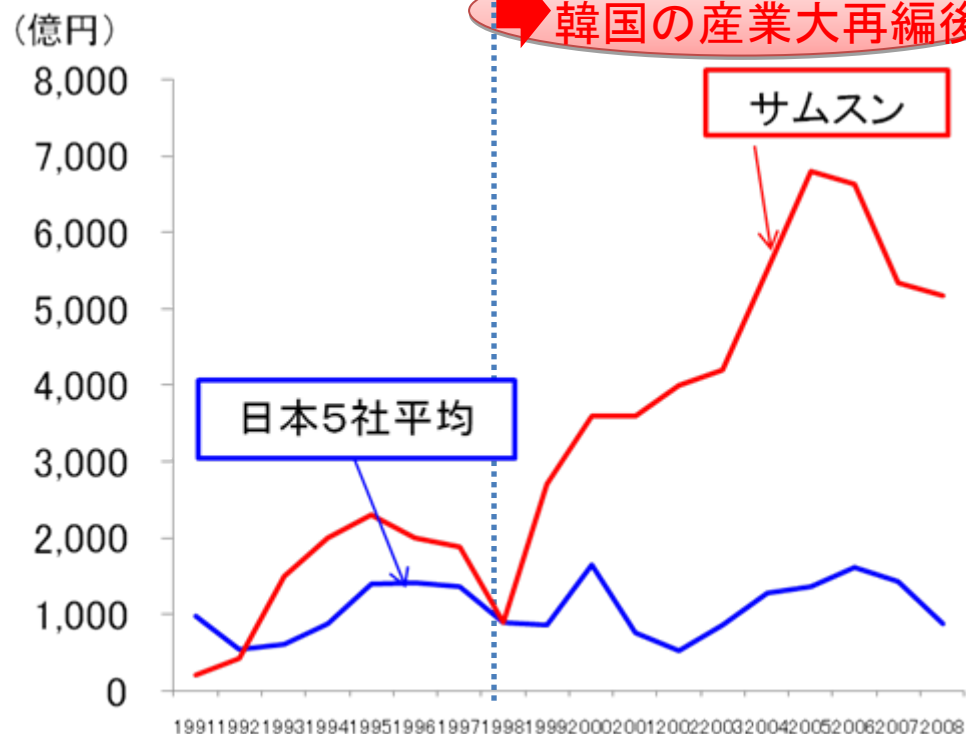
韓国の1社あたりの国内市場規模 (日本を1とした場合)

乗用車	鉄鋼	携帯電話
1.5倍	1.5倍	2.2倍

電力	石油元売
3.9倍	1.1倍

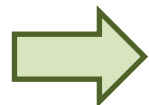
日本より国内市場の小さい韓国の方が、1社あたりの国内市場は、大きい。

半導体分野における投資規模の比較



※日本5社：東芝、NEC、富士通、パナソニック、ソニー

産業再編・棲み分け、新陳代謝に関する基本的考え方



民主導で実現。政府は、その際の阻害要因を除去。

<各国の産業再編・棲み分けのドライビングフォース>

- ①米国：株主によるコーポレートガバナンスの圧力
- ②EU：市場統合に伴う圧力
- ③韓国：政府の圧力

他方、

日本は、メインバンク、政府ともに、関与が大幅に縮小



<我が国の産業再編・棲み分けの今後の方向性>

- コーポレートガバナンスの機能を強化しつつ
- 制度、資金、人材・雇用面での阻害要因を除去



民主導による再編・を実現

- 加えて、自律的な産業構造転換のため、起業・転業・再生支援も併せて実施。

<対応の方向性>

①競争政策における発想の転換

- 企業結合審査の透明性の確保
- 「短期・国内市場中心の競争促進」と「中長期・グローバル市場での競争力強化」が両立する企業結合審査への転換

②迅速、柔軟な組織再編の促進：会社法制

- 迅速、柔軟な組織再編を後押しする会社法制の整備

③労働移動の円滑化・人材育成

- 民間再就職会社を利用した再就職支援、職業訓練支援の強化

④再編支援ファイナンス：産業革新機構等

- 産業革新機構等の活用など、事業再編に必要なファイナンスを支援

⑤ガバナンス強化

- 社外・独立役員を導入円滑化、会社の機関設計の選択肢の多様化

⑥起業、転業、企業再生支援

- 中小機構による出資要件の抜本的緩和によるリスクマネーの増大
- グローバルキャピタリスト人材の育成（海外VC等での研修）
- バイオ医薬品の研究開発、バイオベンチャー支援拠点の整備

(4) 付加価値獲得に資する 国際戦略

- ① 国際標準化
- ② 通商戦略
- ③ CO2削減新メカニズム 等

①国際標準化

我が国の産業力発揮に向け、事業戦略と国際標準化を一体的に取り組む

戦略的国際標準化に向けた4つの挑戦

1. 戦略重点分野の特定

現在
分野を特定しない

⇒

今後
スマートグリッドなど
重点分野を戦略的に特定

2. システム思考の導入

個々の要素技術の
標準化

⇒

全体システムの視点に
立った標準化

3. 標準化を経営の柱に

標準獲得の
目的化

⇒

強み弱み分析に基づく
標準化戦略

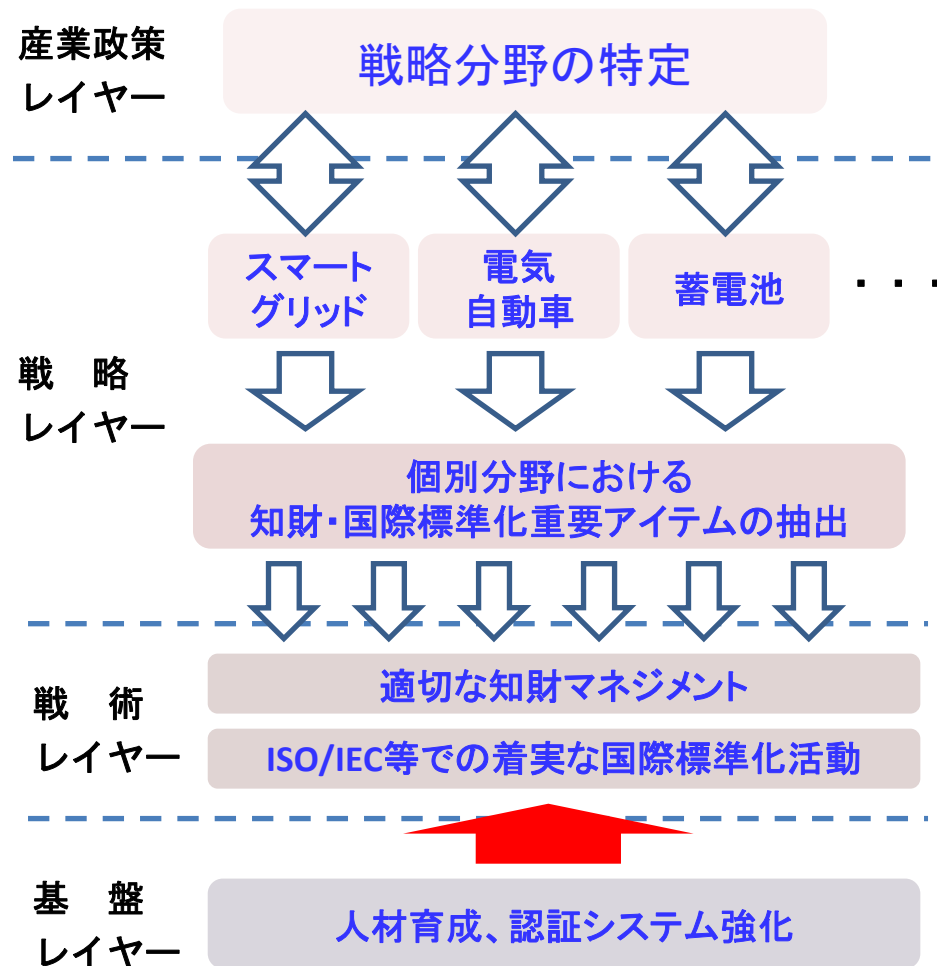
4. 「認証力」を活用した新市場創出

標準の存在を
前提とした認証

⇒

標準が存在しない新分野で
「認証力」を通じた新市場創出

戦略的な国際標準化への取組



①国際標準化

○以下の10個の「戦略重点分野」を特定。

○アジアとともに、戦略的な標準化を進めるため、海外を含めた官民コンソーシアムを創設し、「アジア太平洋産業技術・国際標準化協力プログラム(仮称)」を策定し、実行。

10の戦略重点分野

- スマートグリッド
- 電気自動車
- 燃料電池
- LED照明
- iPS細胞等幹細胞
- 安全・安心、クリエイティブ産業
(快適性・高機能繊維)
- 生活支援ロボット
- 水関連技術
- クラウドコンピューティング
- 国際貨物動静の共有に向けた電子タグ等情報技術分野

アジア太平洋産業技術・国際標準化協力プログラムの具体的内容

1. 太陽光発電、スマートグリッドなどにおいて、アジア各国との共同研究や国際標準化共同提案
2. エネルギー関連機器(エアコン、冷蔵庫等)のエネルギー効率の評価方法等をアジアへ普及
3. バイオ燃料などアジア各国の地場産業の振興に寄与する標準化協力
4. 人材交流、人材育成や認証システム構築協力などの横断的協力

②通商政策 ～通商政策の新展開:内外一体の経済産業政策の推進～

1. アジア経済との一体化を強化

～切れ目のないビジネス環境をつくる～

- ・EPA網拡充(交渉加速、東アジア、日EUの積極的推進)
- ・WTO推進(保護主義対抗、ドーハラウンド)
- ・投資協定・租税条約・社会保障協定促進
- ・物流・標準・知財・金融・化学物質管理等の制度整備協力
- ・日本を「開く」規制改革(物流、医療等)、空港・港湾整備、経済構造調整の推進

2. アジア内需を創造

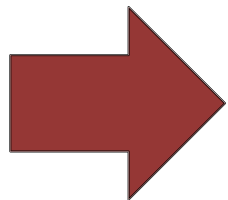
～新興国の成長を支援する～

- ・インフラ整備推進(デリー・ムンバイ、メコン等)
- ・エネルギー環境分野の協力協定(原子力・CO2)
- ・消費市場の開発(JETROがボリュームゾーン開拓、低所得階層(BOP)ビジネスを支援)
- ・産業技術で課題解決に協力(災害、感染症、食料等)

3. 「内外需」の好循環により雇用創出

～国が前に出て新たな輸出・投資を促進する～

- ・システム(水・電力・鉄道等)輸出支援
- ・中小企業の輸出・投資促進(JETROが抜本支援)
- ・資源国、大市場国等との重層的関係を構築(トップ外交展開。JETROが主導)
- ・日本のアジア拠点化(高付加価値機能・高度人材の海外からの呼込・育成等)



本年、日本が議長であるAPECをはじめ、東アジアサミット、日中韓、G20など、様々な機会を活用して実現。

③CO2関連メカニズム ～我が国の低炭素技術・製品等による国際的な削減への貢献について～

これまでの仕組み(CDM)

- ▶ 先進国が途上国で行った排出量を国連が審査・承認等を行い、クレジットを発行

【問題点と限界】

- ▶ 準備から登録まで2年以上
- ▶ 我が国が得意とする省エネ製品(自動車、家電等)、原子力発電、高効率石炭火力等は実質対象外

※プロジェクト実施国は中国に集中(84%)、クレジットの一次取得国は、排出量の減っているイギリス(39%)がトップ。(2008年実績ベース)



海外貢献に関する新たな仕組み

○コペンハーゲン合意(COP15)は、国連を頼らず、各国が独自に行う取組に新たな可能性を提供。

○米国も、企業等の海外貢献を独自に認定する仕組みを法案に盛り込み。

○日本も、得意とする低炭素技術・製品の普及を通じた排出削減量を、二国間協定等を通じて日本の削減量として独自に認定する新たな仕組みを構築。

【我が国の技術・製品(及び排出削減見込量)の例

○高効率石炭火力発電所

- ・ 米中印国内の全ての石炭火力発電所に、日本の技術を適用した場合、日本一国分のCO2排出量の削減が可能(約13億トン)。

○原子力発電所

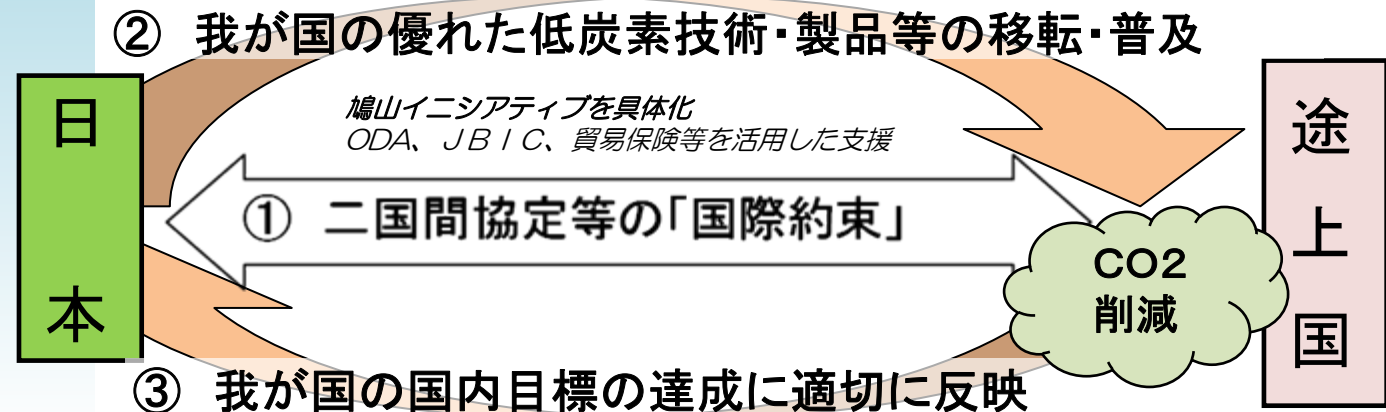
- ・ 原子力発電所1基あたりの年間CO2削減効果は約600万トン

○鉄鋼分野

- ・ 日本の技術を世界中に適用した場合の削減ポテンシャルは約3億4000万トン。

○セメント分野

- ・ 日本の技術を世界中に適用した場合の削減ポテンシャルは約1億8000万トン。



(5)ものづくり「現場」の強化・維持

- ①国内投資支援
- ②現場人材の育成(ものづくり・開発・
クリエイション人材育成の産学官連携)
- ③中小企業の海外市場開拓支援
- ④企業を超えた性能計測・評価拠点
- ⑤企業集積・産業集積の維持・発展
- ⑥中小企業の引き継ぎや事業統合の支援 等

①国内投資支援 ～最先端の成長分野での国内投資支援～

○他の先進国は、成長が期待される最先端分野において国内投資を強力な支援を実施。日本も低炭素分野での同様の取組を開始したところ。



米国の電池産業への
立地助成金
(約1,900億円)



欧州委員会の基金
(EU全体で約2兆円/年)を
利用した立地助成金

○電池の米国内の工場建設費の1/2を補助。

○仏、韓国、日本などの海外企業が米国に集積。

○グリーン産業の工場建設の最大1/2を補助。

○雇用環境が厳しい地域に重点的に補助。



低炭素型雇用創出産業立地推進事業
(約300億円：平成21年度2次補正予算)

○電池やLEDなど低炭素産業の工場建設費の1/2又は1/3を補助

○雇用創出(最低4年間の維持)が補助金交付の要件。

○全国30都道府県で42社の企業立地を支援。

○裾野産業を含め

1万7,500人の雇用創出

○補助額の5倍の1,400億円
の設備投資を誘発

日本が「強み」を持ち、将来の成長が見込まれる最先端の戦略分野
(グリーン、ライフ)で国内への設備投資を支援
→ 国内雇用を創出し、「優れた現場」を維持・強化

(例)リチウムイオン電池分野で25万人、生活支援などロボット分野で11万人の国内雇用創出の可能性

②現場人材の育成－1 ～地域ものづくり技術伝承者育成塾～

生産現場人材育成の現状

- ものづくり現場では、若手は教育訓練不足で技能不足。また、シニア世代も力をもてあましたまま引退。
- 高度経済成長を支えた団塊の世代大量・一斉退職が始まり、指導する人材や時間が不足。ものづくり現場の「ノウハウの塊」を失い、海外企業への転職・技術流失も懸念。
- 国が「ものづくり技術伝承者育成塾」立ち上げ支援。技術継承、人材が育つ環境づくり。

<滋賀県野洲市の例>

IBMが撤退
半導体、PC関連の多くの技術者が早期退職
周辺には中小企業が多数
現場力(ものづくり力・設計力・カイゼン等)も低下

→ OB人材等を活用した、「ものづくり企業経営アドバイザー」の総合的な育成機関を設立。

ものづくりインストラクターを利用して、産学官連携

大企業のOB人材

野洲市周辺の中小企業

東大ものづくり研究センター

野洲市職員

OB・シニア人材を活用した取組を全国展開

現場実習



研修



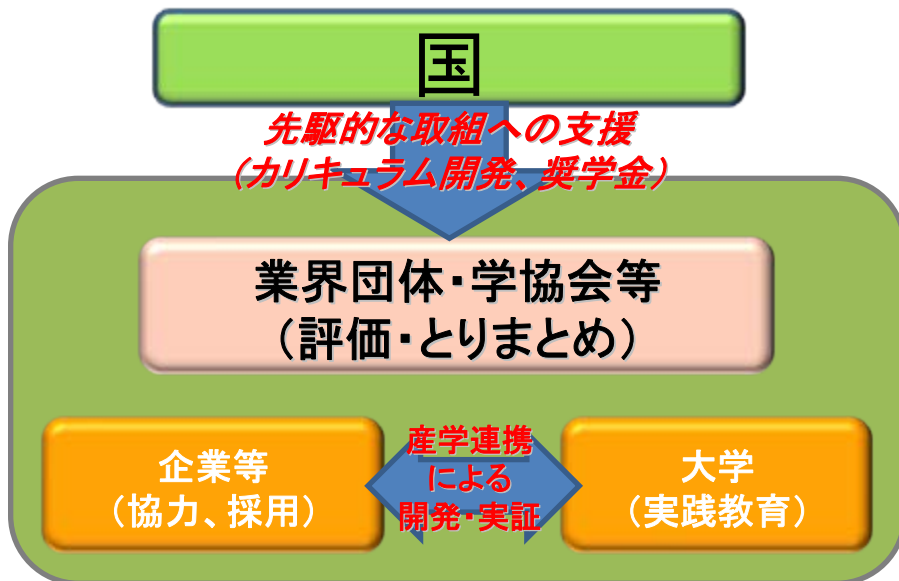
②現場人材の育成－2

～産学連携によるイノベーター創出プログラム～

高度技術人材育成の現状

- 産業界： 企業単独で人材育成を行うには限界
- 教育界： 産業界の実践的なニーズに対応した教育ができていない
- 学生： 経済的な問題を抱える者も多く、修了しても、就職の見込みがない

今後の支援イメージ(案)



- ① 産学一体となった教育カリキュラム・評価手法等の開発
- ② 先駆的な教育プログラムを行う大学に対して、官民共同による経済的支援(奨学金)
- ③ 優れた教育プログラムの修了者を、産業界は優先採用

【分野イメージ】

化学、機械、材料、エネルギー、IT、コンテンツ等

③中小企業の海外市場開拓支援

～中小企業を海外市場に導くため準備段階からフォローアップまでを包括した支援を実施～

- 国内の中小企業がアジアをはじめとする海外市場を開拓することは、国内雇用＝「現場」を維持するためにも必要。
- 大企業からの受注生産のみに依存するのではなく、自社ブランドによる取引が重要に。



- 中小企業の国際展開の課題を克服するために、**海外展開の準備段階から、契約締結段階までを国内外で一貫して支援することが必要。**

準備段階

1. 情報提供支援、人材育成支援 等

- ・外国語パンフレット商品資料、外国語HPの作成支援(中小機構)
- ・海外の市場の動向、規制や制度等に関する情報の提供支援(ジェトロ)
- ・中小企業大学校等での海外展開人材育成研修の創設(中小機構)

海外市場に進出する段階

2. 海外見本市出展支援、商談機会の創出支援、マッチング支援

- ・海外見本市等への出展費用の補助(ジェトロ)
- ・商談につながる製品プレゼンテーション技術のアドバイス(中小機構)
- ・海外バイヤー等との交渉支援(ジェトロ)
- ・海外バイヤー招へい(ジェトロ)
- ・ネット活用による常設商品展示・販売 等

地域(産業集積)が一体となって行う地域ブランド等の展開を強化

契約締結段階

3. 国内外での継続支援

- ・海外バイヤー等との継続的な商談サポート(ジェトロ)
- ・商談成立後の経営支援や輸出手続に関する個別指導(中小機構)
- ・知的財産の取得促進

④企業を超えた性能計測・評価拠点の整備

- 性能評価は、資金もかかり、個社のみでの対応が困難。諸外国でも、設備を集約化。
- 太陽電池、次世代電池、生活支援ロボット等について、**性能・安全性評価基盤拠点を設置。**

海外事例 1： ナノテク

<ベルギー：IMEC>

- ◆ 材料物性評価や計測、信頼性評価等の研究開発支援インフラを提供
- ◆ 1000人の常駐研究者に加え世界の企業等から600人が集結

海外事例 2： 蓄電池

<米国：アルゴン国立研究所>

- ◆ 材料評価、寿命・安全性評価機能を持ち、研究開発の加速化を実現。

【現在着手している取組事例】

太陽電池評価拠点

(産総研つくば・産総研九州センター(屋外暴露試験))

- ・昨年10月1日に、民間企業、産総研等が「高信頼性太陽電池モジュール開発・評価コンソーシアム」を設立。

蓄電池評価拠点 (産総研関西センター)

- ・本年4月2日に、民間企業、産総研が「リチウムイオン電池材料評価研究センター(LIBTEC)」を設立。

ロボット安全性評価拠点 (産総研つくば)

- ・「生活支援ロボット実用化プロジェクト」と併せて拠点整備を実施中。

【今後】

化学分野、先端ナノ分野で、評価拠点の構築を検討。

⑤企業集積・産業集積の維持・発展

○「現場」同士のネットワークの基盤となってきた企業・産業の集積を支援。

具体的な事業のイメージ（「工場アパート」への支援強化）

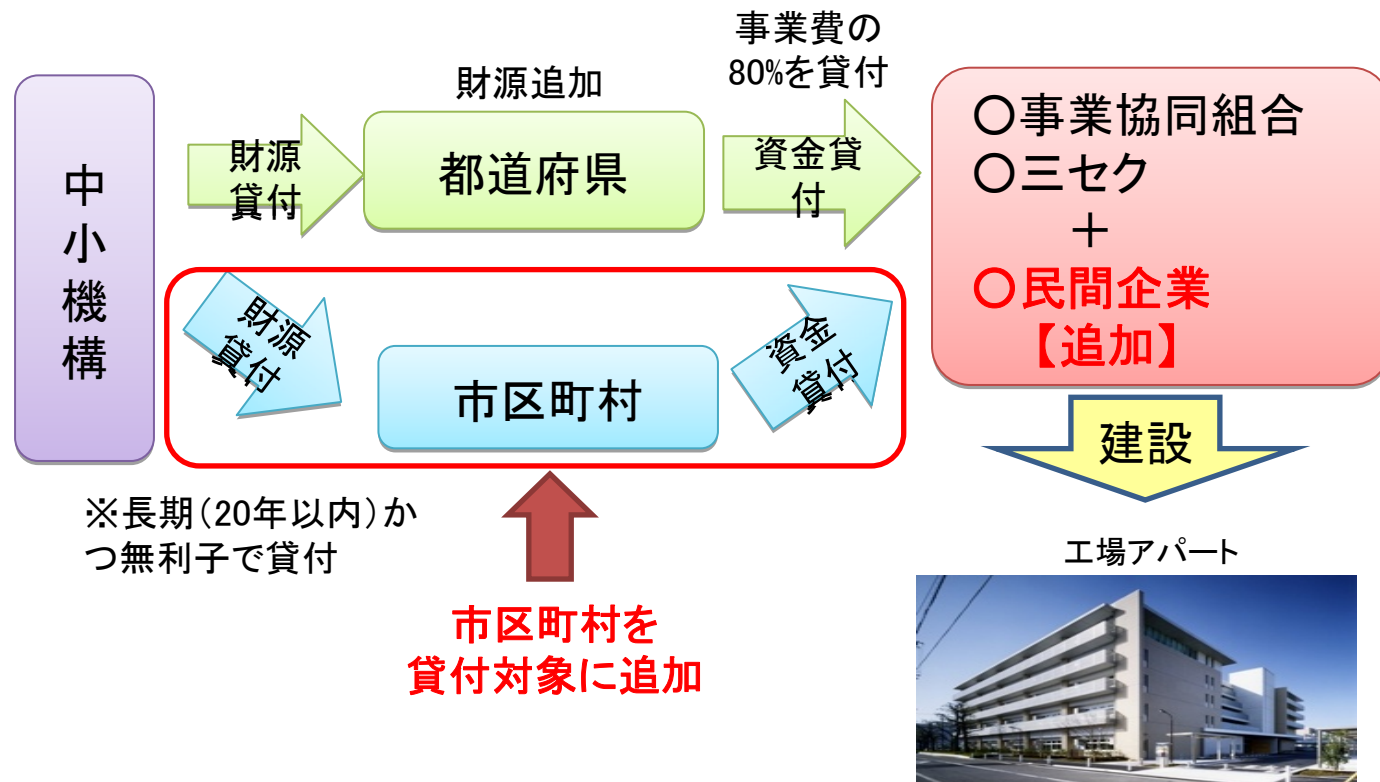
～中小機構が行う高度化融資の実施主体に市区町村を追加し、
町工場が一つの建物に集積する「工場アパート」の建設等を支援。

※東京都大田区役所

「工業地域の住宅化が進む中、地価が高い都市部での集積維持のためには、工場アパートの建設が有効な対策。」

※大阪府東大阪市役所

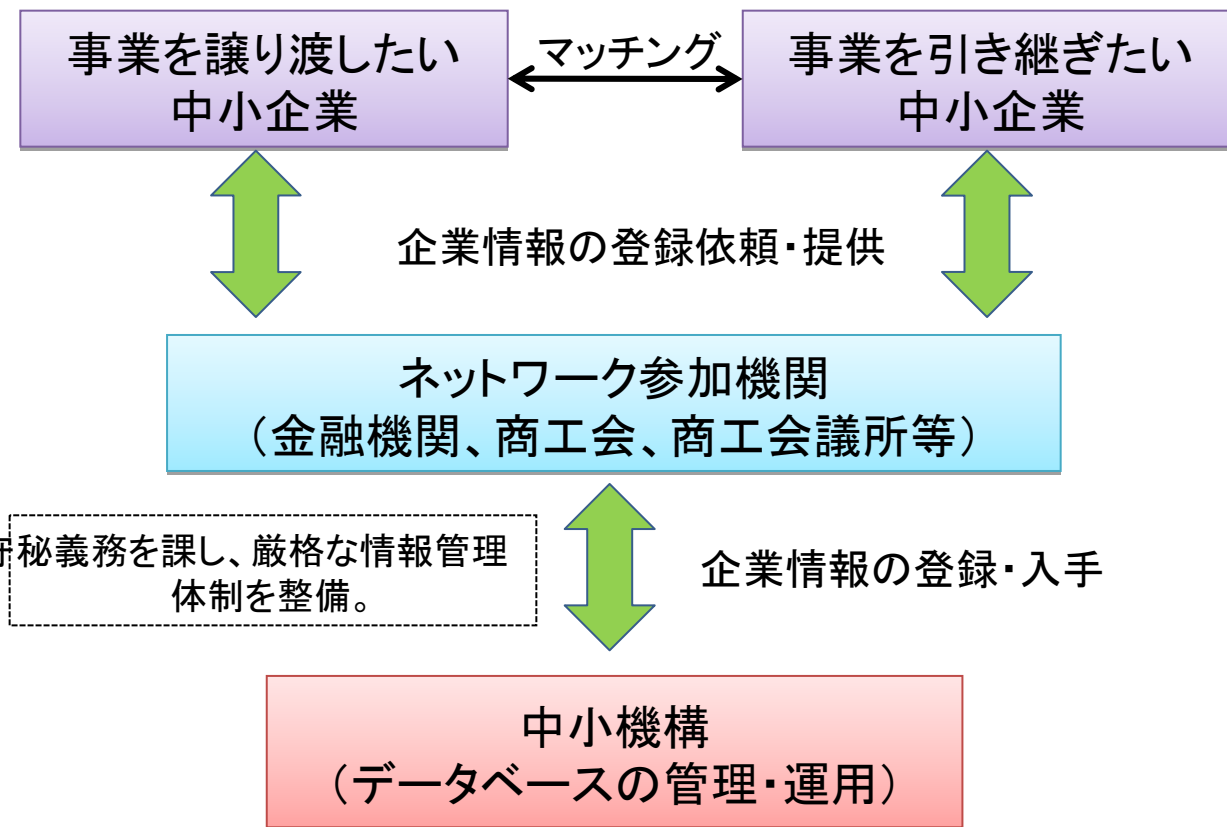
「工場アパートへの入居を希望する企業が多いが、工場建設のための資金確保が課題。」



大田区の工場アパート(テクノFRONT森ヶ崎)

⑥中小企業の引継ぎや事業統合の支援

- 全国の金融機関や商工会・商工会議所などをネットワーク化。「事業を譲渡したい企業」と「引き継ぎたい企業」のデータベースを整備。
- マッチング促進に加え、資金面での支援も合わせて実施。



※めっき業(東京都大田区)

「経営コンサルタントに依頼すると、情報が業界内にすぐに伝播してしまう。情報管理が徹底した公的な企業情報のデータベースがあれば事業の引継ぎは円滑に進む。」

※地方銀行(関東地方)

「売手の情報が不足。今回、整備するデータベースに売手企業の情報が充実すれば、マッチングの可能性が大きく高まる。」

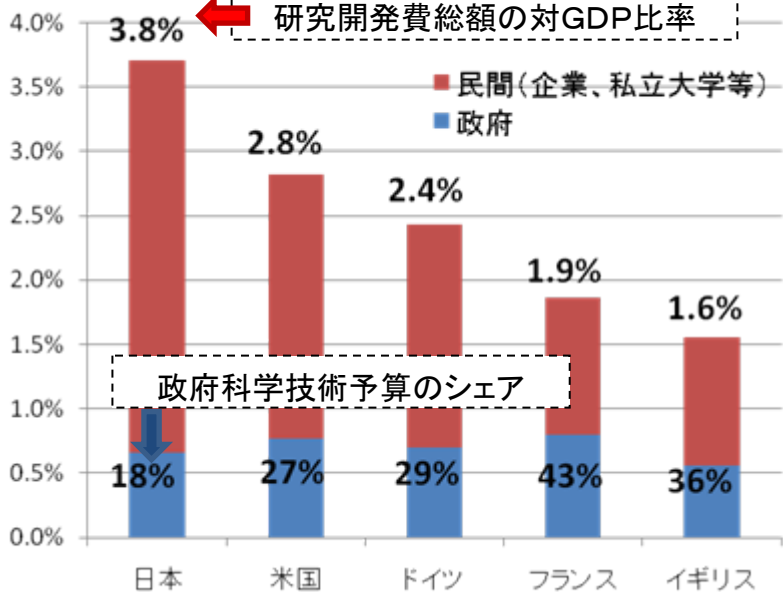
(6)新たな価値を生み出す 研究開発の推進

- ① 政府研究開発投資の充実・戦略的活用
- ② 産学官が結集した新たな研究開発体制の構築(再掲)
- ③ 研究開発成果の海外での実証・普及
- ④ 多様な技術人材の確保
- ⑤ イノベーション促進のための特許制度の見直しと知財活用の促進

我が国研究開発を巡る現状 ~企業の研究開発投資効率の低下~

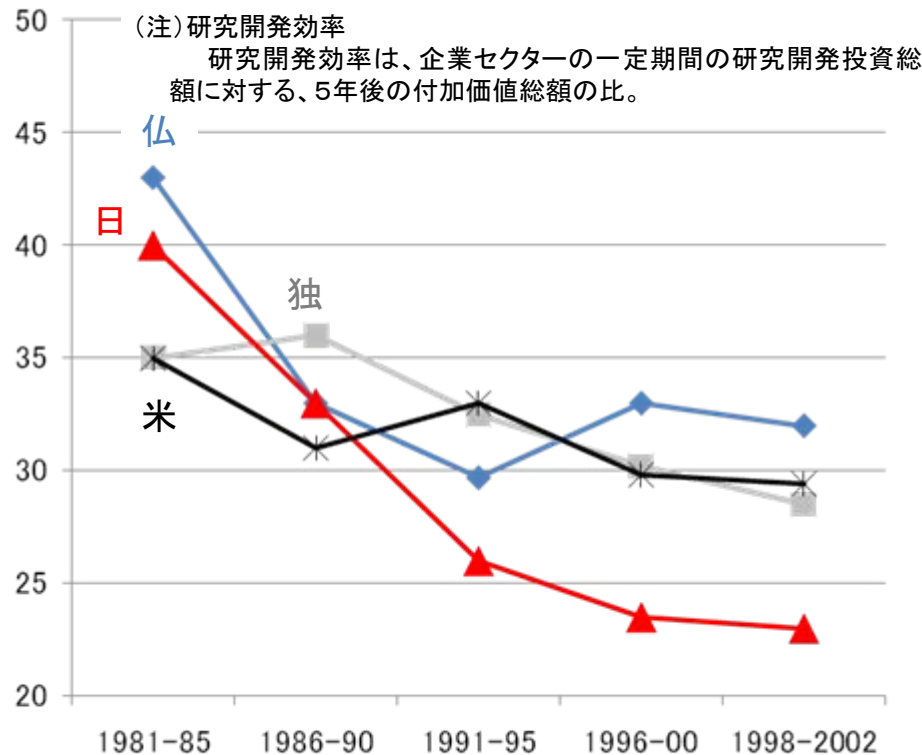
- 我が国の研究開発投資総額の対GDP比は、主要国と比べて高水準。他方、政府の支出割合は18%であり(対GDP比0.64%)、主要国に比べて低い水準。
- 企業セクターの研究開発効率^(注)は、1980年代以降急速に低下。

各国の研究開発投資の対GDP比率



(倍)

各国における企業セクターの研究開発効率の推移



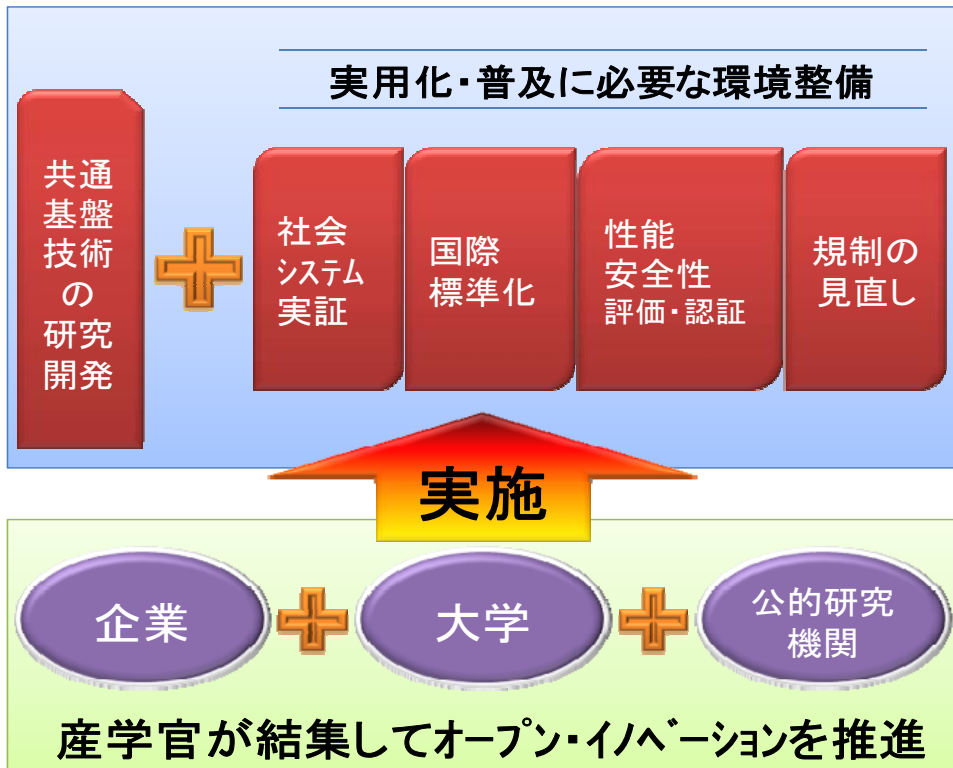
(出典) 日本:総務省統計局「科学技術研究調査報告(平成21年版)」
米国、ドイツ、フランス、イギリス:OECD「Research and Development Statistics」

出典: OECD statistics 2008-1から作成

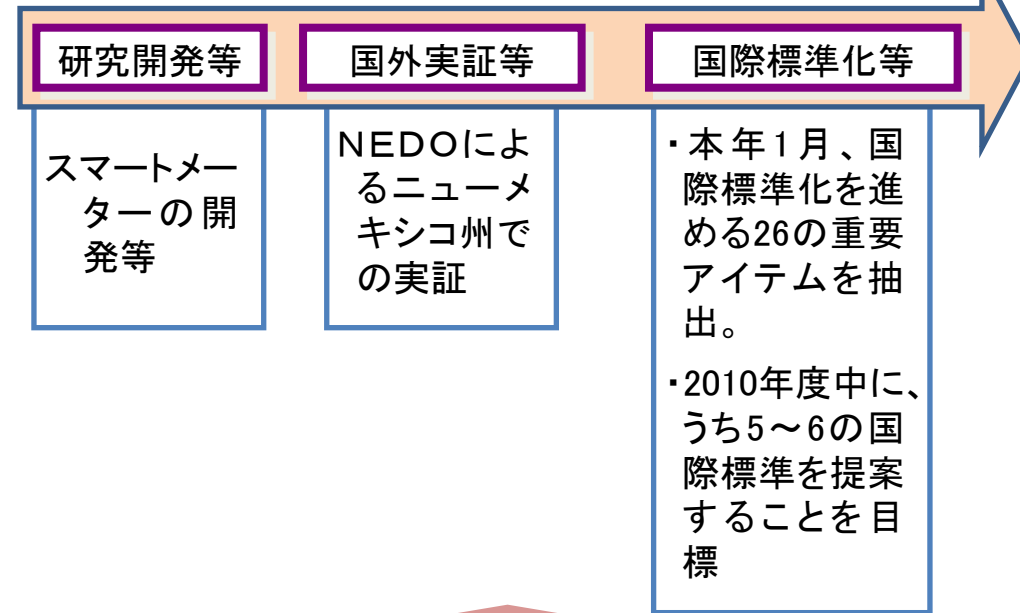
①政府研究開発投資の充実・戦略的活用

○「グローバル競争で勝つ」ことを念頭に、従来の「共通基盤技術は官、実用化は民」に加え、「実証プロジェクト」、「国際標準化」、「性能・安全性評価」などをパッケージ化し、産学官で戦略的に連携。

新たな研究開発プロジェクトの在り方



スマートグリッド分野における取組みの例



スマートコミュニティ・アライアンスの設立

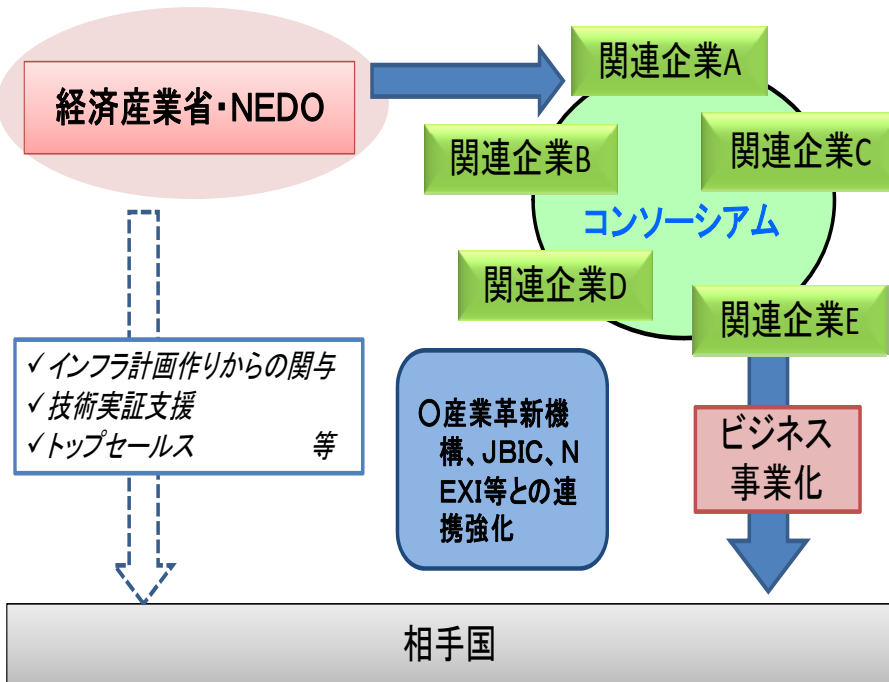
○平成22年4月に発足。官民一体でスマートグリッドを含むエネルギー・社会インフラの海外展開や関連機器の国際標準化を推進。

○4月時点で、約290社の企業が参加。

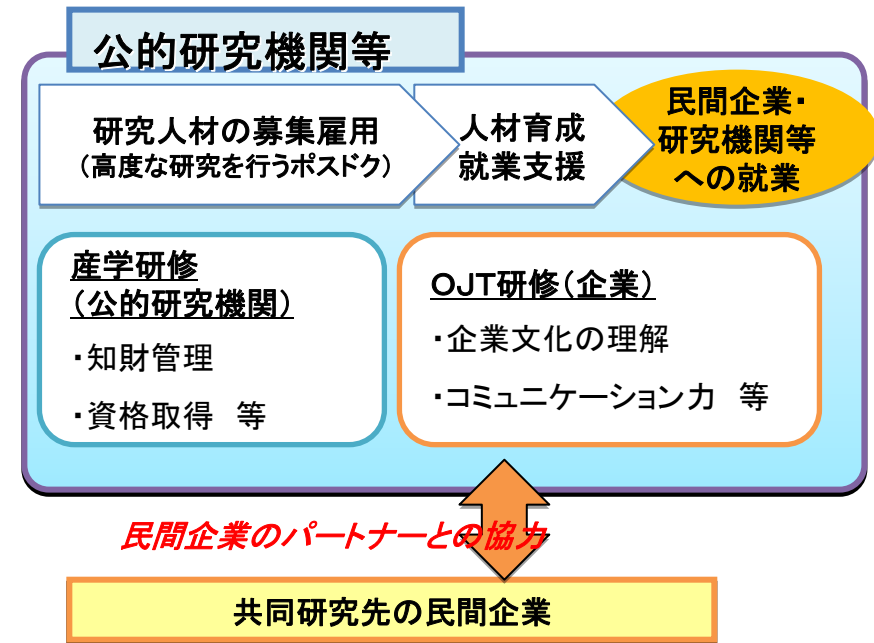
②海外での実証・普及、多様な技術人材の確保

- 新興国で拡大するインフラ需要を取り込むため、NEDO等の機能を活用し、新技術・システムの大規模実証を、国内外において、官民一体となって推進。
- 理工系博士課程修了者(ポスドク)について、公的研究機関等が一定期間雇用し、企業に派遣して共同研究に従事させる等の実践的な育成プログラムを推進。

官民が一体となった海外技術実証の実施



博士課程人材に対する実践的な育成プログラム



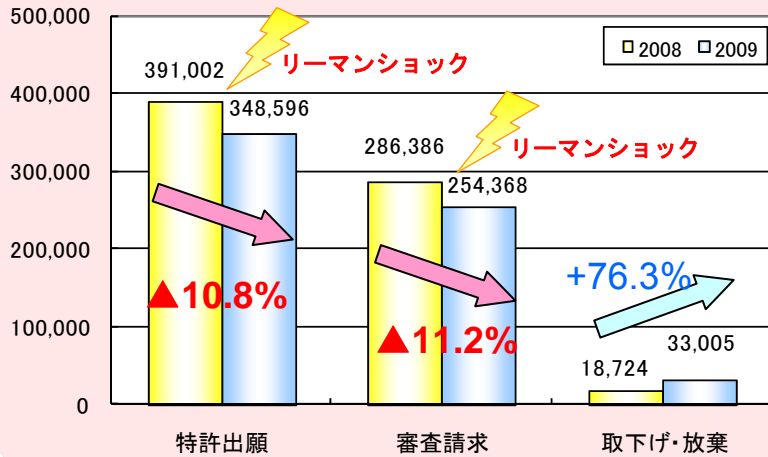
(参考)
産業技術総合研究所イノベーションスクール
【平成21年度の実績】
○138人中60人が内定。

⑤イノベーション促進のための特許制度の見直しと知財活用の促進

- イノベーションのさらなる促進に向け、特許制度の見直しを実施。
- 中小企業向けに「中小企業知財支援センター」を設置し、様々な専門家・支援機関等と共同で知財関係の課題を解決するワンストップサービスを提供。

特許料金等の見直しによる知財投資の活性化

リーマンショック前後で出願・審査要求が約10%の減少

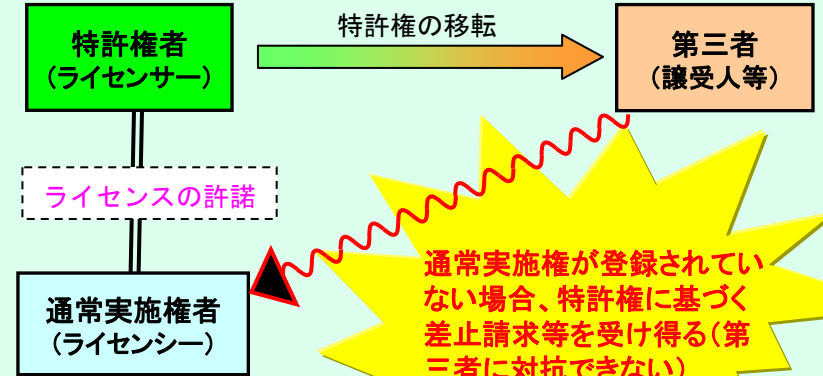


(注) 審査請求件数については、請求期間が7年のものを除いている。

(出典) 特許庁データベースより作成。

ライセンスの対抗制度の見直し

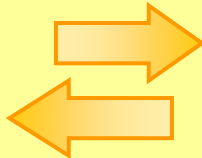
現行制度の問題



中小・ベンチャー企業におけるワンストップの知財活用支援



相談



訪問

中小企業知財支援センター

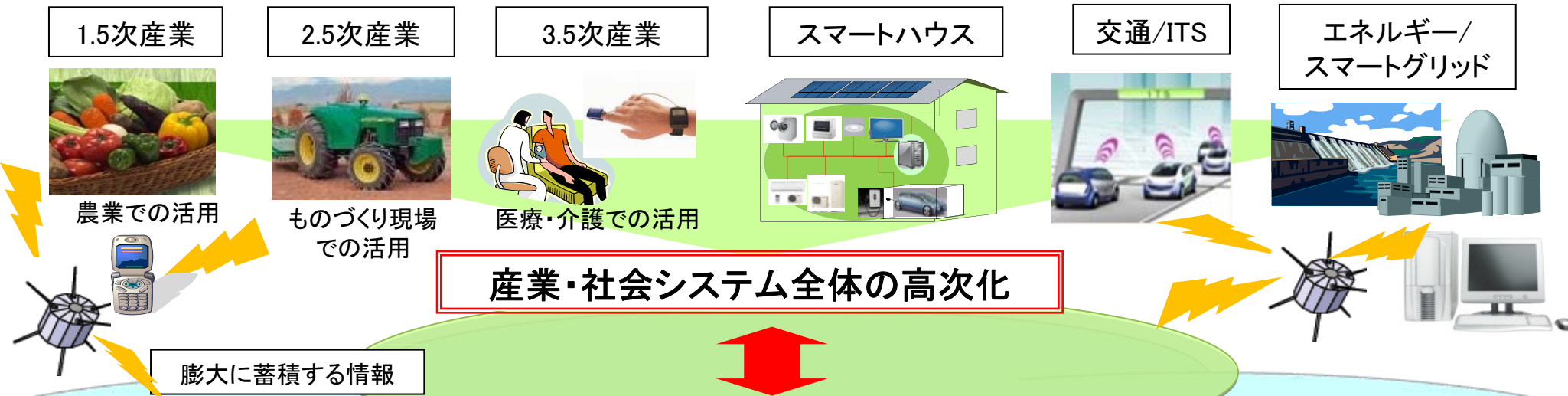
専門家・支援機関等

事業委託機関
都道府県
金融機関
弁護士・弁理士 等

(7) 産業全般の高度化を支えるIT

①クラウド・コンピューティングの推進

- IT化の進展により情報の蓄積量、分析・伝送速度が加率的に上昇。
- あらゆる機器・製品がネットワークがつながることで、顧客の多様なニーズに対応した新サービスを、機器単体でなく、産業、社会システム全体で生み出すことができる時代に。
- 日本は世界第二位のデジタル市場であるにも関わらず、これを蓄積・処理するIT基盤や、データを活用した新サービスの創造で遅れをとっている。

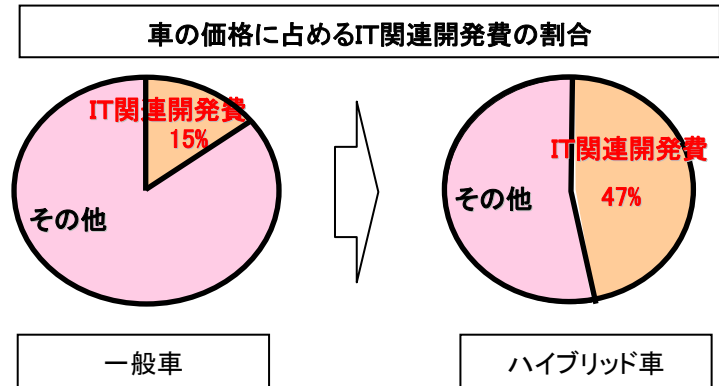
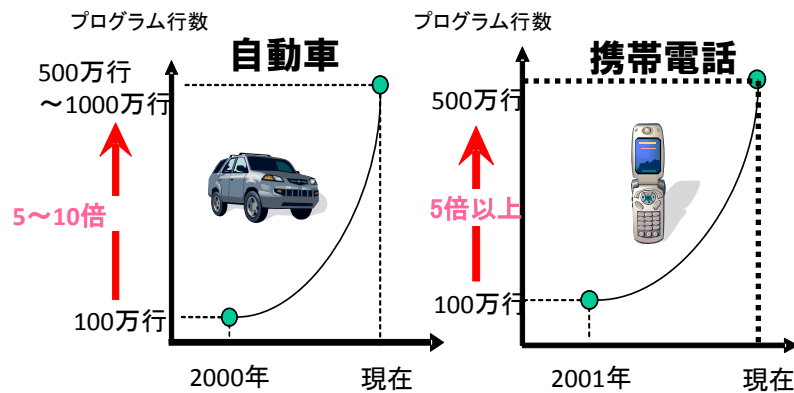


政策対応：社会基盤となるクラウド・コンピューティングの推進

- 高信頼、低炭素技術を強みとした国内データセンターの立地支援
- 規制・制度改革によるプライバシーに配慮したデータ活用・外部保存促進
- 大量データ活用による産業高次化のためのデータ形式の標準化、実証

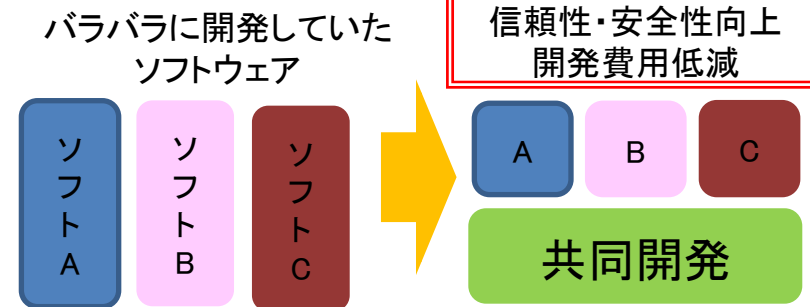
②信頼性向上のための、組み込みシステムの標準化

- 製品に組み込まれているソフトウェアの規模が10年で**5倍以上**と爆発的に複雑化。
- 製品開発における**IT関連費用が急激に増大(ハイブリッド車では47%)**。



政策対応：信頼性向上のための、組み込みシステムの標準化と検証の高度化

- 各社バラバラに開発していた自動車のソフトウェアにおいて、**業界横断的な共同開発に成功**。
- 今後はソフトウェアだけではなく、半導体等のハードまで、**商品・システム全体の設計の標準化**を目指す。
- また、ロボット等の**他の製品でも業界横断的なソフトウェア開発を実施**する。
- さらに、一層の信頼性確保のため、**業界一体となった検証の高度化**に向けた取組を促進。



(8) 産業構造転換に対応した 人材力の強化

(正規・非正規二元論の克服)

- ① グローバル高度人材の呼び込み・育成(再掲)
- ② 現場人材の育成(ものづくり・開発・クリエイション人材育成の産学官連携)(前掲)
- ③ イノベーション人材の育成(前掲)
- ④ 雇用安定と活力・成長との両立を目指す雇用政策の推進

④雇用安定と活力・成長との両立を目指す雇用政策の推進

1. 中高齢者の「第二の人生」の促進

魅力的な「第二の人生」を企業や社会がバックアップする環境の整備のために、活躍の場の発掘や情報発信による意識喚起等を行うことが必要。

2. 正規・非正規問題への対応

有期労働契約など「多様な働き方」の受け皿は用意しつつ、正規化を望む労働者へのキャリアアップの道を提供すべき。

① 受け皿となる中間形態の検討

→ 中間形態は、「勤務地」や「職種」等に限定がある「期間の定めのない雇用契約」(特約付きの正社員)。

→ 契約の終了に関するルールは判例によるが、不明確。それ故普及が進んでいない。課題を整理し、その在り方を検討することが必要。

② 非正規を中心とした労働者への職業訓練の強化

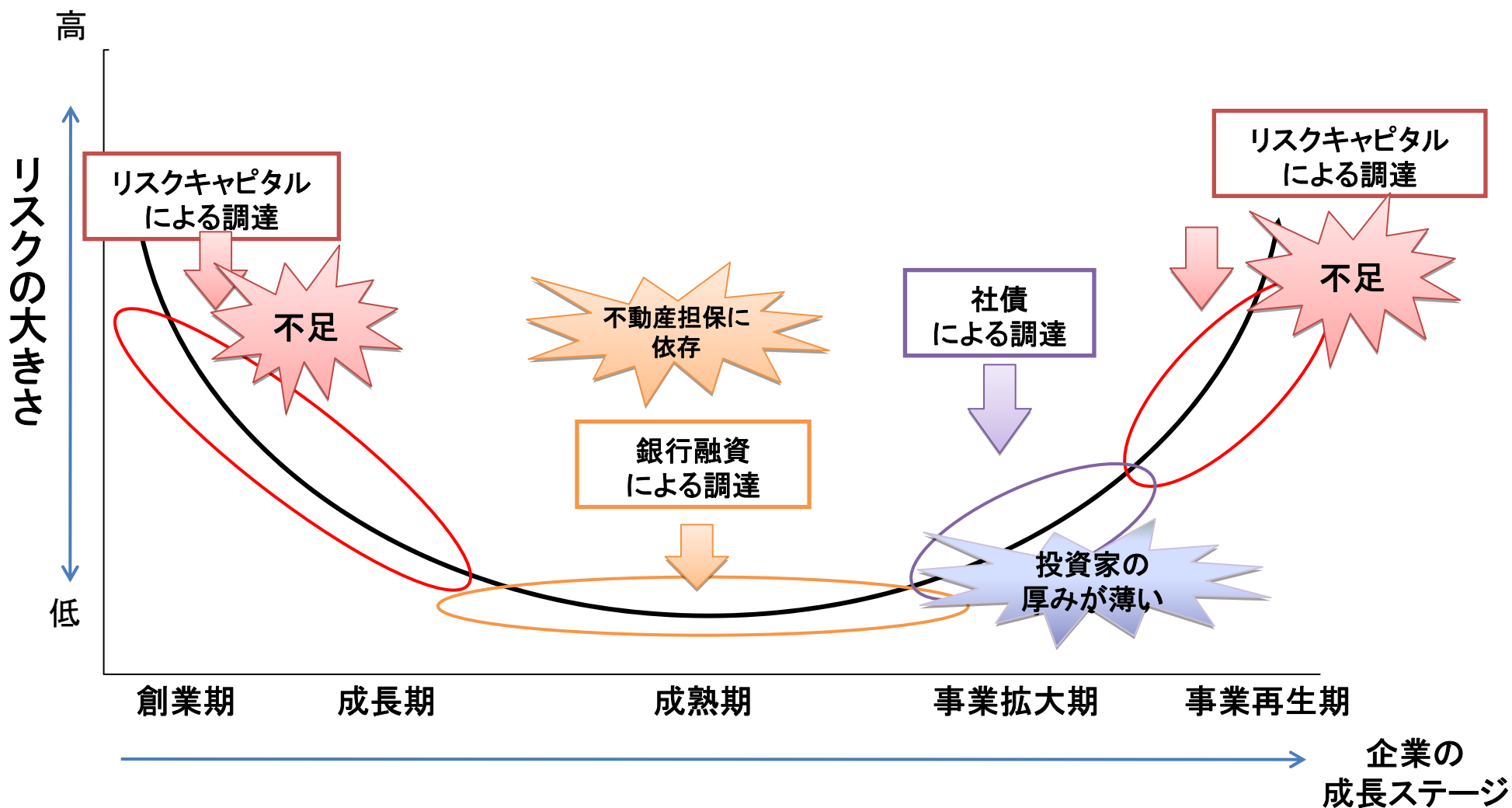
→ 「日本版NVQ」を策定すべき。その際、新規成長分野・ニーズがある分野を中心に、入社から数年程度の職務レベルで、既存の資格類等も活用して策定すべき。

→ 併せて、産業構造の転換を先取りし、企業ニーズを踏まえ、教育・職業訓練を必要なスキル獲得に資するものとするよう、職業訓練の見直し・強化が必要。

(9) 成長を創出する産業金融・ 企業会計

我が国の産業金融が抱える課題

○ 我が国においては、企業が新たな成長をするための成長資金が特に不足。



<対応の方向性>

1. 成長資金を供給するプレイヤーの多様化と量の拡大

- 海外からの投資資金を活用するための海外投資家向け非課税制度の利用促進
- 公的年金や郵政資金などの活用
- 個人金融資産の活用に向けた税制措置（金融商品間の損益通算の範囲拡大）
- 産業革新機構の活用
- 国内外の機関投資家と国内ファンドとのトップセールスの実施等マッチングの場の提供

2. 成長を支える金融仲介機能の強化

- 経済活性化を担うファンドの有効活用に向けた事業環境整備
- リスクキャピタルの担い手の機能強化
- 社債プロ向けの市場創設
- アジア債券市場の構築
- 民間金融機関を補完する政策金融の枠組みの提供

成長を支える企業会計の設計

産業界の懸念

国際会計基準の導入により、我が国の実態と乖離が生じる可能性。

企業会計で必要となる対応

会計基準の国際化が進む中で、我が国産業の成長の観点から、以下の対応が必要。

①「連単分離」(連結会計と単体会計の議論を切り分け)。

その上で、「単体」のあり方について実態を踏まえた検討

- 「連結」(の会計や財務諸表)は国際会計基準(IFRS)対応が求められる。
- 他方で、「単体」はIFRS対応が必須ではなく、関連国内制度(税、配当等)と密接な関わりがあるため、「連結」と切り離して、「単体」のあり方をよく実態を踏まえて検討。

②開示制度全体の再設計

企業にとって過剰感が強い情報開示制度全体(四半期開示、内部統制報告制度、非財務情報、監査制度)についての再設計を検討。

③非上場企業のための会計

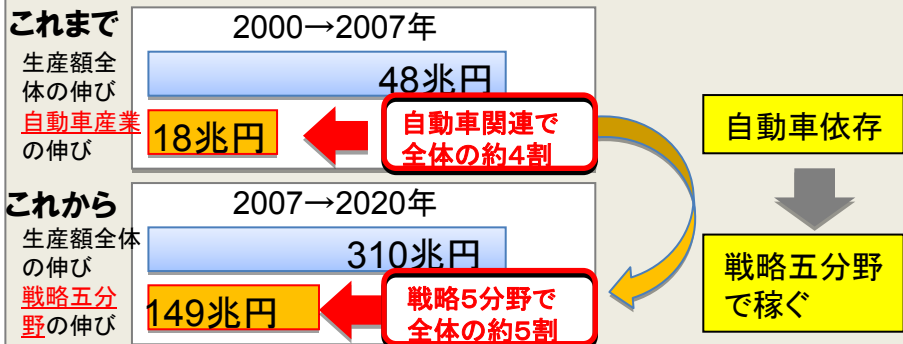
- 非上場企業の会計については、国際化とは切り離し、実態に即した議論が必要。
- 特に、中小企業については、その多様性を踏まえ、現実に活用される会計のあり方を検討すること。

(参考) 何で稼ぎ、何で雇用するか

何で稼ぎ、何で雇用するか

何で稼ぐか

戦略五分野を、自動車産業なみの成長の柱とする。



戦略五分野で、今後140兆円以上の市場創出。

生産額(市場規模)	2020年	2007年からの増減
戦略五分野	約179.3兆円	+83.2兆円
インフラ関連/システム輸出 (原子力、水、鉄道等)	約13.4兆円(※1) (海外分を含むと19.7兆円)	+12.3兆円 (海外分を含むと+18.2兆円)
環境・エネルギー課題解決産業 (スマートグリッド、次世代自動車等)	約30.6兆円	+23.7兆円 (※2、3)
医療・介護・健康・子育てサービス	約30.5兆円	+12.9兆円 (※4)
文化産業立国 (ファッション、コンテンツ、食、観光等)	約56.6兆円	+6.9兆円
先端分野(ロボット、宇宙等)	約48.2兆円	+27.4兆円
上記による他部門への波及効果		+65.8兆円
合計		+149.0兆円

※1: 他分野のうち、システム輸出に関連する分は、一部重複計上
 ※2: 次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた金額
 ※3: 住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが住宅市場・ビル市場全体の額は入っていない。また、都市開発等の金額は入っていない
 ※4: 医療・介護は、公的保険外サービスののみ
 (注) 上記の生産額(市場規模)は、日本国内で生産され、日本国内および海外の経済活動に用いられる金額
 (注) 諸前提条件の下、各種関連データを用い、産業連関分析等により、2020年における戦略五分野等の生産額(市場規模)、波及効果を試算したもの。なお、これはあくまでも産業競争力部会で検討が行われた主要戦略分野に該当すると想定される市場規模等に関する経済産業省調べであり、環境・健康関連市場を網羅したものではないことに留意
 【出所】三菱UFJリサーチ&コンサルティング委託に基づき、経済産業省作成

何で雇用するか

○国内就業構造の変化

- ・新たな稼ぎ手となる戦略五分野の成長により、約258万人の雇用創出。
- ・あわせて、国内現場を強化・維持し、国内製造業雇用の減少に歯止め。

	2007年	2020年(2007年からの増減)
インフラ関連/システム輸出	約9.8万人	約28.5万人(+18.7万人)
環境・エネルギー課題解決産業	約29.9万人	約66.1万人(+36.2万人)※1,2
医療・介護・健康・子育てサービス	約211.8万人	約325.2万人(+113.4万人)※3
文化産業立国	約299.7万人	約326.1万人(+26.4万人)
先端分野	約56.7万人	約119.9万人(+63.2万人)

戦略五分野による純増分 +約257.9万人

※1: 次世代自動車は、普及に伴う増加分から、ガソリン車からの代替による減少分を差し引いた人数
 ※2: 住宅・ビル等は、断熱ガラス等の一部省エネ部材は計上しているが住宅市場・ビル市場全体の人数は入っていない。また、都市開発等の人数は入っていない
 ※3: 医療・介護は、公的保険外サービスののみ
 【出所】経済産業省作成
 (注) 各種関連データを基に、2020年における就業者数を試算

貿易構造等の変化

- ・これまでは、グローバル4業種(※)が輸出を牽引(※輸送機械、電気機械、一般機械、鉄鋼)
- ・輸入は、資源燃料の高騰により増加傾向(00年~09年の増加要因の63%)

輸出牽引役を戦略分野にシフト、エネルギー自給率向上

	2009年	2020年(試算)
輸出	約54兆円	戦略分野による輸出拡大 約41兆円
うちグローバル4業種	約65%	投資リターンの拡大 約5兆円
輸入	約52兆円	
うち資源燃料	約34%	

※エネルギー自給率の向上等により、輸入額の減少が期待される。

【出所】財務省「貿易統計」、各種関連データを基に経済産業省作成